

令和6年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和 6 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	審 査 の 概 要	8
1	財政収支の状況について	8
2	財政運営の状況について	10
3	財政構造について	10
4	各会計別決算の結果	12
(1)	一 般 会 計	12
①	総 括	12
②	歳 入	12
③	歳 出	29
(2)	特 別 会 計	36
①	国民健康保険（事業勘定）特別会計	36
②	国民健康保険（施設勘定）特別会計	37
③	後期高齢者医療特別会計	38
④	介護保険特別会計	38
⑤	公設地方卸売市場特別会計	39
(3)	財産に関する調書	40
(4)	各基金の運用状況	42
む す び		43

（注 記）

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和6年度一般会計・各特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

令和6年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和6年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

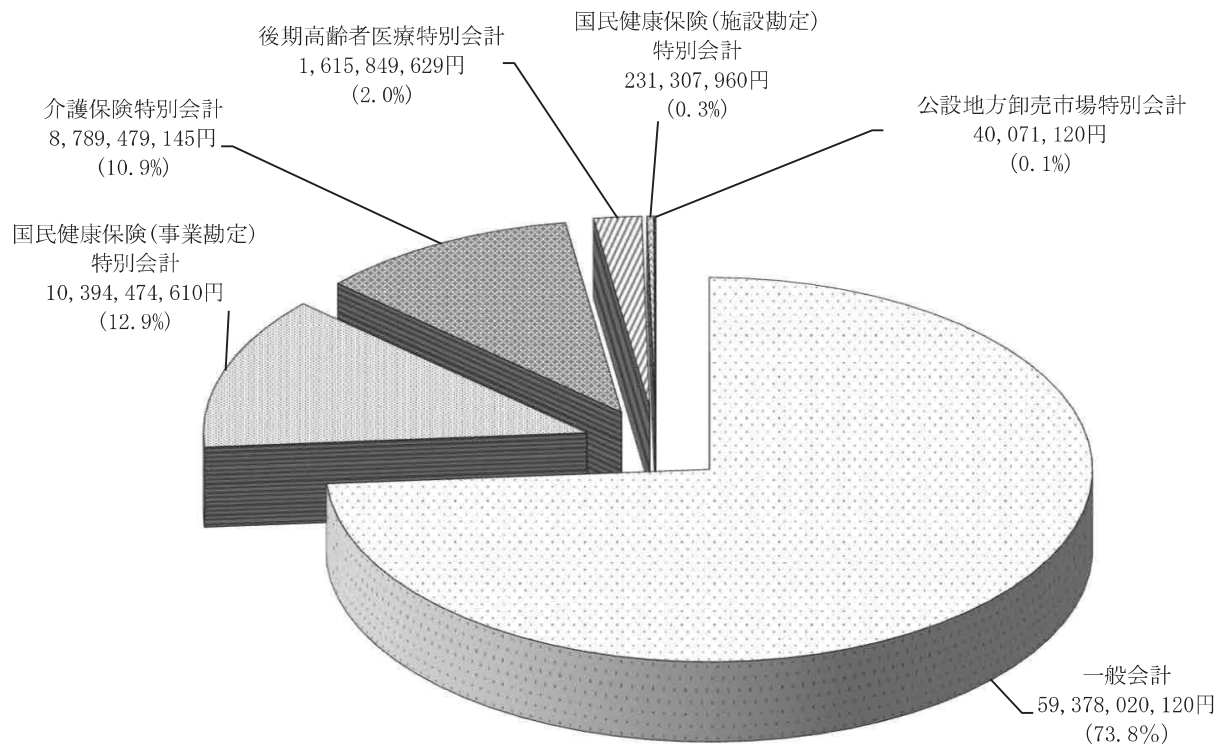
区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		59,378,020,120	57,405,222,568	1,972,797,552	402,871,000	1,569,926,552
特 別 会 計		21,071,182,464	20,874,038,785	197,143,679	0	197,143,679
特別 会計 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	10,394,474,610	10,371,472,019	23,002,591	0	23,002,591
	国民健康保険 (施設勘定)	231,307,960	226,633,948	4,674,012	0	4,674,012
	後期高齢者医療	1,615,849,629	1,567,034,111	48,815,518	0	48,815,518
	介護保険	8,789,479,145	8,669,328,195	120,150,950	0	120,150,950
	公設地 卸売市場	40,071,120	39,570,512	500,608	0	500,608
総 計		80,449,202,584	78,279,261,353	2,169,941,231	402,871,000	1,767,070,231

(単位：円・%)

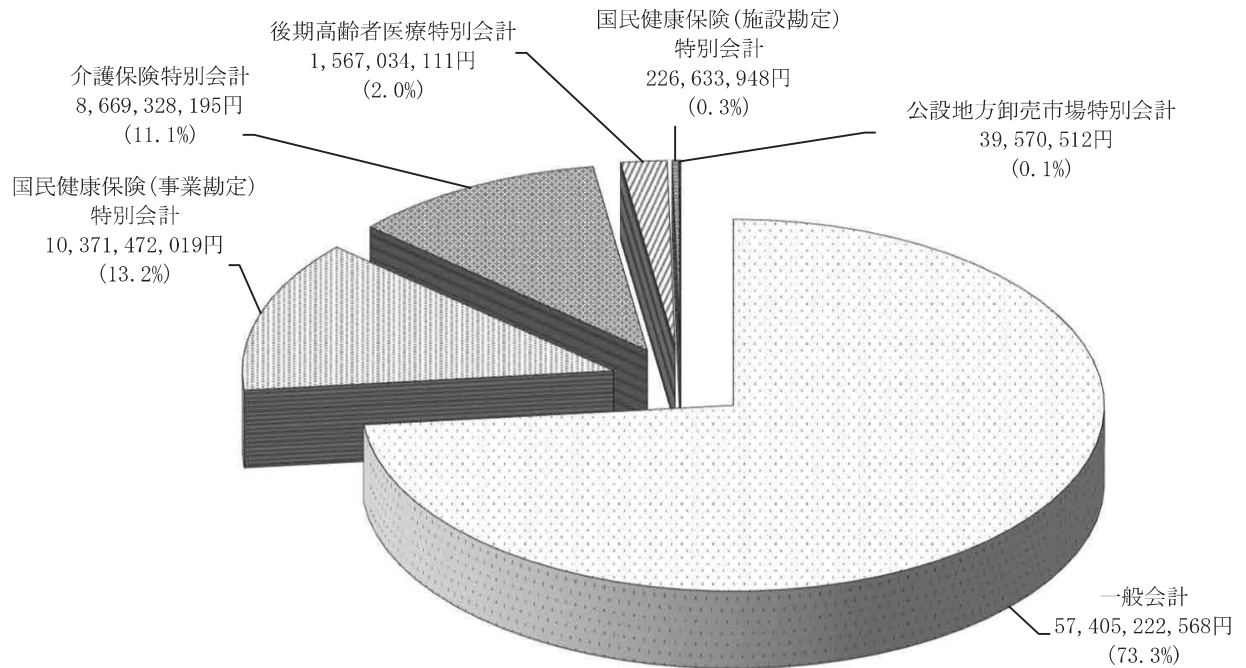
区 分 年 度		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳入 決算 額	一 般 会 計	59,378,020,120	53,066,925,512	6,311,094,608	111.9
	特 別 会 計	21,071,182,464	22,095,426,685	△ 1,024,244,221	95.4
	計	80,449,202,584	75,162,352,197	5,286,850,387	107.0
歳出 決算 額	一 般 会 計	57,405,222,568	51,284,559,689	6,120,662,879	111.9
	特 別 会 計	20,874,038,785	21,775,055,728	△ 901,016,943	95.9
	計	78,279,261,353	73,059,615,417	5,219,645,936	107.1
収支 差 引 額	一 般 会 計	1,972,797,552	1,782,365,823	190,431,729	110.7
	特 別 会 計	197,143,679	320,370,957	△ 123,227,278	61.5
	計	2,169,941,231	2,102,736,780	67,204,451	103.2

令和6年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額80,449,202,584円、歳出決算額78,279,261,353円で、差し引き形式収支額は、2,169,941,231円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源402,871,000円を差し引いた実質収支額は1,767,070,231円となっている。

令和6年度
歳入決算総額
80,449,202,584円



令和6年度
歳出決算総額
78,279,261,353円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	93.1	90.0	5.0	5.0
令 和 5 年 度	94.4	91.3	3.3	5.4

特別会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	96.4	95.5	0.0	4.5
令 和 5 年 度	96.8	95.4	0.0	4.6

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は1.3ポイント低下、特別会計は0.4ポイント低下した。また、執行率は、一般会計は1.3ポイント低下、特別会計は0.1ポイント上昇した。

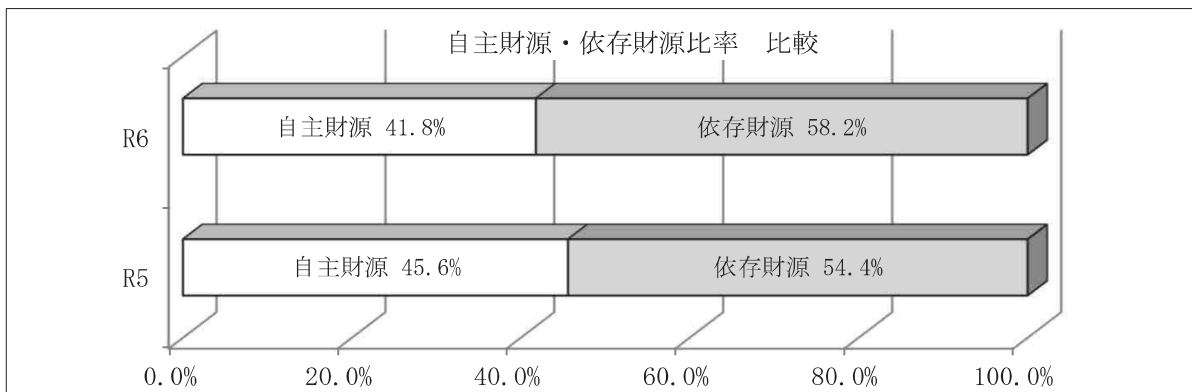
3 財政構造について

(1) 歳 入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	24,817,228,256	41.8	24,167,975,053	45.6	649,253,203	102.7
依 存 財 源	34,560,791,864	58.2	28,898,950,459	54.4	5,661,841,405	119.6



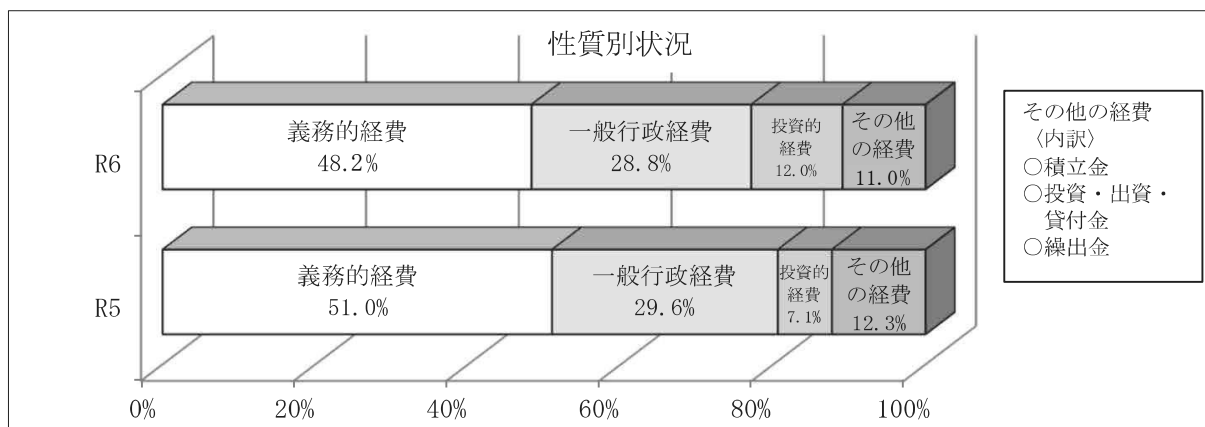
(2) 歳 出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 \ 区 分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令 和 6 年 度	48.2	28.8	12.0	11.0
令 和 5 年 度	51.0	29.6	7.1	12.3

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は48.2％（27,706,351千円）、一般行政経費は28.8％（16,547,188千円）、投資的経費は12.0％（6,885,033千円）、その他の経費は11.0％（6,266,651千円）である。



(3) 財政力指数

年 度	区 分	指 数	増 減 要 因 等
令和 6 年度 (単年度)		0.608 (0.604)	○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定（3箇年平均値）したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○分析 前年度と比較すると、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減により増加した一方で、基準財政収入額は、主に市民税法人割や所得割の減などにより減少した。基準財政収入額の減少及び基準財政需要額が増加したため、単年度の財政力指数は前年度より下回った。
令和 5 年度 (単年度)		0.604 (0.619)	
令和 4 年度 (単年度)		0.604 (0.601)	

(4) 経常収支比率

(単位：%)

年 度	区 分	比 率	増 減 要 因 等
令和 6 年度		88.8	○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 分子である経常経費充当一般財源は、前年度から人件費、物件費等の増により増加した。また、分母である経常一般財源は、地方交付税、地方特例交付金の増により増加した。分子の増加率が分母の増加率を上回った結果、前年度に比べ0.6ポイント悪化し、88.8%となった。
令和 5 年度		88.2	
令和 4 年度		85.7	

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

年 度	区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
						(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和 6 年度		— (11.71)	— (16.71)	6.6 (25.0)	— (350.0)	32,100,795	128,174
令和 5 年度		— (11.74)	— (16.74)	6.0 (25.0)	— (350.0)	31,544,854	256,402
令和 4 年度		— (11.75)	— (16.75)	7.3 (25.0)	— (350.0)	31,140,241	584,786

(注) 括弧内数字は、早期健全化判断基準の比率である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

① 総 括

予 算 額	63,766,803,000 円
収 入 済 額	59,378,020,120 円
支 出 済 額	57,405,222,568 円
差 引 残 額	1,972,797,552 円

歳入歳出差引額1,972,797,552円のうち翌年度へ繰り越すべき財源402,871,000円を控除した実質収支額は1,569,926,552円で黒字決算となっている。

当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	59,378,020,120	53,066,925,512	6,311,094,608	111.9
歳 出 決 算 額	57,405,222,568	51,284,559,689	6,120,662,879	111.9
差 引 額	1,972,797,552	1,782,365,823	190,431,729	110.7

② 歳 入

予 算 現 額	63,766,803,000 円
調 定 額	62,516,617,665 円
収 入 済 額	59,378,020,120 円
不 納 欠 損 額	23,547,276 円
収 入 未 済 額	3,115,050,269 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると11.9％増加し、予算額に対する割合は93.1％（前年度94.4％）、調定額に対する割合は95.0％である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

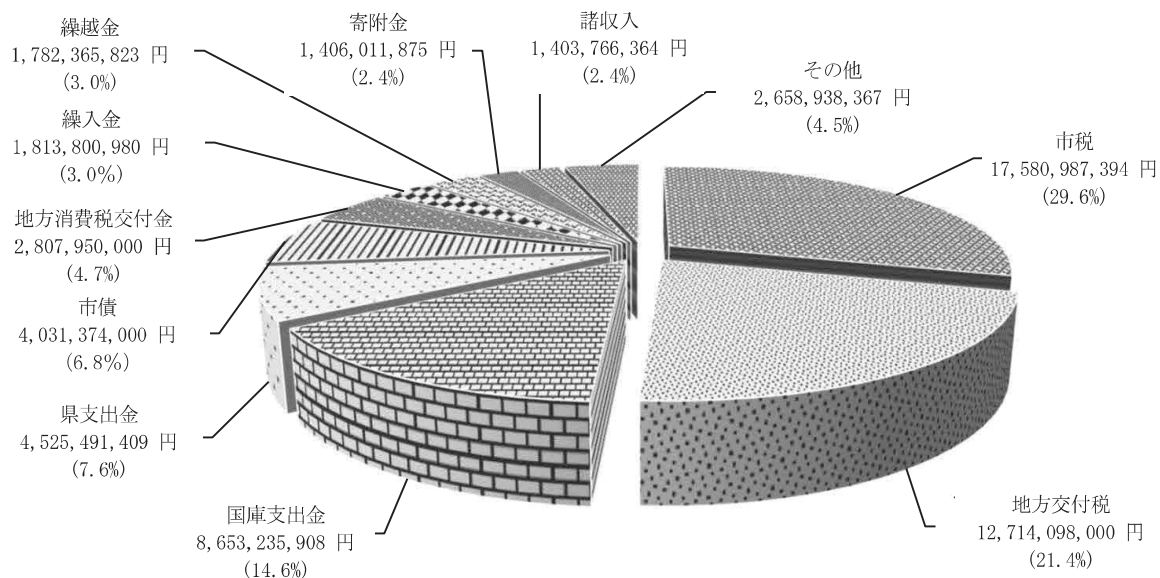
区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	17,580,987,394	29.6	17,698,591,508	33.4	△ 117,604,114	99.3
地 方 譲 与 税	378,084,000	0.6	372,212,000	0.7	5,872,000	101.6
利 子 割 交 付 金	8,405,000	0.0	7,042,000	0.0	1,363,000	119.4
配 当 割 交 付 金	146,058,000	0.3	100,694,000	0.2	45,364,000	145.1
株式等譲渡所得割交付金	180,531,000	0.3	110,583,000	0.2	69,948,000	163.3
法 人 事 業 税 交 付 金	336,056,000	0.6	299,931,000	0.6	36,125,000	112.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,807,950,000	4.7	2,619,327,000	4.9	188,623,000	107.2
ゴルフ場利用税交付金	27,226,547	0.1	27,481,437	0.0	△ 254,890	99.1
環 境 性 能 割 交 付 金	68,088,000	0.1	63,971,000	0.1	4,117,000	106.4
地 方 特 例 交 付 金	675,171,000	1.1	147,178,000	0.3	527,993,000	458.7
地 方 交 付 税	12,714,098,000	21.4	11,663,435,000	22.0	1,050,663,000	109.0
交通安全対策特別交付金	9,023,000	0.0	9,525,000	0.0	△ 502,000	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金	229,692,570	0.4	82,859,146	0.1	146,833,424	277.2
使 用 料 及 び 手 数 料	471,617,356	0.8	467,503,372	0.9	4,113,984	100.9
国 庫 支 出 金	8,653,235,908	14.6	8,244,881,190	15.5	408,354,718	105.0
県 支 出 金	4,525,491,409	7.6	3,656,031,304	6.9	869,460,105	123.8
財 産 収 入	128,985,894	0.2	120,485,138	0.2	8,500,756	107.1

区 分	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
寄 附 金		1,406,011,875	2.4	1,055,482,352	2.0	350,529,523	133.2
繰 入 金		1,813,800,980	3.0	1,690,252,123	3.2	123,548,857	107.3
繰 越 金		1,782,365,823	3.0	1,679,940,736	3.2	102,425,087	106.1
諸 収 入		1,403,766,364	2.4	1,372,860,678	2.6	30,905,686	102.3
市 債		4,031,374,000	6.8	1,571,302,000	3.0	2,460,072,000	256.6
自動車取得税交付金		0	0.0	5,356,528	0.0	△ 5,356,528	皆減
合 計		59,378,020,120	100.0	53,066,925,512	100.0	6,311,094,608	111.9

前年度と比較すると、市税等が減少したものの、市債、地方交付税、県支出金、地方特例交付金、国庫支出金等が増加し、歳入決算額の前年度対比は111.9%となっている。

歳入構成表

令和6年度 一般会計 歳入 決算総額
59,378,020,120円



《その他の内訳》

地方特例交付金	675,171,000 円	(1.1 %)
使用料及び手数料	471,617,356 円	(0.8 %)
地方譲与税	378,084,000 円	(0.6 %)
法人事業税交付金	336,056,000 円	(0.6 %)
分担金及び負担金	229,692,570 円	(0.4 %)
株式等譲渡所得割交付金	180,531,000 円	(0.3 %)
配当割交付金	146,058,000 円	(0.3 %)
財産収入	128,985,894 円	(0.2 %)
環境性能割交付金	68,088,000 円	(0.1 %)
ゴルフ場利用税交付金	27,226,547 円	(0.1 %)
交通安全対策特別交付金	9,023,000 円	(0.0 %)
利子割交付金	8,405,000 円	(0.0 %)

歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	24,817,228,256	41.8	24,167,975,053	45.6	649,253,203	102.7
依 存 財 源	34,560,791,864	58.2	28,898,950,459	54.4	5,661,841,405	119.6
合 計	59,378,020,120	100.0	53,066,925,512	100.0	6,311,094,608	111.9

自主財源の歳入総額に占める割合は、41.8％となり、前年度より3.8ポイント低下している。前年度に比べ市税が117,604,114円低下しているのに対し、分担金及び負担金が146,833,424円、寄附金が350,529,523円、繰入金が123,548,857円、繰越金が102,425,087円増加している。

依存財源の歳入総額に占める割合については、58.2％となり、前年度より3.8ポイント上昇している。前年度に比べ多くの区分で増加しており、その中でも市債が2,460,072,000円、地方交付税が1,050,663,000円、県支出金が869,460,105円、地方特例交付金が527,993,000円、国庫支出金が408,354,718円増加している。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	36,714,043,764	61.8	34,805,268,209	65.6	1,908,775,555	105.5
特 定 財 源	22,663,976,356	38.2	18,261,657,303	34.4	4,402,319,053	124.1
合 計	59,378,020,120	100.0	53,066,925,512	100.0	6,311,094,608	111.9

一般財源は、前年度と比較すると1,908,775,555円（5.5％）増加しているが、歳入総額に占める割合は、前年度より3.8ポイント低下し61.8％となっている。これは特定財源である市債、寄附金、県支出金等の増額により合計額が6,311,094,608円（11.9％）増加したことによるものである。

収入未済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	171,641,241	5.5	178,138,898	9.1	△ 6,497,657	96.4
分 担 金 及 び 負 担 金	14,883,531	0.5	53,409,963	2.7	△ 38,526,432	27.9
使 用 料 及 び 手 数 料	12,170,618	0.4	10,839,215	0.5	1,331,403	112.3
国 庫 支 出 金	544,577,000	17.5	299,184,000	15.3	245,393,000	182.0
県 支 出 金	6,956,000	0.2	101,163,000	5.2	△ 94,207,000	6.9
財 産 収 入	306,000	0.0	0	0.0	306,000	皆増
諸 収 入	150,415,879	4.8	153,002,633	7.8	△ 2,586,754	98.3
市 債	2,214,100,000	71.1	1,164,700,000	59.4	1,049,400,000	190.1
合 計	3,115,050,269	100.0	1,960,437,709	100.0	1,154,612,560	158.9

前年度と比較すると、1,154,612,560円（58.9％）増加し、中でも国庫支出金245,393,000円（82.0％）、市債1,049,400,000円（90.1％）が大きく増加している。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
市 税	17,367,309	12,764,092	4,603,217	136.1
分 担 金 及 び 負 担 金	171,358	9,136	162,222	著増
使 用 料 及 び 手 数 料	135,000	37,200	97,800	362.9
諸 収 入	5,873,609	4,354,858	1,518,751	134.9
合 計	23,547,276	17,165,286	6,381,990	137.2

前年度と比較すると、6,381,990円（37.2％）増加している。市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、4,603,217円（36.1％）増加している。

引き続き時効等による不納欠損の縮減、費用負担等の公平を図るとともに適正な債権管理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	17,597,500,000 円
調 定 額	17,769,995,944 円
収 入 済 額	17,580,987,394 円
不 納 欠 損 額	17,367,309 円
収 入 未 済 額	171,641,241 円

(単位：円・％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率 ②/①	決 算 構成比
令和6年度	17,597,500,000	17,769,995,944	17,580,987,394	17,367,309	171,641,241	98.9	29.6
令和5年度	17,713,850,000	17,889,494,498	17,698,591,508	12,764,092	178,138,898	98.9	33.4

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

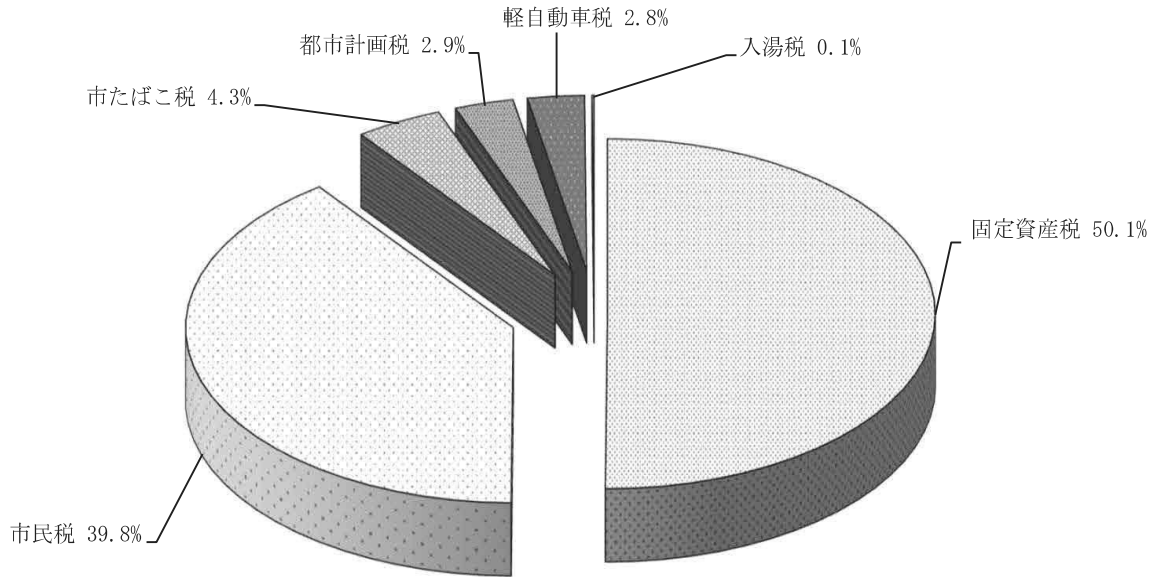
区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 民 税	個 人	5,450,436,329	31.0	5,875,829,999	33.2	△ 425,393,670	92.8
	法 人	1,540,520,714	8.8	1,273,598,500	7.2	266,922,214	121.0
	計	6,990,957,043	39.8	7,149,428,499	40.4	△ 158,471,456	97.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,792,640,923	50.0	8,757,740,797	49.4	34,900,126	100.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,826,300	0.1	9,805,000	0.1	21,300	100.2
	計	8,802,467,223	50.1	8,767,545,797	49.5	34,921,426	100.4
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	34,823,400	0.2	27,667,300	0.2	7,156,100	125.9
	種 別 割	459,503,002	2.6	448,618,330	2.5	10,884,672	102.4
	計	494,326,402	2.8	476,285,630	2.7	18,040,772	103.8
市 た ば こ 税		766,354,774	4.3	780,067,018	4.4	△ 13,712,244	98.2
入 湯 税		10,111,800	0.1	9,545,550	0.1	566,250	105.9
都 市 計 画 税		516,770,152	2.9	515,719,014	2.9	1,051,138	100.2
合 計		17,580,987,394	100.0	17,698,591,508	100.0	△ 117,604,114	99.3

収入済額は、17,580,987,394円で予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して117,604,114円（0.7%）の減少となっている。

税目別にみると、前年度と比較して固定資産税34,921,426円（0.4%）、軽自動車税18,040,772円（3.8%）、入湯税566,250円（5.9%）、都市計画税1,051,138円（0.2%）は増加しているが、一方で市民税158,471,456円（2.2%）、市たばこ税13,712,244円（1.8%）は減少している。主な要因は、主要法人の業績回復により法人市民税が266,922,214円（21.0%）増加したものの、定額減税等により個人市民税425,393,670円（7.2%）が大きく減少したことによるものである。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。

税目別収入構成状況



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
					増 減 額	比 率
現年課税分	調 定 額		17,591,875,046	17,693,663,913	△ 101,788,867	99.4
	収 入 済 額		17,485,785,168	17,572,612,688	△ 86,827,520	99.5
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		106,089,878	121,051,225	△ 14,961,347	87.6
	収 入 率		99.4	99.3	0.1	—
滞納繰越分	調 定 額		178,120,898	195,830,585	△ 17,709,687	91.0
	収 入 済 額		95,202,226	125,978,820	△ 30,776,594	75.6
	不 納 欠 損 額		17,367,309	12,764,092	4,603,217	136.1
	収 入 未 済 額		65,551,363	57,087,673	8,463,690	114.8
	収 入 率		53.4	64.3	△ 10.9	—

市税の収入率は、現年課税分が99.4%であり、0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は53.4%で、前年度より10.9ポイント低下している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、収入率を維持・継続させるためにも、引き続き効率的・効果的な債権管理に努められたい。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	51,238,696	46,843,068	71,243,074	37,777,023	△ 20,004,378	9,066,045
固 定 資 産 税	45,687,213	3,499,927	40,185,751	4,445,453	5,501,462	△ 945,526
軽 自 動 車 税	6,478,847	15,001,648	7,256,500	14,594,981	△ 777,653	406,667
都 市 計 画 税	2,685,122	206,720	2,365,900	270,216	319,222	△ 63,496
合 計	106,089,878	65,551,363	121,051,225	57,087,673	△ 14,961,347	8,463,690

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は14,961,347円（12.4％）減少し、滞納繰越分は8,463,690円（14.8％）増加している。

現年課税分では、市民税20,004,378円（28.1％）、軽自動車税777,653円（10.7％）が減少し、固定資産税5,501,462円（13.7％）、都市計画税319,222円（13.5％）が増加した。

滞納繰越分では、市民税9,066,045円（24.0％）、軽自動車税406,667円（2.8％）が増加し、固定資産税945,526円（21.3％）、都市計画税63,496円（23.5％）が減少している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、収入未済となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性に加えて、歳入確保の観点から、着実に収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
市 民 税	9,595,162	8,101,517	1,493,645	118.4
固 定 資 産 税	6,086,941	3,129,852	2,957,089	194.5
軽 自 動 車 税	1,325,684	1,342,475	△ 16,791	98.7
都 市 計 画 税	359,522	190,248	169,274	189.0
合 計	17,367,309	12,764,092	4,603,217	136.1

不納欠損額は前年度と比較して、軽自動車税16,791円（1.3％）減少しているが、市民税1,493,645円（18.4％）、固定資産税2,957,089円（94.5％）、都市計画税169,274円（89.0％）が増加し、合計で4,603,217円（36.1％）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	378,084,000	378,084,000	378,084,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	372,212,000	372,212,000	372,212,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,872,000	5,872,000	5,872,000	0	0	-	-
増減率	1.6	1.6	1.6	-	-	-	-

収入済額は378,084,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して5,872,000円(1.6%)増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項別 年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
地方揮発油譲与税	83,819,000	85,206,000	△1,387,000	98.4
自動車重量譲与税	256,511,000	256,874,000	△363,000	99.9
森林環境譲与税	37,754,000	30,132,000	7,622,000	125.3
合計	378,084,000	372,212,000	5,872,000	101.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,405,000	8,405,000	8,405,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	7,042,000	7,042,000	7,042,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,363,000	1,363,000	1,363,000	0	0	-	-
増減率	19.4	19.4	19.4	-	-	-	-

収入済額は8,405,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,363,000円(19.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	146,058,000	146,058,000	146,058,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	100,694,000	100,694,000	100,694,000	0	0	100.0	100.0
増減額	45,364,000	45,364,000	45,364,000	0	0	-	-
増減率	45.1	45.1	45.1	-	-	-	-

収入済額は146,058,000円で歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較して45,364,000円(45.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	180,531,000	180,531,000	180,531,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	110,583,000	110,583,000	110,583,000	0	0	100.0	100.0
増減額	69,948,000	69,948,000	69,948,000	0	0	-	-
増減率	63.3	63.3	63.3	-	-	-	-

収入済額は180,531,000円で歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較して69,948,000円(63.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	336,056,000	336,056,000	336,056,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	299,931,000	299,931,000	299,931,000	0	0	100.0	100.0
増減額	36,125,000	36,125,000	36,125,000	0	0	-	-
増減率	12.0	12.0	12.0	-	-	-	-

収入済額は336,056,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して36,125,000円(12.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,807,950,000	2,807,950,000	2,807,950,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	2,619,327,000	2,619,327,000	2,619,327,000	0	0	100.0	100.0
増減額	188,623,000	188,623,000	188,623,000	0	0	-	-
増減率	7.2	7.2	7.2	-	-	-	-

収入済額は2,807,950,000円で歳入決算総額に占める割合は4.7%であり、前年度と比較して188,623,000円(7.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	27,226,000	27,226,547	27,226,547	0	0	100.0	100.0
令和5年度	27,482,000	27,481,437	27,481,437	0	0	100.0	100.0
増減額	△256,000	△254,890	△254,890	0	0	-	-
増減率	△0.9	△0.9	△0.9	-	-	-	-

収入済額は27,226,547円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して254,890円(0.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	68,088,000	68,088,000	68,088,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	63,971,000	63,971,000	63,971,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,117,000	4,117,000	4,117,000	0	0	-	-
増減率	6.4	6.4	6.4	-	-	-	-

収入済額は68,088,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1％であり、前年度と比較して4,117,000円(6.4％)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	675,171,000	675,171,000	675,171,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	147,178,000	147,178,000	147,178,000	0	0	100.0	100.0
増減額	527,993,000	527,993,000	527,993,000	0	0	-	-
増減率	358.7	358.7	358.7	-	-	-	-

収入済額は675,171,000円で歳入決算総額に占める割合は1.1％であり、前年度と比較して527,993,000円(358.7％)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	12,714,098,000	12,714,098,000	12,714,098,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	11,663,435,000	11,663,435,000	11,663,435,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,050,663,000	1,050,663,000	1,050,663,000	0	0	-	-
増減率	9.0	9.0	9.0	-	-	-	-

収入済額は12,714,098,000円で歳入決算総額に占める割合は21.4％であり、前年度と比較して1,050,663,000円(9.0％)増加している。

内訳は、普通交付税11,242,621,000円及び特別交付税1,471,477,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	9,023,000	9,023,000	9,023,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	9,525,000	9,525,000	9,525,000	0	0	87.4	100.0
増減額	△ 502,000	△ 502,000	△ 502,000	0	0	-	-
増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-	-

収入済額は9,023,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1％未満であり、前年度と比較して502,000円(5.3％)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	265,344,000	244,747,459	229,692,570	171,358	14,883,531	86.6	93.8
令和5年度	139,734,000	136,278,245	82,859,146	9,136	53,409,963	59.3	60.8
増減額	125,610,000	108,469,214	146,833,424	162,222	△ 38,526,432	-	-
増減率	89.9	79.6	177.2	著増	△ 72.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
分担金	147,428,000	29,829,000	117,599,000	494.2
負担金	82,264,570	53,030,146	29,234,424	155.1
合計	229,692,570	82,859,146	146,833,424	277.2

収入済額は229,692,570円で、歳入決算総額に占める割合は0.4％であり、前年度と比較して146,833,424円（177.2％）増加している。

主なものは、次のとおりである。

団体営土地改良事業分担金	128,206,000円
基幹水利施設管理事業分担金	10,629,000円
老人ホーム入所費負担金	19,093,858円
民間保育所等入所児童保護者負担金	27,346,250円

収入未済額は14,883,531円で主なものは（仮称）黒丸S I C整備事業負担金12,578,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	475,186,000	483,922,974	471,617,356	135,000	12,170,618	99.2	97.5
令和5年度	457,886,000	478,379,787	467,503,372	37,200	10,839,215	102.1	97.7
増減額	17,300,000	5,543,187	4,113,984	97,800	1,331,403	-	-
増減率	3.8	1.2	0.9	262.9	12.3	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
使用料	401,632,643	398,381,043	3,251,600	100.8
手数料	69,984,713	69,122,329	862,384	101.2
合計	471,617,356	467,503,372	4,113,984	100.9

収入済額は471,617,356円で歳入決算総額に占める割合は0.8％であり、前年度と比較して4,113,984円（0.9％）増加している。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公立保育所等保育料（滞納繰越分含む）	145,600,170円
市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含む）	94,726,287円
ひばり公園使用料	11,231,200円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	16,837,750円
住民票手数料	12,456,100円

収入未済額は12,170,618円で主なものは、市営住宅使用料11,725,838円（駐車場使用料分及び滞納繰越分含む）である。

保育料（保育所、幼稚園等）の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	調 定 額	181,907,150	184,682,850	△ 2,775,700	98.5
	収 入 済 額	181,592,320	184,157,750	△ 2,565,430	98.6
	収 入 未 済 額	314,830	525,100	△ 210,270	60.0
	収 入 率	99.8	99.7	0.1	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	817,728	442,434	375,294	184.8
	収 入 済 額	381,050	103,470	277,580	368.3
	不 納 欠 損 額	171,358	46,336	125,022	369.8
	収 入 未 済 額	265,320	292,628	△ 27,308	90.7
	収 入 率	46.6	23.4	23.2	-

（注）民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。

また、令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化した。

保育料の収入率は、前年度と比較して現年分が0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は23.2ポイント上昇している。

公平性を確保するためにも不納欠損額を解消すべく、必要な手続きを遂行されたい。

住宅使用料（住宅駐車場使用料を含む）の収入状況は、次表のとおりである。（単位：円・％）

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 分	調 定 額	96,182,360	100,540,375	△ 4,358,015	95.7
	収 入 済 額	93,485,360	98,364,448	△ 4,879,088	95.0
	収 入 未 済 額	2,697,000	2,175,927	521,073	123.9
	収 入 率	97.2	97.8	△ 0.6	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	10,404,765	8,827,630	1,577,135	117.9
	収 入 済 額	1,240,927	598,792	642,135	207.2
	不 納 欠 損 額	135,000	0	135,000	-
	収 入 未 済 額	9,028,838	8,228,838	800,000	109.7
	収 入 率	11.9	6.8	5.1	-

住宅使用料の収入率は、前年度と比較して現年分が0.6ポイント低下し、滞納繰越分は5.1ポイント上昇している。

今後も、受益者負担の原則から未納額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	9,646,449,000	9,197,812,908	8,653,235,908	0	544,577,000	89.7	94.1
令和5年度	9,142,499,000	8,544,065,190	8,244,881,190	0	299,184,000	90.2	96.5
増減額	503,950,000	653,747,718	408,354,718	0	245,393,000	-	-
増減率	5.5	7.7	5.0	-	82.0	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
国庫負担金	5,507,961,609	5,210,136,058	297,825,551	105.7
国庫補助金	3,117,134,832	3,003,149,785	113,985,047	103.8
国庫委託金	28,139,467	31,595,347	△ 3,455,880	89.1
合計	8,653,235,908	8,244,881,190	408,354,718	105.0

収入済額は8,653,235,908円で歳入決算総額に占める割合は14.6％であり、前年度と比較して408,354,718円(5.0％)増加している。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,689,991,087円
障害児施設通所給付費等負担金	329,509,244円
児童扶養手当費負担金	118,334,148円
地域型保育給付費負担金	170,819,400円
児童手当費負担金	1,506,061,663円
民間保育所等運営費負担金	181,507,000円
施設型給付費負担金	491,422,959円
生活保護費負担金	766,065,267円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,382,553,196円
デジタル基盤改革支援補助金	106,700,000円
子ども・子育て支援交付金	233,440,000円
就学前教育・保育施設整備交付金	235,055,000円
重層的支援体制整備事業補助金	185,242,000円
防災・安全社会資本整備交付金(繰越分含む)	194,125,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金26,314,196円である。

収入未済額544,577,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

バス・鉄道活性化事業(一般社団法人近江鉄道管理機構)	112,065,000円
道路新設改良事業(市道上中緑町小今線)	6,457,000円
インターチェンジ設置推進事業((仮称)黒丸SIC整備事業)	39,504,000円
小学校施設整備事業(玉緒小学校、五個荘小学校、能登川南小学校、愛東南小学校、愛東北小学校)	177,893,000円
中学校施設整備事業(永源寺中学校)	33,000,000円
スポーツ施設整備事業(布引体育館大規模改修工事)	123,232,000円
道路橋りょう災害復旧事業(市道蛭谷君ヶ畑線)	52,426,000円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,793,512,000	4,532,447,409	4,525,491,409	0	6,956,000	94.4	99.8
令和5年度	3,975,545,000	3,757,194,304	3,656,031,304	0	101,163,000	92.0	97.3
増減額	817,967,000	775,253,105	869,460,105	0	△ 94,207,000	-	-
増減率	20.6	20.6	23.8	-	△ 93.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	2,173,864,911	2,040,157,153	133,707,758	106.6
県補助金	2,048,566,564	1,348,867,882	699,698,682	151.9
県委託金	303,059,934	267,006,269	36,053,665	113.5
合計	4,525,491,409	3,656,031,304	869,460,105	123.8

収入済額は4,525,491,409円で歳入決算総額に占める割合は7.6%であり、前年度と比較して869,460,105円(23.8%)増加している。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	285,845,760円
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	218,769,022円
障害者自立支援給付費負担金	840,746,114円
障害児施設通所給付費等負担金	163,544,552円
児童手当費負担金	257,400,218円
施設型給付費負担金	225,900,020円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	238,164,178円
子ども・子育て支援交付金	217,107,000円
多面的機能支払交付金	184,581,387円
経営体育成基盤整備事業補助金	115,319,000円
国スポ市町競技施設整備費補助金	283,330,000円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金191,943,785円である。

収入未済額6,956,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

国営関連かんがい排水事業(日野川)	6,956,000円
-------------------	------------

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	84,906,000	129,291,894	128,985,894	0	306,000	151.9	99.8
令和5年度	106,035,000	120,485,138	120,485,138	0	0	113.6	100.0
増減額	△ 21,129,000	8,806,756	8,500,756	0	306,000	-	-
増減率	△ 19.9	7.3	7.1	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
財産運用収入	82,440,235	81,555,601	884,634	101.1
財産売却収入	46,545,659	38,929,537	7,616,122	119.6
合 計	128,985,894	120,485,138	8,500,756	107.1

収入済額は128,985,894円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して8,500,756円(7.1%)増加している。

主なものは、財産貸付収入23,040,360円、基金利子43,445,142円、土地売却収入46,545,659円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	1,465,213,000	1,406,011,875	1,406,011,875	0	0	96.0	100.0
令和 5 年度	1,117,127,000	1,055,482,352	1,055,482,352	0	0	94.5	100.0
増 減 額	348,086,000	350,529,523	350,529,523	0	0	-	-
増 減 率	31.2	33.2	33.2	-	-	-	-

収入済額は1,406,011,875円で歳入決算総額に占める割合は2.4%であり、前年度と比較して350,529,523円(33.2%)増加している。

主なものは、ふるさと寄附金1,397,269,200円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	2,400,200,000	1,813,800,980	1,813,800,980	0	0	75.6	100.0
令和 5 年度	2,195,800,000	1,690,252,123	1,690,252,123	0	0	77.0	100.0
増 減 額	204,400,000	123,548,857	123,548,857	0	0	-	-
増 減 率	9.3	7.3	7.3	-	-	-	-

収入済額は1,813,800,980円で歳入決算総額に占める割合は3.0%であり、前年度と比較して123,548,857円(7.3%)増加している。

主なものは、財政調整基金繰入金500,000,000円、減債基金繰入金200,000,000円、ふるさと寄附基金繰入金1,040,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	1,782,366,000	1,782,365,823	1,782,365,823	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	1,679,940,000	1,679,940,736	1,679,940,736	0	0	100.0	100.0
増 減 額	102,426,000	102,425,087	102,425,087	0	0	-	-
増 減 率	6.1	6.1	6.1	-	-	-	-

収入済額は1,782,365,823円で歳入決算総額に占める割合は3.0%であり、前年度と比較して102,425,087円(6.1%)増加している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額238,909,000円が含まれており、純繰越金は1,543,456,823円である。

第21款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,446,763,000	1,560,055,852	1,403,766,364	5,873,609	150,415,879	97.0	90.0
令和5年度	1,315,772,000	1,530,218,169	1,372,860,678	4,354,858	153,002,633	104.3	89.7
増減額	130,991,000	29,837,683	30,905,686	1,518,751	△2,586,754	-	-
増減率	10.0	1.9	2.3	34.9	△1.7	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

項別 年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	13,635,864	23,320,447	△9,684,583	58.5
市預金利子	1,203,482	516,277	687,205	233.1
貸付金元利収入	8,935,696	23,279,372	△14,343,676	38.4
受託事業収入	51,374,001	14,805,275	36,568,726	347.0
雑入	1,328,617,321	1,310,939,307	17,678,014	101.3
合計	1,403,766,364	1,372,860,678	30,905,686	102.3

収入済額は1,403,766,364円で歳入決算総額に占める割合は2.4%であり、前年度と比較して30,905,686円(2.3%)増加している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費（滞納繰越分含む）	294,644,298円
中学校給食費（滞納繰越分含む）	165,961,664円
幼稚園保育所等給食費（滞納繰越分含む）	109,332,850円
ケーブルテレビ施設利用料	101,351,895円
高額療養費返還金	84,471,985円

収入未済額150,415,879円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	55,286,948円
宅地取得資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	17,354,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	11,471,824円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金（滞納繰越分含む）	42,821,111円

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第22款 市債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	6,458,674,000	6,245,474,000	4,031,374,000	0	2,214,100,000	62.4	64.5
令和5年度	2,920,502,000	2,736,002,000	1,571,302,000	0	1,164,700,000	53.8	57.4
増減額	3,538,172,000	3,509,472,000	2,460,072,000	0	1,049,400,000	-	-
増減率	121.1	128.3	156.6	-	90.1	-	-

収入済額は4,031,374,000円で歳入決算総額に占める割合は6.8%であり、前年度と比較して2,460,272,000円（156.6%）増加している。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	128,174,000円
市道新設改良事業債	109,300,000円
コミュニティセンター整備事業債	144,400,000円
スポーツ施設整備事業債	383,200,000円
社会教育施設整備事業債	227,800,000円
社会福祉施設整備事業債	431,000,000円
農業生産基盤整備事業債	1,155,500,000円

収入未済額2,214,100,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧事業（市道蛭谷君ヶ畑線）	26,100,000円
道路新設改良事業（市道上中緑町小今線）	8,800,000円
小学校施設整備事業（能登川南小学校大規模改修工事、 玉緒・五個荘・愛東北・愛東南小学校空調設備更新、設置工事）	600,400,000円
中学校施設整備事業（永源寺中学校大規模改修工事）	557,600,000円
コミュニティセンター整備事業（市辺コミュニティセンター新築工事）	134,100,000円
スポーツ施設整備事業（布引体育館大規模改修工事・設計監理）	655,000,000円
観光施設管理運営事業（能登川水車とカヌーランド改修工事）	120,100,000円
バス・鉄道活性化事業（一般社団法人近江鉄道管理機構）	112,000,000円

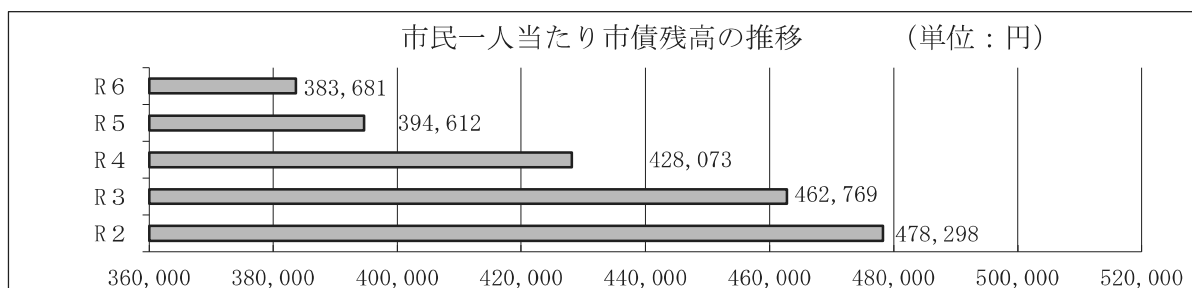
歳入総額に対する市債の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳 入 総 額		59,378,020,120	53,066,925,512	6,311,094,608	111.9
市 債		4,031,374,000	1,571,302,000	2,460,072,000	256.6
比 率		6.8	3.0	3.8	—
市 債 現 在 高		42,608,143,796	44,103,787,200	△ 1,495,643,404	96.6
市民一人当たり		383,681	394,612	△ 10,931	97.2

当年度末の市債の現在高は42,608,143,796円で、前年度と比較して1,495,643,404円（3.4%）減少している。

また、当年度末（令和7年3月31日現在人口111,051人）の市民一人当たりの市債現在高は383,681円で、前年度と比較して10,931円減少している。



第23款 自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	0	0	0	0	0	—	—
令 和 5 年 度	0	5,356,528	5,356,528	0	0	皆増	100.0
増 減 額	—	△ 5,356,528	△ 5,356,528	—	—	—	—
増 減 率	—	皆減	皆減	—	—	—	—

令和6年度においては、自動車取得税交付金の収入はなかった。

市債目的別現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比 率 ①/②
総 務 債	94,200,000	0.2	0	0.0	94,200,000	皆増
民 生 債	1,673,691	0.0	3,312,781	0.0	△ 1,639,090	50.5
衛 生 債	142,176,435	0.3	159,999,616	0.4	△ 17,823,181	88.9
農 林 水 産 業 債	12,499,996	0.0	19,034,329	0.0	△ 6,534,333	65.7
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
土 木 債	117,368,454	0.3	233,250,986	0.5	△ 115,882,532	50.3
公 営 住 宅 債	615,791,285	1.4	593,246,261	1.4	22,545,024	103.8
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 債	795,156,873	1.9	915,860,270	2.1	△ 120,703,397	86.8
緊急防災・減災事業債	1,233,061,200	2.9	1,417,251,400	3.2	△ 184,190,200	87.0
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等 貸 付 事 業 債	0	0.0	0	0.0	0	－
災 害 復 旧 債	65,216,278	0.2	79,832,426	0.2	△ 14,616,148	81.7
土 木 債	15,651,548	0.1	20,355,642	0.1	△ 4,704,094	76.9
公 共 施 設 等 債	49,564,730	0.1	59,476,784	0.1	△ 9,912,054	83.3
辺 地 対 策 債	84,353,237	0.2	92,991,226	0.2	△ 8,637,989	90.7
過 疎 対 策 債	98,300,000	0.2	33,900,000	0.1	64,400,000	290.0
減 税 補 て ん 債	29,555,261	0.1	61,169,110	0.1	△ 31,613,849	48.3
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時財政対策債	17,862,426,702	41.9	19,813,152,237	44.9	△ 1,950,725,535	90.2
減 収 補 て ん 債	112,524,044	0.3	119,521,000	0.3	△ 6,996,956	94.1
減税補てん借換債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 推 進 債	0	0.0	19,600,000	0.0	△ 19,600,000	皆減
合 併 特 例 債	21,007,227,840	49.3	20,187,440,558	45.8	819,787,282	104.1
国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	336,612,500	0.8	354,225,000	0.8	△ 17,612,500	95.0
合 計	42,608,143,796	100.0	44,103,787,200	100.0	△ 1,495,643,404	96.6

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

土木債 115,882,532円 (49.7%)
 教育債 120,703,397円 (13.2%)
 緊急防災・減災事業債 184,190,200円 (13.0%)
 臨時財政対策債 1,950,725,535円 (9.8%)

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	63,766,803,000 円
支 出 済 額	57,405,222,568 円
翌 年 度 繰 越 額	3,185,742,000 円
不 用 額	3,175,838,432 円

当年度の歳出決算額は前年度と比較すると11.9%増加し、予算額に対する割合は90.0%（前年度91.3%）である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
議 会 費	268,005,944	0.5	266,045,539	0.5	1,960,405	100.7
総 務 費	6,134,301,336	10.7	5,694,621,236	11.1	439,680,100	107.7
民 生 費	21,408,588,018	37.3	19,891,835,154	38.8	1,516,752,864	107.6
衛 生 費	4,396,851,122	7.7	4,640,268,844	9.0	△ 243,417,722	94.8
労 働 費	82,814,740	0.1	84,253,540	0.2	△ 1,438,800	98.3
農 林 水 産 業 費	3,775,612,557	6.6	2,198,046,273	4.3	1,577,566,284	171.8
商 工 費	1,417,752,375	2.5	1,267,864,459	2.5	149,887,916	111.8
土 木 費	3,381,864,682	5.9	3,340,375,529	6.5	41,489,153	101.2
消 防 費	1,681,322,252	2.9	1,569,340,591	3.1	111,981,661	107.1
教 育 費	7,762,530,287	13.5	5,508,518,827	10.7	2,254,011,460	140.9
災 害 復 旧 費	33,183,700	0.1	17,100,600	0.0	16,083,100	194.0
公 債 費	5,656,416,550	9.8	5,699,369,376	11.1	△ 42,952,826	99.2
諸 支 出 金	1,405,979,005	2.4	1,106,919,721	2.2	299,059,284	127.0
合 計	57,405,222,568	100.0	51,284,559,689	100.0	6,120,662,879	111.9

前年度と比較すると、衛生費、労働費、公債費が減少したが、民生費、農林水産業費、教育費等が大きく増加したことで、歳出決算額の前年度対比は111.9%となっている。

性質別支出の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	27,706,351	48.2	26,174,116	51.0	1,532,235	105.9
一 般 行 政 経 費	16,547,188	28.8	15,143,943	29.6	1,403,245	109.3
投 資 的 経 費	6,885,033	12.0	3,625,426	7.1	3,259,607	189.9
そ の 他	6,266,651	11.0	6,341,075	12.3	△ 74,424	98.8
合 計	57,405,223	100.0	51,284,560	100.0	6,120,663	111.9

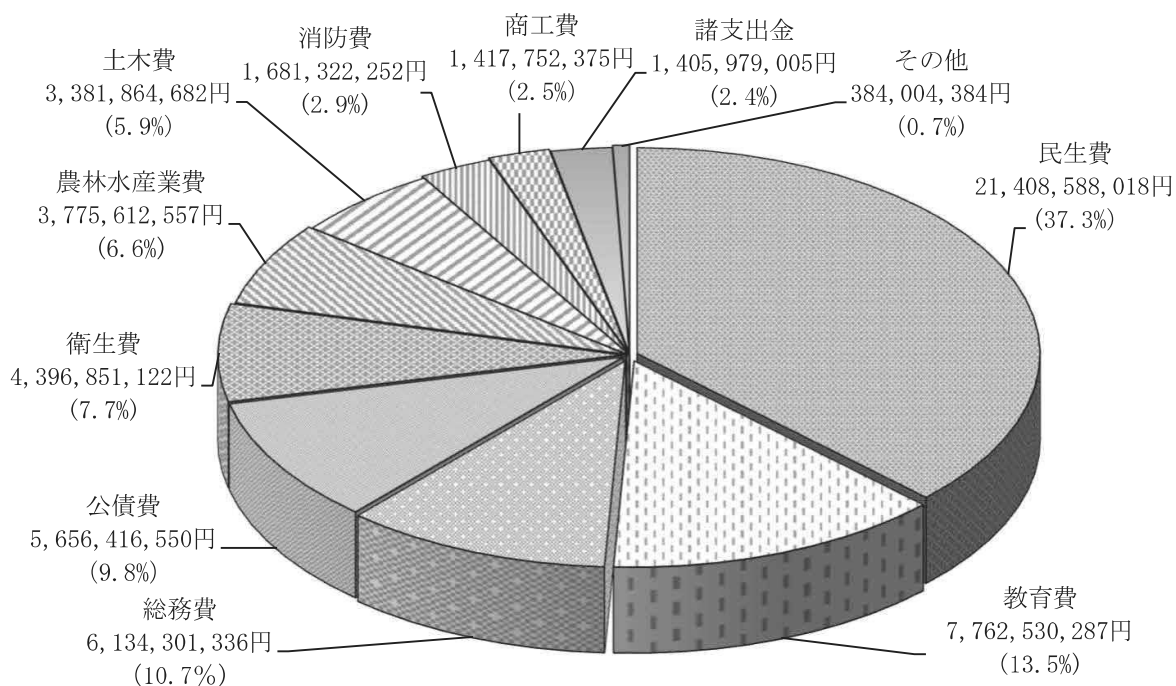
義務的経費の歳出総額に占める割合は、48.2%となり、前年度に比べ2.8ポイント低下している。前年度に比べ扶助費が451,951千円（3.9%）増加している。

一般行政経費は、28.8%を占め、前年度より0.8ポイント低下している。前年度に比べ物件費が839,601千円（10.6%）増加している。

投資的経費は、12.0%を占め、前年度より4.9ポイント上昇している。前年度に比べ普通建設事業費が3,243,950千円（89.9%）増加している。

歳 出 構 成 表

令和6年度
一般会計
歳出決算総額
57,405,222,568円



《その他の内訳》

議 会 費	268,005,944 円	(0.5 %)
労 働 費	82,814,740 円	(0.1 %)
災 害 復 旧 費	33,183,700 円	(0.1 %)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 6 年 度		283,991,000	268,005,944	0	15,985,056	94.4
令 和 5 年 度		285,386,000	266,045,539	0	19,340,461	93.2
増 減 額		△ 1,395,000	1,960,405	0	△ 3,355,405	-
増 減 率		△ 0.5	0.7	-	△ 17.3	-

支出済額は268,005,944円で、前年度と比較して1,960,405円（0.7%）増加し、歳出総額の0.5%を占めており、執行率は94.4%である。

主なものは、議会運営事業195,721,049円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	7,035,409,000	6,134,301,336	407,493,000	493,614,664	87.2
令和5年度	6,290,959,000	5,694,621,236	35,803,000	560,534,764	90.5
増 減 額	744,450,000	439,680,100	371,690,000	△ 66,920,100	-
増 減 率	11.8	7.7	著増	△ 11.9	-

支出済額は6,134,301,336円で、前年度と比較して439,680,100円（7.7%）増加し、歳出総額の10.7%を占めており、執行率は87.2%である。

主なものは、次のとおりである。

本庁舎管理事業	132,539,629円
情報システム管理事業	612,078,429円
ケーブルネットワーク施設管理事業	115,498,449円
支所等管理事業	119,611,094円
コミュニティセンター管理運営事業	399,180,153円
コミュニティセンター整備事業	153,919,000円
バス・鉄道活性化事業	746,691,646円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

政策推進事業	3,432,000円
森の文化博物館整備事業	20,000,000円
コミュニティセンター管理運営事業	16,000,000円
コミュニティセンター整備事業	143,931,000円
バス・鉄道活性化事業	224,130,000円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	22,651,882,000	21,408,588,018	97,679,000	1,145,614,982	94.5
令和5年度	20,743,499,000	19,891,835,154	93,750,000	757,913,846	95.9
増 減 額	1,908,383,000	1,516,752,864	3,929,000	387,701,136	-
増 減 率	9.2	7.6	4.2	51.2	-

支出済額は21,408,588,018円で、前年度と比較して1,516,752,864円（7.6%）増加し、歳出総額の37.3%を占めており、執行率は94.5%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	104,962,570円
福祉センター等管理運営事業	482,059,200円
障害者サービス等給付事業	4,184,997,078円
後期高齢者医療事業	1,586,958,247円
福祉医療助成事業	968,859,726円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	455,361,897円
定額減税調整給付金給付事業	870,944,562円
児童手当支給事業	2,031,482,917円
児童扶養手当支給事業	353,962,338円
公立認定こども園運営事業	175,333,924円
民間保育所等運営支援事業	1,787,842,600円
民間保育所施設整備支援事業	289,043,000円
学童保育所運営事業	523,142,000円
生活保護費支給事業	1,020,447,862円

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険（事業勘定）特別会計	813,439,290円
介護保険特別会計	1,265,503,215円
後期高齢者医療特別会計	316,147,200円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

障害者施設管理・整備支援事業	84,896,000円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	12,783,000円

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	4,698,606,000	4,396,851,122	0	301,754,878	93.6
令和5年度	5,211,139,000	4,640,268,844	2,951,000	567,919,156	89.0
増 減 額	△ 512,533,000	△ 243,417,722	△ 2,951,000	△ 266,164,278	-
増 減 率	△ 9.8	△ 5.2	皆減	△ 46.9	-

支出済額は4,396,851,122円で、前年度と比較して243,417,722円（5.2％）減少し、歳出総額の7.7％を占めており、執行率は93.6％である。

主なものは、次のとおりである。

病院事業会計支出金	245,000,000円	水道事業	163,349,494円
地域医療確保対策事業	259,445,461円	母子保健事業	112,125,677円
成人保健事業	130,008,210円	感染症予防対策事業	448,918,080円
廃棄物処理対策事業	1,676,977,360円	汚水処理対策事業	291,125,580円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ144,345,000円を繰出している。

第5款 労 働 費

(単位：円・％)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	112,175,000	82,814,740	0	29,360,260	73.8
令和5年度	109,149,000	84,253,540	0	24,895,460	77.2
増 減 額	3,026,000	△ 1,438,800	0	4,464,800	-
増 減 率	2.8	△ 1.7	-	17.9	-

支出済額は82,814,740円で、前年度と比較して1,438,800円（1.7％）減少し、歳出総額の0.1％を占めており、執行率は73.8％である。

主なものは、勤労者施設管理運営事業30,190,600円、雇用対策事業32,176,280円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	3,935,842,000	3,775,612,557	18,498,000	141,731,443	95.9
令和5年度	2,434,662,000	2,198,046,273	83,298,000	153,317,727	90.3
増 減 額	1,501,180,000	1,577,566,284	△ 64,800,000	△ 11,586,284	-
増 減 率	61.7	71.8	△ 77.8	△ 7.6	-

支出済額は3,775,612,557円で、前年度と比較して1,577,566,284円（71.8％）増加し、歳出総額の6.6％を占めており、執行率は95.9％である。

主なものは、次のとおりである。

農用地利用集積促進事業	101,703,881円	国営関連かんがい排水事業	1,472,007,156円
県営土地改良事業	209,242,715円	農用地環境保全事業	274,211,075円
農業集落排水事業	770,775,000円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

国営関連かんがい排水事業	10,262,000円
団体営土地改良事業	4,836,000円
県営土地改良事業	3,400,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,637,840,000	1,417,752,375	127,085,000	93,002,625	86.6
令和5年度	1,428,229,000	1,267,864,459	0	160,364,541	88.8
増 減 額	209,611,000	149,887,916	127,085,000	△ 67,361,916	-
増 減 率	14.7	11.8	皆増	△ 42.0	-

支出済額は1,417,752,375円で、前年度と比較して149,887,916円（11.8%）増加し、歳出総額の2.5%を占めており、執行率は86.6%である。

主なものは、次のとおりである。

企業立地促進対策事業 252,958,963円 観光施設管理運営事業 186,568,755円
観光資源ブランド化推進事業 611,562,049円

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ17,864,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

観光施設管理運営事業 127,085,000円

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	3,860,976,000	3,381,864,682	145,927,000	333,184,318	87.6
令和5年度	3,869,933,000	3,340,375,529	303,797,000	225,760,471	86.3
増 減 額	△ 8,957,000	41,489,153	△ 157,870,000	107,423,847	-
増 減 率	△ 0.2	1.2	△ 52.0	47.6	-

支出済額は3,381,864,682円で、前年度と比較して41,489,153円（1.2%）増加し、歳出総額の5.9%を占めており、執行率は87.6%である。

主なものは、次のとおりである。

道路維持管理事業 181,779,078円
道路新設改良事業 473,768,629円
公共下水道事業 1,074,252,000円
市営住宅整備事業 141,242,055円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

インターチェンジ設置推進事業 130,186,000円
道路新設改良事業 15,741,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,702,517,000	1,681,322,252	0	21,194,748	98.8
令和5年度	1,639,281,000	1,569,340,591	35,997,000	33,943,409	95.7
増 減 額	63,236,000	111,981,661	△ 35,997,000	△ 12,748,661	-
増 減 率	3.9	7.1	皆減	△ 37.6	-

支出済額は1,681,322,252円で、前年度と比較して111,981,661円（7.1%）増加し、歳出総額の2.9%を占めており、執行率は98.8%である。

主なものは、次のとおりである。

常備消防事業（東近江行政組合負担金） 1,387,382,470円
非常備消防事業 112,574,846円

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	10,498,316,000	7,762,530,287	2,306,060,000	429,725,713	73.9
令和5年度	7,269,647,000	5,508,518,827	1,304,706,000	456,422,173	75.8
増 減 額	3,228,669,000	2,254,011,460	1,001,354,000	△ 26,696,460	-
増 減 率	44.4	40.9	76.7	△ 5.8	-

支出済額は7,762,530,287円で、前年度と比較して2,254,011,460円（40.9%）増加し、歳出総額の13.5%を占めており、執行率は73.9%である。

主なものは、次のとおりである。

校務支援事業	127,165,036円	小学校管理事業	284,391,244円
小学校施設整備事業	422,216,984円	中学校管理事業	144,225,581円
中学校施設整備事業	749,222,356円	図書館管理運営事業	260,425,478円
博物館等管理運営事業	237,695,811円		
国スポ・障スポ大会推進事業	383,374,212円		
スポーツ施設管理運営事業	407,576,225円		
スポーツ施設整備事業	479,065,000円		
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	221,857,025円		
学校給食センター管理運営事業	1,329,855,733円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校施設整備事業	820,302,000円	中学校施設整備事業	625,554,000円
埋蔵文化財保護受託等事業	1,436,000円	スポーツ施設整備事業	858,768,000円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	121,862,000	33,183,700	83,000,000	5,678,300	27.2
令和5年度	19,997,000	17,100,600	0	2,896,400	85.5
増 減 額	101,865,000	16,083,100	83,000,000	2,781,900	-
増 減 率	509.4	94.0	皆増	96.0	-

支出済額は33,183,700円で、前年度と比較して16,083,100円（94.0%）増加し、歳出総額の0.1%を占めており、執行率は27.2%である。

主なものは、次のとおりである。

林道災害復旧事業 16,588,000円
道路橋りょう災害復旧事業 16,595,700円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧事業 83,000,000円

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 6 年度	5,701,025,000	5,656,416,550	0	44,608,450	99.2
令和 5 年度	5,738,521,000	5,699,369,376	0	39,151,624	99.3
増 減 額	△ 37,496,000	△ 42,952,826	0	5,456,826	－
増 減 率	△ 0.7	△ 0.8	－	13.9	－

支出済額は5,656,416,550円で、前年度と比較して42,952,826円（0.8％）減少し、歳出総額の9.8％を占めており、執行率は99.2％である。

主なものは、市債元金償還金5,527,017,404円、市債利子償還金128,492,472円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 6 年度	1,452,837,000	1,405,979,005	0	46,857,995	96.8
令和 5 年度	1,145,668,000	1,106,919,721	0	38,748,279	96.6
増 減 額	307,169,000	299,059,284	0	8,109,716	－
増 減 率	26.8	27.0	－	20.9	－

支出済額は1,405,979,005円で、前年度と比較して299,059,284円（27.0％）増加し、歳出総額の2.4％を占めており、執行率は96.8％である。

主なものは、ふるさと寄附基金積立金1,206,599,230円である。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	予算現額	不 用 額
令和 6 年度	150,000,000	0	△ 76,475,000	73,525,000	73,525,000
令和 5 年度	150,000,000	△ 73,527,000	△ 76,473,000	0	0
増 減 額	0	73,527,000	△ 2,000	73,525,000	73,525,000
増 減 率	0.0	皆減	0.0	皆増	皆増

当初予算150,000,000円から総務費へ21,467,000円、土木費へ37,912,000円、教育費へ500,000円、災害復旧費へ16,596,000円充用し、予算現額が73,525,000円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(単位：円・％)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 6 年 度		10,885,832,000	10,394,474,610	95.5	10,371,472,019	95.3	23,002,591
令 和 5 年 度		10,806,101,000	10,601,588,362	98.1	10,563,750,236	97.8	37,838,126
増 減 額		79,731,000	△ 207,113,752	-	△ 192,278,217	-	-
増 減 率		0.7	△ 2.0	-	△ 1.8	-	-

歳入は、前年度と比較して207,113,752円（2.0％）減少している。これは主に国民健康保険財政調整基金繰入金と前年度繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料 1,960,435,540円 県支出金 7,298,416,858円
繰越金 37,838,126円 国民健康保険財政調整基金繰入金 183,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から813,439,290円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して192,278,217円（1.8％）減少している。これは主に保険給付費の減少によるものである。

歳出の執行率は95.3％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,141,285,696円 国民健康保険事業費納付金 2,777,877,620円
保健事業費 117,098,338円

また、他会計繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ3,937,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額23,002,591円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						令 和 6 年度	令 和 5 年度
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,284,049,476	1,237,446,354	0	46,603,122	96.4	96.7
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	115,396,199	27,330,081	14,477,088	73,589,030	23.7	22.7
	後期高齢者支援金分 (現 年 課 税)	531,367,124	511,933,253	0	19,433,871	96.3	96.6
	後期高齢者支援金分 (滞 納 繰 越)	45,277,532	10,864,683	5,527,578	28,885,271	24.0	23.4
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	177,159,500	167,552,005	0	9,607,495	94.6	95.4
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	21,789,042	5,309,164	2,886,840	13,593,038	24.4	23.2
合 計		2,175,038,873	1,960,435,540	22,891,506	191,711,827	90.1	89.7

収入率については、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	比 率
療養給付費	一般被保険者	322,871	6,083,469,104	336,802	6,303,630,295	△ 13,931	△ 220,161,191	△ 3.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
療 養 費	一般被保険者	6,998	40,187,639	7,163	43,428,345	△ 165	△ 3,240,706	△ 7.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
高額介護 合算療養費	一般被保険者	34	861,106	30	774,324	4	86,782	11.2
高額療養費	一般被保険者	15,953	960,423,192	16,093	977,938,345	△ 140	△ 17,515,153	△ 1.8
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
出 産 育 児 一 時 金		60	28,847,793	59	28,737,014	1	110,779	0.4
葬 祭 費		110	5,500,000	134	6,700,000	△ 24	△ 1,200,000	△ 17.9
合 計		346,026	7,119,288,834	360,281	7,361,208,323	△ 14,255	△ 241,919,489	△ 3.3

保険給付金額は、前年度に比べ241,919,489円（3.3%）減少している。引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 6 年 度		247,200,000	231,307,960	93.6	226,633,948	91.7	4,674,012
令 和 5 年 度		198,000,000	185,384,805	93.6	174,072,040	87.9	11,312,765
増 減 額		49,200,000	45,923,155	－	52,561,908	－	－
増 減 率		24.8	24.8	－	30.2	－	－

歳入は、前年度と比較して45,923,155円（24.8%）増加している。これは主に市債の増加によるものである。

歳入の主なものは、繰越金11,312,765円、市債56,200,000円である。

なお、繰入金は、一般会計から144,345,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から3,937,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して52,561,908円（30.2%）増加している。これは主に公債費の増加によるものである。

歳出の執行率は91.7%であり、主なものは次のとおりである。

医療用機械器具管理事業	10,945,000円	市債元金償還金	130,381,193円
市債利子償還金	7,757,123円		

以上の結果、歳入歳出差引額4,674,012円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 6 年 度		1,594,000,000	1,615,849,629	101.4	1,567,034,111	98.3	48,815,518
令 和 5 年 度		1,404,925,000	1,423,193,024	101.3	1,384,016,943	98.5	39,176,081
増 減 額		189,075,000	192,656,605	-	183,017,168	-	-
増 減 率		13.5	13.5	-	13.2	-	-

歳入は、前年度と比較して192,656,605円（13.5%）増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,248,842,895円 繰越金 39,176,081円

なお、繰入金は、一般会計から316,147,200円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して183,017,168円（13.2%）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は98.3%であり、主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,533,076,367円

以上の結果、歳入歳出差引額48,815,518円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 6 年 度		9,090,389,000	8,789,479,145	96.7	8,669,328,195	95.4	120,150,950
令 和 5 年 度		9,177,686,000	8,792,027,260	95.8	8,605,477,385	93.8	186,549,875
増 減 額		△ 87,297,000	△ 2,548,115	-	63,850,810	-	-
増 減 率		△ 1.0	△ 0.0	-	0.7	-	-

歳入は、前年度と比較して2,548,115円（0.0%）減少している。これは主に前年度繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 1,989,404,510円 国庫支出金 1,846,755,170円

支払基金交付金 2,195,796,000円 県支出金 1,210,523,610円

繰越金 186,549,875円

なお、繰入金は、一般会計から1,265,503,215円を繰入れている。

一方、歳出は、前年度と比較して63,850,810円（0.7%）増加している。これは主に保険給付費、地域支援事業費の増加によるものである。

歳出の執行率は95.4%であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,915,021,516円 地域支援事業費 202,726,825円

諸支出金 234,389,662円

以上の結果、歳入歳出差引額120,150,950円を翌年度へ繰越している。

⑤ 公設地方卸売市場特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 6 年 度		46,000,000	40,071,120	87.1	39,570,512	86.0	500,608
令 和 5 年 度		48,000,000	41,661,067	86.8	41,160,712	85.8	500,355
増 減 額		△ 2,000,000	△ 1,589,947	-	△ 1,590,200	-	-
増 減 率		△ 4.2	△ 3.8	-	△ 3.9	-	-

歳入は、前年度と比較して1,589,947円（3.8%）減少している。これは主に一般会計繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

卸売市場使用料 14,424,640円 諸収入 7,282,125円

なお、繰入金は、一般会計から17,864,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して1,590,200円（3.9%）減少している。

歳出の執行率は86.0%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 27,277,043円

以上の結果、歳入歳出差引額500,608円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,482,961.11	△ 18,078.63	2,464,882.48	443,868.25	△ 18.35	443,849.90
普 通 財 産	13,045,275.81	△ 4,187.21	13,041,088.60	38,752.34	0.00	38,752.34
合 計	15,528,236.92	△ 22,265.84	15,505,971.08	482,620.59	△ 18.35	482,602.24

土地は、前年度と比較して22,265.84㎡減少している。土地開発基金からの買戻しを含む購入等があったものの、売払い等6,552.7㎡の他、調査により道路用地等と判明した土地を集計外としたため減少した。

建物は、前年度と比較して18.35㎡減少している。これは、黎明の里公園屋外トイレを取壊したことによる減少である。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	19,732,000	0	19,732,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	2,668,407,524	1,034,553,739	3,702,961,263

前年度と比較して、下水道事業出資金が723,954,000円増加し、2,132,605,000円となり、水道事業出資金が95,854,739円増加し、997,087,305円となった。令和6年度から農業集落排水事業を公共下水道事業と会計統合したため、農業集落排水事業出資金214,210,000円が皆増となった。

その他の出資金・出捐金の主なものは、愛の田園振興公社出捐金100,000,000円、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円及び東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円である。

イ 重要物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	268	12	280
そ の 他	594	8	602
合 計	862	20	882

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類及び厨房機器類である。

ウ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	117,189,256	△ 1,513,604	115,675,652

貸付金は、前年度に比べ1,513,604円減少している。これは主に、住宅新築資金貸付金1,077,000円を回収したものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	26,338,215,170	△ 862,173,762	25,476,041,408
有価証券	2,499,434,000	300,000,000	2,799,434,000
動 産 (物品調達基金)	326,320	△ 11,620	314,700
土地 (土地開発基金)	775,660,592	△ 55,417,094	720,243,498
面積 (㎡)	27,915.14	△ 3,329.01	24,586.13
貸 付 金 (土地開発基金・福祉資金貸付基金)	9,150,220	0	9,150,220
合 計	29,622,786,302	△ 617,602,476	29,005,183,826

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在30基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して617,602,476円減少している。

主な要因は、ふるさと寄附基金166,599,230円、地域鉄道再生基金107,388,983円が増額となったものの、財政調整基金488,735,412円、減債基金189,587,522円及び国民健康保険財政調整基金182,478,213円が減額となったことによるものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	326,320	27,896,784	B 27,908,404	－	314,700
現 金	4,673,680	A 36,081,954	27,896,784	8,173,550	4,685,300
基 金	5,000,000	63,978,738	55,805,188	8,173,550	5,000,000

当年度中の基金運用益金は8,173,550円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	703,487,573	預金利息・運用益	7,573,411	763,143,094
		土 地 購 入	△ 34,803,020	
		土 地 売 却	0	
		処 分	86,885,130	
		貸 付	0	
		計	59,655,521	
土 地	775,660,592	土 地 購 入 等	34,803,020	720,243,498
		土 地 売 却 等	△ 90,220,114	
		計	△ 55,417,094	
貸 付 金	8,387,500	貸 付	0	8,387,500
		計	0	
計	1,487,535,665		4,238,427	1,491,774,092

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	－	－	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件で、決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	－	－	50,000,000

以上が令和6年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

世界では、ウクライナ情勢のこう着状態に続き、イスラエル・パレスチナにおいても紛争が続いている。これらに端を発したエネルギー・物価高騰等の影響は、日本においても身近な問題として認識され、引き続き市民生活や地域経済の先行きが不透明な状況にある。

令和6年度予算は、第2次東近江市総合計画後期基本計画が3年目となり、市制20周年という大きな節目を迎える年であるため、施策の企画・立案はその節目に向け、これまでの取組について評価した上で早急に必要な施策を力強く進めること、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の優先的、戦略的な執行や令和7年に開催する国スポ・障スポ大会に向けた準備を計画的に進めることを目標に編成され、施策の推進と財政の健全化に取り組まれた。

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が80,449,202,584円、歳出が78,279,261,353円で、歳入歳出差引額は2,169,941,231円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源402,871,000円を差し引いた実質収支額は1,767,070,231円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が59,378,020,120円、歳出が57,405,222,568円で、歳入歳出差引額は1,972,797,552円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源402,871,000円を差し引いた実質収支額は1,569,926,552円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、市税が減少したものの、市債、地方交付税、県支出金、地方特例交付金、国庫支出金等が増額し、全体では6,311,094,608円(11.9%)増加した。予算現額に対する割合は93.1%で、不納欠損額は23,547,276円、収入未済額は3,115,050,269円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は17,580,987,394円で、前年度と比較すると117,604,114円(0.7%)減少している。これは、法人市民税、固定資産税等の税収が増加したものの、近年の物価高を背景に実施された定額減税等により、個人市民税が前年度比425,393,670円減少したことが大きく影響している。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が649,253,203円(2.7%)増加しているが、構成比率は3.8ポイント低下している。主な要因は、市税が117,604,114円減少したことで依存財源の増加により全体額が膨らんだことによるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると6,120,662,879円(11.9%)増加し、予算現額に対する執行率は90.0%、翌年度繰越額は3,185,742,000円、不用額は3,175,838,432円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、総務費439,680,100円(7.7%)、民生費1,516,752,864円(7.6%)、農林水産業費1,577,566,284円(71.8%)、教育費2,254,011,460円(40.9%)等が増加している。なお、総務費は情報システム管理事業及びバス・鉄道活性化事業、民生費は民間保育所施設整備支援事業、農林水産業費は国営関連かんがい排水事業、教育費は小学校施設整備事業・中学校施設整備事業等が大きく増加している。

一方、衛生費243,417,722円(5.2%)、労働費1,438,800円(1.7%)、公債費42,952,826円(0.8%)が減少している。

次に、五つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が21,071,182,464円、歳出が20,874,038,785円で、歳入歳出差引額は197,143,679円であり、実質収支額は197,143,679円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険(事業勘定)特別会計が23,002,591円、国民健康保険(施設勘定)特別会計が4,674,012円、後期高齢者医療特別会計が48,815,518円、介護保険特別会計が120,150,950円、公設地方卸売市場特別会計が500,608円であり、いずれも黒字となっている。一般会計からの繰出金2,557,298,705円はやむを得ないものとするが、各特別会計については、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

むすびに、昨今は経済のグローバル化がますます加速し、身近な市民生活においてもその影響を受けていることを実感する。社会情勢が刻々と変化する中、市民ニーズも多様化しており、財務事務の執行及び経営に係る事業の管理が「最少の経費で最大の効果」を挙げているか、「組織及び運営の合理化」が図られているかなどの視点がより一層求められている。今後も限りある財源の中で、健全な財政運営と施策の推進の両立に取り組まれることを願っている。

また、リスクの発生を未然に抑制するためにも、適正な事務処理に向けて全庁的に職員へ周知し、ガバナンスの強化を図られたい。「市民の生活を支える」目的を達成するため、健全で持続可能な財政運営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	48
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	50
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	52
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	53
別表 5	市税収入状況表	54
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	56
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	58
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	60
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	61
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	62
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	64
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	68
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	72

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一	般 会 計	63,766,803,000	74.5	59,378,020,120	73.8
特	別 会 計	21,863,421,000	25.5	21,071,182,464	26.2
	国民健康保険（事業勘定）	10,885,832,000	12.7	10,394,474,610	12.9
	国民健康保険（施設勘定）	247,200,000	0.3	231,307,960	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,594,000,000	1.9	1,615,849,629	2.0
	介 護 保 険	9,090,389,000	10.6	8,789,479,145	10.9
	公 設 地 方 卸 売 市 場	46,000,000	0.0	40,071,120	0.1
合	計	85,630,224,000	100.0	80,449,202,584	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一	般 会 計	59,378,020,120	0	59,378,020,120
特	別 会 計	21,071,182,464	2,561,235,705	18,509,946,759
	国民健康保険（事業勘定）	10,394,474,610	813,439,290	9,581,035,320
	国民健康保険（施設勘定）	231,307,960	148,282,000	83,025,960
	後 期 高 齢 者 医 療	1,615,849,629	316,147,200	1,299,702,429
	介 護 保 険	8,789,479,145	1,265,503,215	7,523,975,930
	公 設 地 方 卸 売 市 場	40,071,120	17,864,000	22,207,120
合	計	80,449,202,584	2,561,235,705	77,887,966,879

出 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
57,405,222,568	73.3	1,972,797,552	402,871,000	1,569,926,552
20,874,038,785	26.7	197,143,679	0	197,143,679
10,371,472,019	13.2	23,002,591	0	23,002,591
226,633,948	0.3	4,674,012	0	4,674,012
1,567,034,111	2.0	48,815,518	0	48,815,518
8,669,328,195	11.1	120,150,950	0	120,150,950
39,570,512	0.1	500,608	0	500,608
78,279,261,353	100.0	2,169,941,231	402,871,000	1,767,070,231

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) － (C)	純 計 額 (B) － (D)
57,405,222,568	2,557,298,705	54,847,923,863	1,972,797,552	4,530,096,257
20,874,038,785	3,937,000	20,870,101,785	197,143,679	△ 2,360,155,026
10,371,472,019	3,937,000	10,367,535,019	23,002,591	△ 786,499,699
226,633,948	0	226,633,948	4,674,012	△ 143,607,988
1,567,034,111	0	1,567,034,111	48,815,518	△ 267,331,682
8,669,328,195	0	8,669,328,195	120,150,950	△ 1,145,352,265
39,570,512	0	39,570,512	500,608	△ 17,363,392
78,279,261,353	2,561,235,705	75,718,025,648	2,169,941,231	2,169,941,231

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	17,137,500,000	460,000,000	0	17,597,500,000	27.6	17,769,995,944	28.4	101.0
地 方 譲 与 税	368,479,000	9,605,000	0	378,084,000	0.6	378,084,000	0.6	100.0
利子割交付金	5,000,000	3,405,000	0	8,405,000	0.0	8,405,000	0.0	100.0
配当割交付金	80,000,000	66,058,000	0	146,058,000	0.2	146,058,000	0.2	100.0
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	100,000,000	80,531,000	0	180,531,000	0.3	180,531,000	0.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	36,056,000	0	336,056,000	0.5	336,056,000	0.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000,000	107,950,000	0	2,807,950,000	4.4	2,807,950,000	4.5	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	25,000,000	2,226,000	0	27,226,000	0.1	27,226,547	0.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	8,088,000	0	68,088,000	0.1	68,088,000	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	175,171,000	0	675,171,000	1.1	675,171,000	1.1	100.0
地 方 交 付 税	11,300,000,000	1,414,098,000	0	12,714,098,000	19.9	12,714,098,000	20.3	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	10,000,000	△ 977,000	0	9,023,000	0.0	9,023,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	83,367,000	128,951,000	53,026,000	265,344,000	0.4	244,747,459	0.4	92.2
使 用 料 及 び 手 数 料	475,186,000	0	0	475,186,000	0.8	483,922,974	0.8	101.8
国 庫 支 出 金	6,732,594,000	2,614,671,000	299,184,000	9,646,449,000	15.1	9,197,812,908	14.7	95.3
県 支 出 金	4,316,602,000	375,747,000	101,163,000	4,793,512,000	7.5	4,532,447,409	7.3	94.6
財 産 収 入	83,072,000	1,834,000	0	84,906,000	0.1	129,291,894	0.2	152.3
寄 附 金	1,111,501,000	353,712,000	0	1,465,213,000	2.3	1,406,011,875	2.2	96.0
繰 入 金	4,998,700,000	△ 2,598,500,000	0	2,400,200,000	3.8	1,813,800,980	2.9	75.6
繰 越 金	200,000,000	1,343,457,000	238,909,000	1,782,366,000	2.8	1,782,365,823	2.9	100.0
諸 収 入	1,325,899,000	117,544,000	3,320,000	1,446,763,000	2.3	1,560,055,852	2.5	107.8
市 債	2,787,100,000	2,506,874,000	1,164,700,000	6,458,674,000	10.1	6,245,474,000	10.0	96.7
合 計	54,700,000,000	7,206,501,000	1,860,302,000	63,766,803,000	100.0	62,516,617,665	100.0	98.0

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
17,580,987,394	29.6	99.9	98.9	17,367,309	73.8	0.1	171,641,241	5.5	1.0	△ 16,512,606
378,084,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8,405,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
146,058,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
180,531,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
336,056,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,807,950,000	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
27,226,547	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	547
68,088,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
675,171,000	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12,714,098,000	21.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9,023,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
229,692,570	0.4	86.6	93.8	171,358	0.7	0.1	14,883,531	0.5	6.1	△ 35,651,430
471,617,356	0.8	99.2	97.5	135,000	0.6	0.0	12,170,618	0.4	2.5	△ 3,568,644
8,653,235,908	14.6	89.7	94.1	0	0.0	0.0	544,577,000	17.5	5.9	△ 993,213,092
4,525,491,409	7.6	94.4	99.8	0	0.0	0.0	6,956,000	0.2	0.2	△ 268,020,591
128,985,894	0.2	151.9	99.8	0	0.0	0.0	306,000	0.0	0.2	44,079,894
1,406,011,875	2.4	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 59,201,125
1,813,800,980	3.0	75.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 586,399,020
1,782,365,823	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 177
1,403,766,364	2.4	97.0	90.0	5,873,609	24.9	0.4	150,415,879	4.8	9.6	△ 42,996,636
4,031,374,000	6.8	62.4	64.5	0	0.0	0.0	2,214,100,000	71.1	35.5	△ 2,427,300,000
59,378,020,120	100.0	93.1	95.0	23,547,276	100.0	0.0	3,115,050,269	100.0	5.0	△ 4,388,782,880

別表 3

一 般 会 計 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表
(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	17,580,987,394	29.6	99.3	17,698,591,508	33.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	229,692,570	0.4	277.2	82,859,146	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	471,617,356	0.8	100.9	467,503,372	0.9
	財 産 収 入	128,985,894	0.2	107.1	120,485,138	0.2
	寄 附 金	1,406,011,875	2.4	133.2	1,055,482,352	2.0
	繰 入 金	1,813,800,980	3.0	107.3	1,690,252,123	3.2
	繰 越 金	1,782,365,823	3.0	106.1	1,679,940,736	3.2
	諸 収 入	1,403,766,364	2.4	102.3	1,372,860,678	2.6
	計	24,817,228,256	41.8	102.7	24,167,975,053	45.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	378,084,000	0.6	101.6	372,212,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	8,405,000	0.0	119.4	7,042,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	146,058,000	0.3	145.1	100,694,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,531,000	0.3	163.3	110,583,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	336,056,000	0.6	112.0	299,931,000	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,807,950,000	4.7	107.2	2,619,327,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	27,226,547	0.1	99.1	27,481,437	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	68,088,000	0.1	106.4	63,971,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	675,171,000	1.1	458.7	147,178,000	0.3
	地 方 交 付 税	12,714,098,000	21.4	109.0	11,663,435,000	22.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,023,000	0.0	94.7	9,525,000	0.0
	国 庫 支 出 金	8,653,235,908	14.6	105.0	8,244,881,190	15.5
	県 支 出 金	4,525,491,409	7.6	123.8	3,656,031,304	6.9
	市 債	4,031,374,000	6.8	256.6	1,571,302,000	3.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	5,356,528	0.0
	計	34,560,791,864	58.2	119.6	28,898,950,459	54.4
合 計		59,378,020,120	100.0	111.9	53,066,925,512	100.0

別表 4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
一 般 財 源	市 税	17,580,987,394	29.6	99.3	17,698,591,508	33.4
	地 方 譲 与 税	378,084,000	0.6	101.6	372,212,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	8,405,000	0.0	119.4	7,042,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	146,058,000	0.3	145.1	100,694,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,531,000	0.3	163.3	110,583,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	336,056,000	0.6	112.0	299,931,000	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,807,950,000	4.7	107.2	2,619,327,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	27,226,547	0.1	99.1	27,481,437	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	68,088,000	0.1	106.4	63,971,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	675,171,000	1.1	458.7	147,178,000	0.3
	地 方 交 付 税	12,714,098,000	21.4	109.0	11,663,435,000	22.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,023,000	0.0	94.7	9,525,000	0.0
	繰 越 金	1,782,365,823	3.0	106.1	1,679,940,736	3.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	5,356,528	0.0
	計	36,714,043,764	61.8	105.5	34,805,268,209	65.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	229,692,570	0.4	277.2	82,859,146	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	471,617,356	0.8	100.9	467,503,372	0.9
	国 庫 支 出 金	8,653,235,908	14.6	105.0	8,244,881,190	15.5
	県 支 出 金	4,525,491,409	7.6	123.8	3,656,031,304	6.9
	財 産 収 入	128,985,894	0.2	107.1	120,485,138	0.2
	寄 附 金	1,406,011,875	2.4	133.2	1,055,482,352	2.0
	繰 入 金	1,813,800,980	3.0	107.3	1,690,252,123	3.2
	諸 収 入	1,403,766,364	2.4	102.3	1,372,860,678	2.6
	市 債	4,031,374,000	6.8	256.6	1,571,302,000	3.0
	計	22,663,976,356	38.2	124.1	18,261,657,303	34.4
合 計		59,378,020,120	100.0	111.9	53,066,925,512	100.0

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	6,998,700,000	39.8	7,098,633,969	39.9	6,990,957,043	39.8	99.9
現年課税分	6,947,000,000	39.5	6,989,613,872	39.3	6,938,375,176	39.5	99.9
滞納繰越分	51,700,000	0.3	109,020,097	0.6	52,581,867	0.3	101.7
個人	5,428,000,000	30.9	5,551,944,615	31.2	5,450,436,329	31.0	100.4
現年課税分	5,377,000,000	30.6	5,448,908,872	30.6	5,398,997,562	30.7	100.4
滞納繰越分	51,000,000	0.3	103,035,743	0.6	51,438,767	0.3	100.9
法人	1,570,700,000	8.9	1,546,689,354	8.7	1,540,520,714	8.8	98.1
現年課税分	1,570,000,000	8.9	1,540,705,000	8.7	1,539,377,614	8.8	98.0
滞納繰越分	700,000	0.0	5,984,354	0.0	1,143,100	0.0	163.3
2 固定資産税	8,810,800,000	50.1	8,857,741,304	49.9	8,802,467,223	50.1	99.9
固定資産税	8,801,000,000	50.0	8,847,915,004	49.8	8,792,640,923	50.0	99.9
現年課税分	8,760,000,000	49.8	8,803,283,800	49.5	8,757,596,587	49.8	100.0
滞納繰越分	41,000,000	0.2	44,631,204	0.3	35,044,336	0.2	85.5
国有資産等 所在市町村 交付金	9,800,000	0.1	9,826,300	0.1	9,826,300	0.1	100.3
現年課税分	9,800,000	0.1	9,826,300	0.1	9,826,300	0.1	100.3
3 軽自動車税	491,600,000	2.8	517,132,581	2.9	494,326,402	2.8	100.6
環境性能割	35,000,000	0.2	34,823,400	0.2	34,823,400	0.2	99.5
現年課税分	35,000,000	0.2	34,823,400	0.2	34,823,400	0.2	99.5
種別割	456,600,000	2.6	482,309,181	2.7	459,503,002	2.6	100.6
現年課税分	453,000,000	2.6	460,475,700	2.6	453,996,853	2.6	100.2
滞納繰越分	3,600,000	0.0	21,833,481	0.1	5,506,149	0.0	152.9
4 市たばこ税	766,000,000	4.3	766,354,774	4.3	766,354,774	4.3	100.0
現年課税分	766,000,000	4.3	766,354,774	4.3	766,354,774	4.3	100.0
6 入湯税	10,000,000	0.1	10,111,800	0.1	10,111,800	0.1	101.1
現年課税分	10,000,000	0.1	10,111,800	0.1	10,111,800	0.1	101.1
7 都市計画税	520,400,000	2.9	520,021,516	2.9	516,770,152	2.9	99.3
現年課税分	518,000,000	2.9	517,385,400	2.9	514,700,278	2.9	99.4
滞納繰越分	2,400,000	0.0	2,636,116	0.0	2,069,874	0.0	86.2
合 計	17,597,500,000	100.0	17,769,995,944	100.0	17,580,987,394	100.0	99.9
現年課税分	17,498,800,000	99.5	17,591,875,046	99.0	17,485,785,168	99.5	99.9
滞納繰越分	98,700,000	0.5	178,120,898	1.0	95,202,226	0.5	96.5

状 況 表

(単位：円・％)

調定額に 対する 割合 (C/B)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 5 年 度		
	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.5	9,595,162	0.1	98,081,764	1.4	7,266,550,113	7,149,428,499	98.4
99.3	0	0.0	51,238,696	0.7	7,164,668,445	7,093,425,371	99.0
48.2	9,595,162	8.8	46,843,068	43.0	101,881,668	56,003,128	55.0
98.2	8,879,962	0.1	92,628,324	1.7	5,985,958,300	5,875,829,999	98.2
99.1	0	0.0	49,911,310	0.9	5,891,585,745	5,820,983,071	98.8
49.9	8,879,962	8.6	42,717,014	41.5	94,372,555	54,846,928	58.1
99.6	715,200	0.0	5,453,440	0.4	1,280,591,813	1,273,598,500	99.5
99.9	0	0.0	1,327,386	0.1	1,273,082,700	1,272,442,300	99.9
19.1	715,200	12.0	4,126,054	68.9	7,509,113	1,156,200	15.4
99.4	6,086,941	0.1	49,187,140	0.5	8,815,306,853	8,767,545,797	99.5
99.4	6,086,941	0.1	49,187,140	0.5	8,805,501,853	8,757,740,797	99.5
99.5	0	0.0	45,687,213	0.5	8,737,806,200	8,697,620,449	99.5
78.5	6,086,941	13.6	3,499,927	7.9	67,695,653	60,120,348	88.8
100.0	0	0.0	0	0.0	9,805,000	9,805,000	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	9,805,000	9,805,000	100.0
95.6	1,325,684	0.3	21,480,495	4.1	499,479,586	476,285,630	95.4
100.0	0	0.0	0	0.0	27,667,300	27,667,300	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	27,667,300	27,667,300	100.0
95.3	1,325,684	0.3	21,480,495	4.4	471,812,286	448,618,330	95.1
98.6	0	0.0	6,478,847	1.4	449,673,900	442,417,400	98.4
25.2	1,325,684	6.1	15,001,648	68.7	22,138,386	6,200,930	28.0
100.0	0	0.0	0	0.0	780,067,018	780,067,018	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	780,067,018	780,067,018	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	9,545,550	9,545,550	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	9,545,550	9,545,550	100.0
99.4	359,522	0.1	2,891,842	0.5	518,545,378	515,719,014	99.5
99.5	0	0.0	2,685,122	0.5	514,430,500	512,064,600	99.5
78.5	359,522	13.6	206,720	7.9	4,114,878	3,654,414	88.8
98.9	17,367,309	0.1	171,641,241	1.0	17,889,494,498	17,698,591,508	98.9
99.4	0	0.0	106,089,878	0.6	17,693,663,913	17,572,612,688	99.3
53.4	17,367,309	9.8	65,551,363	36.8	195,830,585	125,978,820	64.3

別表 6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金 額
議 会 費	283,991,000	0	0	0	283,991,000	0.4	268,005,944
総 務 費	6,201,080,000	777,059,000	35,803,000	21,467,000	7,035,409,000	11.0	6,134,301,336
民 生 費	19,751,043,000	2,807,089,000	93,750,000	0	22,651,882,000	35.5	21,408,588,018
衛 生 費	4,432,370,000	263,285,000	2,951,000	0	4,698,606,000	7.4	4,396,851,122
労 働 費	112,175,000	0	0	0	112,175,000	0.2	82,814,740
農林水産業費	2,376,116,000	1,476,428,000	83,298,000	0	3,935,842,000	6.2	3,775,612,557
商 工 費	1,542,657,000	95,183,000	0	0	1,637,840,000	2.6	1,417,752,375
土 木 費	3,517,841,000	1,426,000	303,797,000	37,912,000	3,860,976,000	6.0	3,381,864,682
消 防 費	1,663,720,000	2,800,000	35,997,000	0	1,702,517,000	2.7	1,681,322,252
教 育 費	7,760,408,000	1,432,702,000	1,304,706,000	500,000	10,498,316,000	16.5	7,762,530,287
災 害 復 旧 費	22,266,000	83,000,000	0	16,596,000	121,862,000	0.2	33,183,700
公 債 費	5,705,698,000	△ 4,673,000	0	0	5,701,025,000	8.9	5,656,416,550
諸 支 出 金	1,180,635,000	272,202,000	0	0	1,452,837,000	2.3	1,405,979,005
予 備 費	150,000,000	0	0	△ 76,475,000	73,525,000	0.1	0
歳 出 合 計	54,700,000,000	7,206,501,000	1,860,302,000	0	63,766,803,000	100.0	57,405,222,568

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	繰越費 次繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.5	94.4	0	0	0	0	0.0	0.0	15,985,056	0.5	5.6
10.7	87.2	0	407,493,000	0	407,493,000	12.8	5.8	493,614,664	15.5	7.0
37.3	94.5	0	97,679,000	0	97,679,000	3.0	0.4	1,145,614,982	36.1	5.1
7.7	93.6	0	0	0	0	0.0	0.0	301,754,878	9.5	6.4
0.1	73.8	0	0	0	0	0.0	0.0	29,360,260	0.9	26.2
6.6	95.9	0	18,498,000	0	18,498,000	0.6	0.5	141,731,443	4.5	3.6
2.5	86.6	0	127,085,000	0	127,085,000	4.0	7.8	93,002,625	2.9	5.7
5.9	87.6	0	145,927,000	0	145,927,000	4.6	3.8	333,184,318	10.5	8.6
2.9	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	21,194,748	0.7	1.2
13.5	73.9	0	2,306,060,000	0	2,306,060,000	72.4	22.0	429,725,713	13.5	4.1
0.1	27.2	0	83,000,000	0	83,000,000	2.6	68.1	5,678,300	0.2	4.7
9.8	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	44,608,450	1.4	0.8
2.4	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	46,857,995	1.5	3.2
0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	73,525,000	2.3	-
100.0	90.0	0	3,185,742,000	0	3,185,742,000	100.0	5.0	3,175,838,432	100.0	5.0

別表 7

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	108,101,658	108,804,519	419,735,717	21,354,181	7,137,897	35,306,717	16,779,358	5,587,576
2	給料	33,983,100	977,237,139	1,476,748,532	334,654,743	3,225,900	184,282,854	70,854,958	328,204,492
3	職員手当等	59,991,522	1,271,271,460	941,617,392	208,834,748	4,952,505	133,592,982	55,584,093	235,075,980
4	共済費	42,506,152	322,132,160	517,944,083	112,336,135	2,375,079	65,058,102	26,147,013	110,841,352
5	災害補償費	2,730,000	72,830	0	0	0	0	0	0
7	報償費	26,400	12,272,359	8,721,467	18,897,826	32,940	7,408,017	321,941	26,222,800
8	旅費	1,995,630	12,702,329	15,400,298	1,379,763	320,560	2,232,784	1,183,340	1,624,794
9	交際費	215,600	1,124,930	0	0	0	15,000	0	0
10	需用費	3,229,454	294,056,497	220,954,039	57,857,191	2,703,180	26,669,600	18,459,404	97,979,939
11	役務費	992,572	138,062,130	71,044,947	9,709,965	166,100	4,496,883	13,573,430	6,546,968
12	委託料	5,678,790	1,663,936,671	1,280,782,587	1,193,755,267	28,874,099	137,144,347	626,298,191	511,033,652
13	使用料及び賃借料	1,792,396	383,699,391	4,906,662	1,239,030	99,280	1,319,690	136,615,841	19,436,757
14	工事請負費	0	222,720,200	473,852,500	0	0	55,337,700	74,897,600	703,270,035
15	原材料費	0	208,120	603,318	0	0	815,616	0	2,562,374
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	91,257,923
17	備品購入費	392,750	20,403,964	21,352,095	1,099,186	0	92,400	1,161,480	16,019,230
18	負担金、補助及び交付金	6,369,920	651,551,299	3,554,779,789	2,080,422,945	32,927,200	1,579,909,240	354,011,726	499,827,548
19	扶助費	0	0	9,929,515,669	23,547,484	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	6,431,108	0	0	0	0	2,288,262
22	償還金、利子及び割引料	0	53,178,838	69,065,110	77,504,719	0	1,327,705,225	0	131,000
23	投資及び投出資金	0	0	0	95,854,739	0	214,210,000	0	723,954,000
24	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26	公課費	0	866,500	43,000	58,200	0	15,400	0	0
27	繰出金	0	0	2,395,089,705	144,345,000	0	0	17,864,000	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	268,005,944	6,134,301,336	21,408,588,018	4,396,851,122	82,814,740	3,775,612,557	1,417,752,375	3,381,864,682

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
47,967,707	449,049,843	0	0	0	1,219,825,173	1,058,478,129	2.1	2.1
0	731,652,711	0	0	0	4,140,844,429	3,943,439,718	7.2	7.7
0	554,498,112	0	0	0	3,465,418,794	2,731,889,241	6.0	5.3
0	307,812,577	0	0	0	1,507,152,653	1,390,303,799	2.6	2.7
40,890	0	0	0	0	2,843,720	2,949,110	0.0	0.0
15,756,706	34,095,190	0	0	0	123,755,646	152,802,163	0.2	0.3
152,820	23,796,154	0	0	0	60,788,472	56,131,983	0.1	0.1
29,000	94,635	0	0	0	1,479,165	1,408,055	0.0	0.0
16,838,443	1,356,637,841	0	0	0	2,095,385,588	2,073,392,440	3.7	4.0
4,098,828	49,729,918	0	0	0	298,421,741	273,470,485	0.5	0.5
59,287,731	1,354,184,470	16,595,700	0	0	6,877,571,505	6,141,689,221	12.0	12.0
618,900	117,668,988	0	0	0	667,396,935	573,098,780	1.2	1.1
0	1,999,971,440	16,588,000	0	0	3,546,637,475	1,963,663,053	6.2	3.8
342,465	1,493,239	0	0	0	6,025,132	4,651,322	0.0	0.0
0	0	0	0	0	91,257,923	302,163,866	0.2	0.6
84,416,862	194,332,487	0	0	0	339,270,454	275,303,047	0.6	0.5
1,450,947,700	490,693,907	0	0	0	10,701,441,274	9,725,491,375	18.6	19.0
0	93,108,475	0	0	0	10,046,171,628	9,414,237,172	17.5	18.4
0	3,500,000	0	0	0	7,500,000	6,720,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	8,719,370	46,904,885	0.0	0.1
0	0	0	5,656,416,550	0	7,184,001,442	6,011,091,020	12.5	11.7
0	0	0	0	0	1,034,018,739	802,275,779	1.8	1.6
0	0	0	0	1,405,979,005	1,405,979,005	1,106,919,721	2.5	2.2
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
824,200	210,300	0	0	0	2,017,600	1,682,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	2,557,298,705	3,210,403,325	4.5	6.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,681,322,252	7,762,530,287	33,183,700	5,656,416,550	1,405,979,005	57,405,222,568	51,284,559,689	100.0	100.0

別表 8

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：千円・%)

性 質 別	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義 務 的 経 費		27,706,351	48.2	26,174,116	51.0	1,532,235	105.9
人 件 費		10,118,794	17.6	8,995,558	17.5	1,123,236	112.5
扶 助 費		11,931,140	20.8	11,479,189	22.4	451,951	103.9
公 債 費		5,656,417	9.8	5,699,369	11.1	△ 42,952	99.2
一 般 行 政 経 費		16,547,188	28.8	15,143,943	29.6	1,403,245	109.3
物 件 費		8,737,839	15.2	7,898,238	15.4	839,601	110.6
維 持 補 修 費		212,785	0.4	191,985	0.4	20,800	110.8
補 助 費 等		7,596,564	13.2	7,053,720	13.8	542,844	107.7
積 立 金		1,398,406	2.5	1,100,787	2.1	297,619	127.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,041,519	1.8	808,996	1.6	232,523	128.7
繰 出 金		3,826,726	6.7	4,431,292	8.6	△ 604,566	86.4
投 資 的 経 費		6,885,033	12.0	3,625,426	7.1	3,259,607	189.9
普 通 建 設 事 業 費		6,851,720	11.9	3,607,770	7.1	3,243,950	189.9
補 助 事 業		2,823,453	4.9	1,469,951	2.9	1,353,502	192.1
単 独 事 業		3,895,637	6.8	1,988,285	3.9	1,907,352	195.9
県 営 事 業 負 担 金		132,630	0.2	149,534	0.3	△ 16,904	88.7
災 害 復 旧 事 業 費		33,313	0.1	17,656	0.0	15,657	188.7
合 計		57,405,223	100.0	51,284,560	100.0	6,120,663	111.9

別表 9

特 別 会 計 へ の 繰 出 金 年 度 別 状 況

(単位：円・%)

年 度 会 計 名	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度
	金 額	前年度 対 比	金 額
国民健康保険（事業勘定）	813,439,290	79.2	1,027,305,822
国民健康保険（施設勘定）	144,345,000	101.3	142,528,000
後 期 高 齢 者 医 療	316,147,200	109.6	288,481,620
介 護 保 険	1,265,503,215	98.8	1,280,423,883
農 業 集 落 排 水 事 業	0	皆減	673,118,000
公 設 地 方 卸 売 市 場	17,864,000	96.3	18,546,000
合 計	2,557,298,705	74.5	3,430,403,325
一般会計歳出総額に対する割合	4.45		6.69
一 般 会 計 歳 出 総 額	57,405,222,568		51,284,559,689

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

年 度 会 計 名	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,885,832,000	10,609,785,815	10,394,474,610	98.0
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	247,200,000	231,594,215	231,307,960	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,594,000,000	1,619,643,680	1,615,849,629	99.8
介 護 保 険	9,090,389,000	8,800,019,822	8,789,479,145	99.9
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	－
公 設 地 方 卸 売 市 場	46,000,000	40,071,120	40,071,120	100.0
合 計	21,863,421,000	21,301,114,652	21,071,182,464	98.9

(歳 出)

年 度 会 計 名	令 和 6 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,885,832,000	10,371,472,019
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	247,200,000	226,633,948
後 期 高 齢 者 医 療	1,594,000,000	1,567,034,111
介 護 保 険	9,090,389,000	8,669,328,195
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場	46,000,000	39,570,512
合 計	21,863,421,000	20,874,038,785

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

令和5年度				収入済額の前年度対比	
予算現額	調定額	収入済額			
		金額	調定額に対する割合	増減額	比率
10,806,101,000	10,818,954,147	10,601,588,362	98.0	△ 207,113,752	98.0
198,000,000	185,671,060	185,384,805	99.8	45,923,155	124.8
1,404,925,000	1,427,596,797	1,423,193,024	99.7	192,656,605	113.5
9,177,686,000	8,804,326,819	8,792,027,260	99.9	△ 2,548,115	100.0
1,195,000,000	1,077,574,527	1,051,572,167	97.6	△ 1,051,572,167	皆減
48,000,000	41,661,067	41,661,067	100.0	△ 1,589,947	96.2
22,829,712,000	22,355,784,417	22,095,426,685	98.8	△ 1,024,244,221	95.4

(単位：円・％)

令 和 5 年 度		支出済額の前年度対比	
予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 額	比 率
10,806,101,000	10,563,750,236	△ 192,278,217	98.2
198,000,000	174,072,040	52,561,908	130.2
1,404,925,000	1,384,016,943	183,017,168	113.2
9,177,686,000	8,605,477,385	63,850,810	100.7
1,195,000,000	1,006,578,412	△ 1,006,578,412	皆減
48,000,000	41,160,712	△ 1,590,200	96.1
22,829,712,000	21,775,055,728	△ 901,016,943	95.9

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	1,941,594,000	17.9	2,175,038,873	20.5	112.0
	使用料及び手数料	700,000	0.0	594,400	0.0	84.9
	国庫支出金	10,719,000	0.1	11,106,000	0.1	103.6
	県支出金	7,781,713,000	71.5	7,298,416,858	68.8	93.8
	財産収入	522,000	0.0	521,787	0.0	100.0
	繰入金	1,046,979,000	9.6	996,439,290	9.4	95.2
	繰越金	13,392,000	0.1	37,838,126	0.4	282.5
	諸収入	90,213,000	0.8	89,830,481	0.8	99.6
	合 計	10,885,832,000	100.0	10,609,785,815	100.0	97.5
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	3,000	0.0	284,755	0.1	著増
	使用料及び手数料	1,267,000	0.5	1,158,595	0.5	91.4
	繰入金	168,973,000	68.4	162,582,000	70.2	96.2
	繰越金	20,000,000	8.1	11,312,765	4.9	56.6
	財産収入	57,000	0.0	56,100	0.0	98.4
	市 債	56,900,000	23.0	56,200,000	24.3	98.8
	合 計	247,200,000	100.0	231,594,215	100.0	93.7
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,209,021,000	75.8	1,252,636,946	77.4	103.6
	使用料及び手数料	100,000	0.0	68,000	0.0	68.0
	繰入金	337,803,000	21.2	316,147,200	19.5	93.6
	繰越金	35,000,000	2.2	39,176,081	2.4	111.9
	諸収入	12,076,000	0.8	11,615,453	0.7	96.2
	合 計	1,594,000,000	100.0	1,619,643,680	100.0	101.6

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,960,435,540	18.9	101.0	90.1	22,891,506	1.1	191,711,827	8.8
594,400	0.0	84.9	100.0	0	0.0	0	0.0
11,106,000	0.1	103.6	100.0	0	0.0	0	0.0
7,298,416,858	70.2	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0
521,787	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
996,439,290	9.6	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0
37,838,126	0.4	282.5	100.0	0	0.0	0	0.0
89,122,609	0.8	98.8	99.2	0	0.0	707,872	0.8
10,394,474,610	100.0	95.5	98.0	22,891,506	0.2	192,419,699	1.8
0	0.0	－	－	0	0.0	284,755	100.0
1,157,095	0.5	91.3	99.9	0	0.0	1,500	0.1
162,582,000	70.3	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0
11,312,765	4.9	56.6	100.0	0	0.0	0	0.0
56,100	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
56,200,000	24.3	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
231,307,960	100.0	93.6	99.9	0	0.0	286,255	0.1
1,248,842,895	77.3	103.3	99.7	174,850	0.0	3,619,201	0.3
68,000	0.0	68.0	100.0	0	0.0	0	0.0
316,147,200	19.6	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
39,176,081	2.4	111.9	100.0	0	0.0	0	0.0
11,615,453	0.7	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,615,849,629	100.0	101.4	99.8	174,850	0.0	3,619,201	0.2

	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
介護保険	保 險 料	1,952,322,000	21.5	1,999,945,187	22.7	102.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	43,870,000	0.5	38,293,655	0.4	87.3
	国 庫 支 出 金	1,832,136,000	20.2	1,846,755,170	21.0	100.8
	支 払 基 金 交 付 金	2,285,308,000	25.1	2,195,796,000	25.0	96.1
	県 支 出 金	1,210,522,000	13.3	1,210,523,610	13.8	100.0
	財 産 収 入	1,100,000	0.0	1,099,482	0.0	100.0
	繰 入 金	1,577,532,000	17.4	1,317,842,994	15.0	83.5
	繰 越 金	186,549,000	2.0	186,549,875	2.1	100.0
	諸 収 入	1,050,000	0.0	3,213,849	0.0	306.1
	合 計	9,090,389,000	100.0	8,800,019,822	100.0	96.8
公 卸 設 売 地 市 方 場	使 用 料 及 び 手 数 料	14,472,000	31.5	14,424,640	36.0	99.7
	繰 入 金	22,950,000	49.9	17,864,000	44.6	77.8
	繰 越 金	500,000	1.1	500,355	1.2	100.1
	諸 収 入	8,078,000	17.5	7,282,125	18.2	90.1
	合 計	46,000,000	100.0	40,071,120	100.0	87.1
特 別 会 計 合 計		21,863,421,000	-	21,301,114,652	-	97.4

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,989,404,510	22.6	101.9	99.5	2,274,490	0.1	8,266,187	0.4
38,293,655	0.4	87.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,846,755,170	21.0	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,195,796,000	25.0	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,210,523,610	13.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,099,482	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,317,842,994	15.0	83.5	100.0	0	0.0	0	0.0
186,549,875	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,213,849	0.1	306.1	100.0	0	0.0	0	0.0
8,789,479,145	100.0	96.7	99.9	2,274,490	0.0	8,266,187	0.1
14,424,640	36.0	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
17,864,000	44.6	77.8	100.0	0	0.0	0	0.0
500,355	1.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,282,125	18.2	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
40,071,120	100.0	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0
21,071,182,464	－	96.4	98.9	25,340,846	0.1	204,591,342	1.0

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	245,979,000	2.3	231,553,537	2.2
	保 険 給 付 費	7,601,238,000	69.8	7,141,285,696	68.9
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,777,880,000	25.5	2,777,877,620	26.8
	保 健 事 業 費	142,439,000	1.3	117,098,338	1.1
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	112,296,000	1.0	103,656,828	1.0
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	10,885,832,000	100.0	10,371,472,019	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	7,765,000	3.2	5,488,972	2.4
	医 業 費	27,491,000	11.1	10,945,000	4.8
	施 設 設 備 費	72,746,000	29.4	72,005,560	31.8
	諸 支 出 金	57,000	0.0	56,100	0.0
	公 債 費	138,141,000	55.9	138,138,316	61.0
	予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0
	合 計	247,200,000	100.0	226,633,948	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	34,988,000	2.2	32,502,110	2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,553,962,000	97.5	1,533,076,367	97.8
	諸 支 出 金	4,050,000	0.2	1,455,634	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,594,000,000	100.0	1,567,034,111	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
94.1	0	0.0	0.0	14,425,463	2.8	5.9
93.9	0	0.0	0.0	459,952,304	89.4	6.1
100.0	0	0.0	0.0	2,380	0.0	0.0
82.2	0	0.0	0.0	25,340,662	4.9	17.8
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
92.3	0	0.0	0.0	8,639,172	1.7	7.7
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	1.0	100.0
95.3	0	0.0	0.0	514,359,981	100.0	4.7
70.7	0	0.0	0.0	2,276,028	11.1	29.3
39.8	0	0.0	0.0	16,546,000	80.4	60.2
99.0	0	0.0	0.0	740,440	3.6	1.0
98.4	0	0.0	0.0	900	0.0	1.6
100.0	0	0.0	0.0	2,684	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.9	100.0
91.7	0	0.0	0.0	20,566,052	100.0	8.3
92.9	0	0.0	0.0	2,485,890	9.2	7.1
98.7	0	0.0	0.0	20,885,633	77.5	1.3
35.9	0	0.0	0.0	2,594,366	9.6	64.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	3.7	100.0
98.3	0	0.0	0.0	26,965,889	100.0	1.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
介護保険	総 務 費	321,863,000	3.6	259,567,759	3.0
	保 険 給 付 費	8,220,750,000	90.4	7,915,021,516	91.3
	保 健 福 祉 事 業 費	62,983,000	0.7	56,522,951	0.7
	地 域 支 援 事 業 費	243,134,000	2.7	202,726,825	2.3
	基 金 積 立 金	1,100,000	0.0	1,099,482	0.0
	諸 支 出 金	239,559,000	2.6	234,389,662	2.7
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	9,090,389,000	100.0	8,669,328,195	100.0
公 卸 設 売 地 市 方 場	卸 売 市 場 費	45,000,000	97.8	39,570,512	100.0
	予 備 費	1,000,000	2.2	0	0.0
	合 計	46,000,000	100.0	39,570,512	100.0
特 別 会 計 合 計		21,863,421,000	-	20,874,038,785	-

(単位：円・％)

予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
80.6	0	0.0	0.0	62,295,241	14.8	19.4
96.3	0	0.0	0.0	305,728,484	72.6	3.7
89.7	0	0.0	0.0	6,460,049	1.5	10.3
83.4	0	0.0	0.0	40,407,175	9.6	16.6
100.0	0	0.0	0.0	518	0.0	0.0
97.8	0	0.0	0.0	5,169,338	1.2	2.2
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
95.4	0	0.0	0.0	421,060,805	100.0	4.6
87.9	0	0.0	0.0	5,429,488	84.4	12.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	15.6	100.0
86.0	0	0.0	0.0	6,429,488	100.0	14.0
95.5	0	-	0.0	989,382,215	-	4.5

別表13

各 特 別 会 計 節 別

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	
		支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比
1	報 酬	12,089,680	0.1	0	0.0
2	給 料	81,135,947	0.8	0	0.0
3	職 員 手 当 等	58,067,038	0.6	0	0.0
4	共 済 費	28,300,980	0.3	0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0
7	報 償 費	2,337,636	0.0	200,000	0.1
8	旅 費	469,471	0.0	0	0.0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0
10	需 用 費	8,531,444	0.1	2,332,280	1.0
11	役 務 費	78,730,993	0.8	895,892	0.4
12	委 託 料	62,854,837	0.6	71,486,800	31.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,258,825	0.0	8,560	0.0
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	10,945,000	4.8
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	9,906,632,440	95.5	2,571,000	1.1
19	扶 助 費	25,392,700	0.2	0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	99,198,041	1.0	138,138,316	61.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
24	積 立 金	521,787	0.0	56,100	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0
26	公 課 費	13,200	0.0	0	0.0
27	繰 出 金	3,937,000	0.0	0	0.0
28	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合	計	10,371,472,019	100.0	226,633,948	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		公 設 地 方 卸 売 市 場		特 別 会 計 合 計	
支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比
0	0.0	55,663,010	0.7	4,449,659	11.2	72,202,349	0.4
7,589,382	0.5	57,527,315	0.7	3,356,400	8.5	149,609,044	0.7
6,268,722	0.4	54,055,686	0.6	2,333,542	5.9	120,724,988	0.6
2,562,247	0.2	28,710,525	0.3	1,997,868	5.1	61,571,620	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,634,600	0.0	318,293	0.8	4,490,529	0.0
0	0.0	1,652,621	0.0	333,680	0.8	2,455,772	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
884,048	0.1	6,617,587	0.1	18,425,748	46.6	36,791,107	0.2
14,613,148	0.9	39,078,545	0.5	334,367	0.8	133,652,945	0.6
574,163	0.0	52,737,502	0.6	6,765,345	17.1	194,418,647	0.9
5,400	0.0	1,620,258	0.0	317,110	0.8	5,210,153	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	106,200	0.0	0	0.0	11,051,200	0.1
1,533,081,367	97.8	8,080,788,260	93.2	273,000	0.7	19,523,346,067	93.5
0	0.0	53,646,942	0.6	0	0.0	79,039,642	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,455,634	0.1	192,872,769	2.2	0	0.0	431,664,760	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,099,482	0.0	0	0.0	1,677,369	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	665,500	1.7	678,700	0.0
0	0.0	41,516,893	0.5	0	0.0	45,453,893	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,567,034,111	100.0	8,669,328,195	100.0	39,570,512	100.0	20,874,038,785	100.0

令和6年度

東 近 江 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第 1	審査の対象	79
第 2	審査の期間	79
第 3	審査の方法	79
第 4	審査の結果	79

東近江市水道事業会計	80
1 業務実績について	80
2 予算の執行状況について	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	81
(3) 他会計からの繰入金の状況	82
3 経営状況について	83
4 財政状況について	87
5 経営分析について	89
6 むすび	90

東近江市下水道事業会計	92
1 業務実績について	92
2 予算の執行状況について	93
(1) 収益的収入及び支出	93
(2) 資本的収入及び支出	93
(3) 他会計からの繰入金の状況	94
3 経営状況について	95
4 財政状況について	99
5 経営分析について	101
6 むすび	102

東近江市病院事業会計	104
1 業務実績について	104
2 予算の執行状況について	105
(1) 収益的収入及び支出	105
(2) 資本的収入及び支出	106
(3) 他会計からの繰入金の状況	106
3 経営状況について	107
4 財政状況について	109
5 経営分析について	111
6 むすび	112

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して[100%]としている場合がある。

令和6年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度東近江市水道事業会計決算
令和6年度東近江市下水道事業会計決算
令和6年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月29日から令和7年6月25日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	98,722	99,234	△ 512	99.5	年度末現在
給水人口 (人)	97,065	97,570	△ 505	99.5	年度末現在
給水栓数 (栓)	38,233	37,979	254	100.7	年度末現在
年間配水量 (m³)	11,589,101	11,443,958	145,143	101.3	
1 箇月平均配水量 (m³)	965,758	953,663	12,095	101.3	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m³)	10,046,485	10,005,579	40,906	100.4	
1 箇月平均給水量 (m³)	837,207	833,798	3,409	100.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	86.7	87.4	△ 0.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	17	19	△ 2	89.5	年度末現在
事業収益 (円)	2,121,971,977	2,104,873,627	17,098,350	100.8	
内受託工事収益を除く	2,103,875,828	2,071,701,389	32,174,439	101.6	
給水 1 m³当り収益 (円)	211.2	210.4	0.8	100.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	209.4	207.1	2.3	101.1	
事業費用 (円)	1,904,758,960	1,837,875,765	66,883,195	103.6	
内受託工事費を除く	1,887,764,960	1,809,630,765	78,134,195	104.3	
給水 1 m³当り費用 (円)	189.6	183.7	5.9	103.2	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	187.9	180.9	7.0	103.9	
給水原価 (円)	173.36	165.58	7.78	104.7	※
供給単価 (円)	176.75	176.25	0.50	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和6年度は、給水人口が97,065人となり、前年度と比べて505人減少している。給水栓数は254栓(0.7%)増加し、年間配水量は145,143m³増加している。

給水原価は、前年度と比べて7.78円(4.7%)増加して173.36円に、供給単価は0.5円(0.3%)増加して176.75円になり、当年度も、供給単価が給水原価を3.39円上回る結果となっているが、有収率においては0.7ポイント低下している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
収 入	水道事業収益	2,301,294,000	2,336,754,885	35,460,885	101.5	
	営業収益	2,082,661,000	2,089,092,702	6,431,702	100.3	
	営業外収益	218,593,000	247,662,183	29,069,183	113.3	
	特別利益	40,000	0	△ 40,000	－	
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2,147,062,000	2,020,622,664	0	126,439,336	94.1
	営業費用	2,094,840,000	1,982,598,681	0	112,241,319	94.6
	営業外費用	48,246,000	37,107,635	0	11,138,365	76.9
	特別損失	976,000	916,348	0	59,652	93.9
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	－

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,301,294,000円に対し、決算額2,336,754,885円（予算対比101.5％）となっている。主な収益は給水収益1,953,285,250円（税込。以下同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,147,062,000円に対し、決算額2,020,622,664円（予算対比94.1％）で、126,439,336円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費1,006,542,606円、業務及び総係費273,854,747円及び減価償却費548,189,316円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

（単位：千円）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入	453,322,000	410,267,339	△ 43,054,661	90.5	
企業債	263,500,000	263,500,000	0	100.0	
出資金	131,934,000	95,854,739	△ 36,079,261	72.7	
加入金	36,792,000	41,421,600	4,629,600	112.6	
補助金	20,740,000	9,391,000	△ 11,349,000	45.3	
他会計負担金	356,000	100,000	△ 256,000	28.1	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額 （地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額）	不用額	予算対比
資本的支出	1,579,550,000	1,399,535,674	95,000,000	85,014,326	88.6
建設改良費	1,328,404,000	1,150,673,565	95,000,000	82,730,435	86.6
企業債償還金	251,146,000	248,862,109	0	2,283,891	99.1

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額453,322,000円に対し、決算額は410,267,339円（予算対比90.5%）となっている。主な収入は、企業債263,500,000円である。

一方、資本的支出は、予算額1,579,550,000円に対し、決算額は1,399,535,674円（予算対比88.6%）となり、85,014,326円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費1,150,673,565円及び企業債償還金248,862,109円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額989,268,335円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,122,578円、建設改良積立金740,406,000円及び過年度分損益勘定留保資金151,739,757円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金		172,673,550	168,780,831	3,892,719	102.3
内	収益的収入に係る分	76,718,811	78,748,452	△ 2,029,641	97.4
訳	資本的収入に係る分	95,954,739	90,032,379	5,922,360	106.6

他会計からの繰入金は、一般会計からの172,673,550円であり、前年度と比べて3,892,719円（2.3%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて2,029,641円（2.6%）減少している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて5,922,360円（6.6%）増加している。

資本的収入に係る繰入金の主なものは、上水道安全対策事業出資金であり、95,854,739円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,901,682,636	1,876,888,214	24,794,422	101.3
給水収益	1,775,713,832	1,763,468,721	12,245,111	100.7
受託工事収益	18,096,149	33,172,238	△ 15,076,089	54.6
その他営業収益	107,872,655	80,247,255	27,625,400	134.4
営業費用	1,866,312,082	1,797,020,869	69,291,213	103.9
原水及び浄水費	916,792,813	888,233,878	28,558,935	103.2
配水及び給水費	113,600,063	120,384,313	△ 6,784,250	94.4
受託工事費	16,994,000	28,245,000	△ 11,251,000	60.2
業務及び総係費	258,277,092	194,597,744	63,679,348	132.7
減価償却費	548,189,316	551,627,642	△ 3,438,326	99.4
資産減耗費	10,756,149	10,435,130	321,019	103.1
その他営業費用	1,702,649	3,497,162	△ 1,794,513	48.7
営業利益	35,370,554	79,867,345	△ 44,496,791	44.3
営業外収益	220,289,341	227,985,413	△ 7,696,072	96.6
受取利息及び配当金	3,199,119	2,467,630	731,489	129.6
他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	144,298,601	151,581,807	△ 7,283,206	95.2
資本費繰入収益	22,608,108	24,362,234	△ 1,754,126	92.8
雑収益	5,790,866	4,743,614	1,047,252	122.1
他会計負担金	4,392,647	4,830,128	△ 437,481	90.9
営業外費用	37,621,952	40,159,055	△ 2,537,103	93.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,780,219	39,641,315	△ 2,861,096	92.8
雑支出	841,733	517,740	323,993	162.6
営業外利益	182,667,389	187,826,358	△ 5,158,969	97.3
経常利益	218,037,943	267,693,703	△ 49,655,760	81.5
特別損失	824,926	695,841	129,085	118.6
その他特別損失	824,926	695,841	129,085	118.6
純利益	217,213,017	266,997,862	△ 49,784,845	81.4

営業収益の主なものは、給水収益1,775,713,832円（税抜。以下同じ。）である。前年度から給水収益が12,245,111円（0.7％）増加、受託工事収益は15,076,089円の大幅な減少となっている。

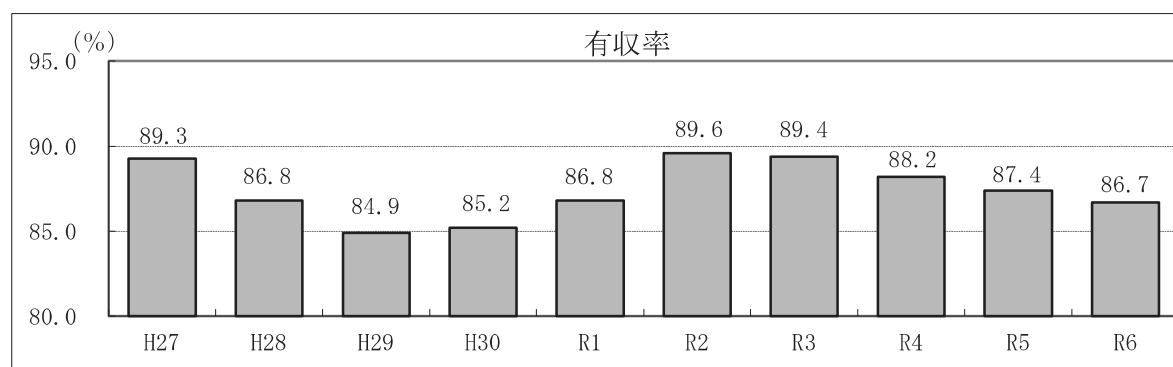
営業費用の主なものは、原水及び浄水費916,792,813円、業務及び総係費258,277,092円、減価償却費548,189,316円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費677,685,016円が占めている。前年度から受託工事費が11,251,000円（39.8％）の減少となっており、原水及び浄水費が28,558,935円（3.2％）、業務及び総係費が63,679,348円（32.7％）増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入144,298,601円で前年度から7,283,206円（4.8％）減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費36,780,219円で前年度から2,861,096円（7.2％）減少している。

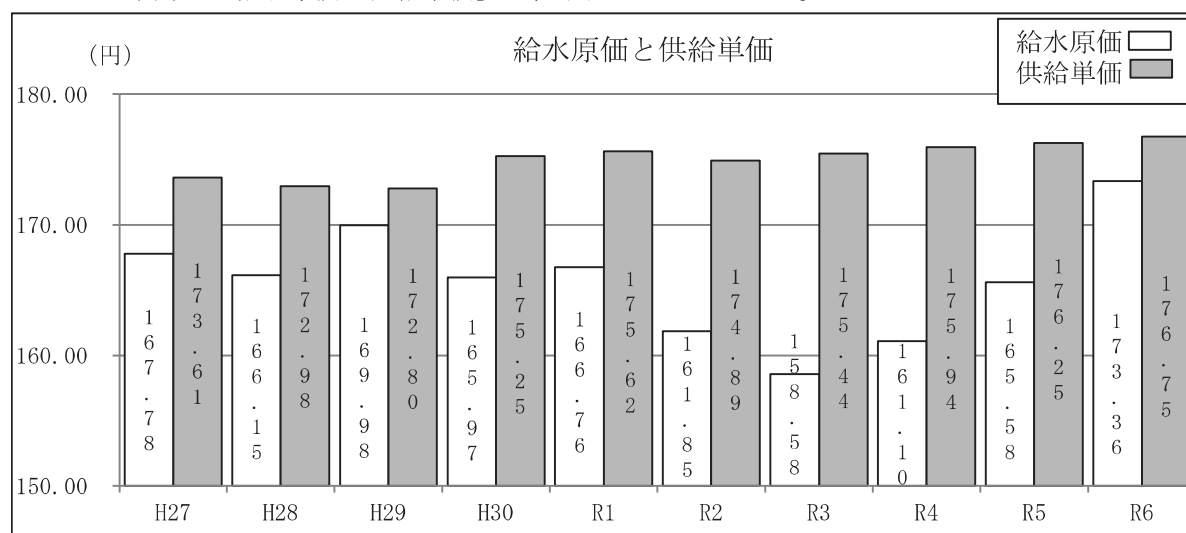
当年度は特別損失として令和5年度県費補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返納824,926円を計上しており、その結果、純利益が217,213,017円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



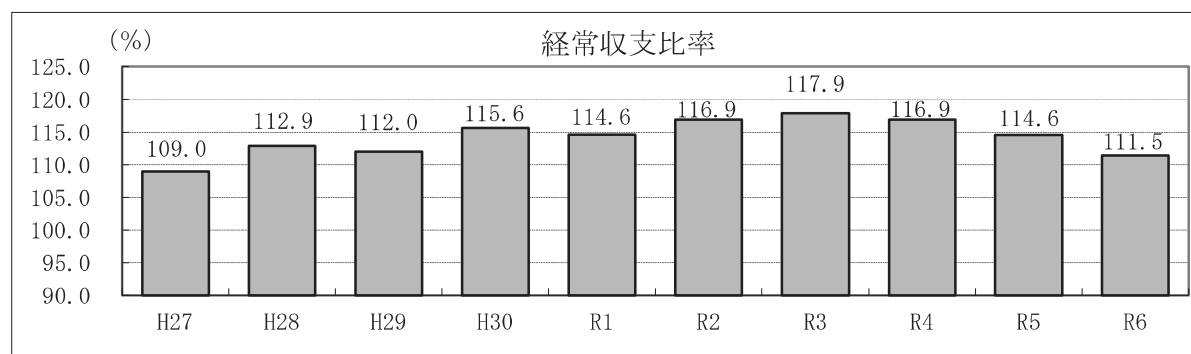
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、水道管の破損や経年劣化により、地中など目に見えない場所で水が漏れていると推測される。平成30年度以降改善していたものの令和3年度以降は再び減少傾向にあるため、施設整備計画に基づいた管路の更新・修繕が求められる。なお、当年度は前年度と比べて0.7ポイント低下している。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



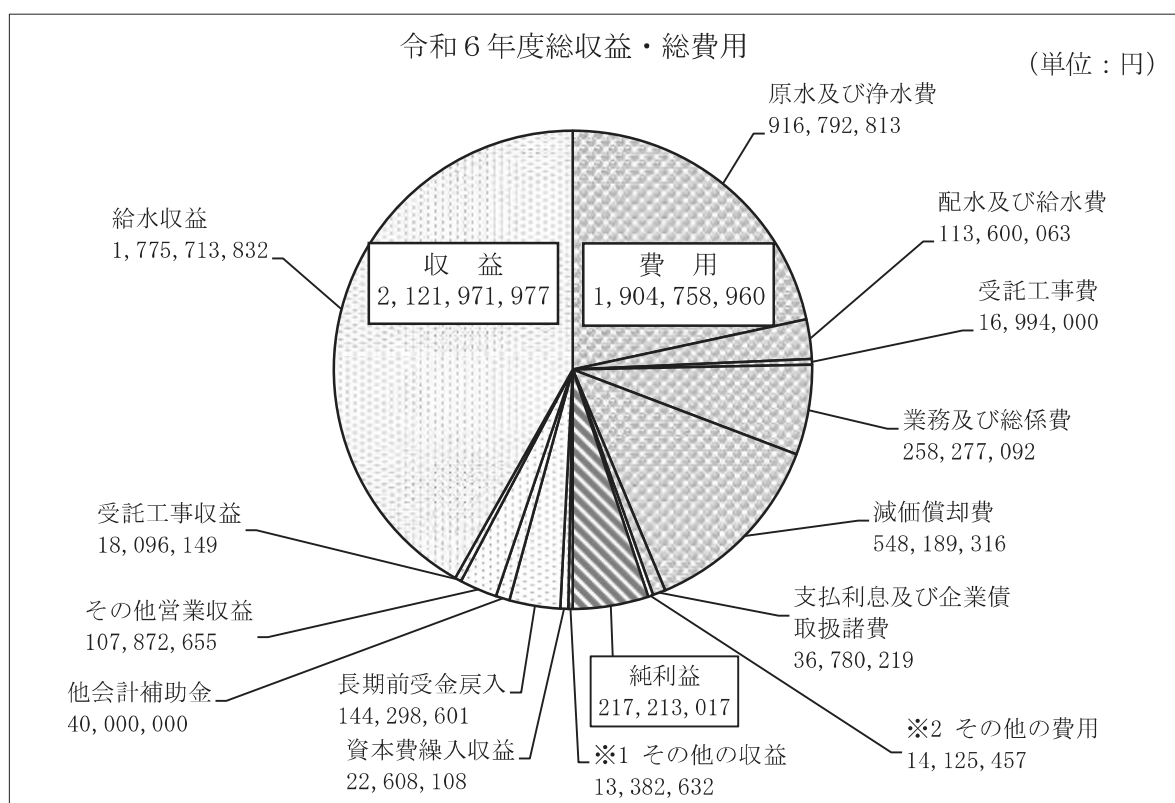
給水原価は、有収水量 1 m³を給水するために要する経費である。また、供給単価は有収水量 1 m³を供給することで得る収益である。現状、供給単価が給水原価を上回っているが、その差はわずか3.39円となっている。しかし、管路の老朽化により更新や修繕にかかる費用は、増加傾向にあり、給水原価も上昇すると予測される。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和6年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

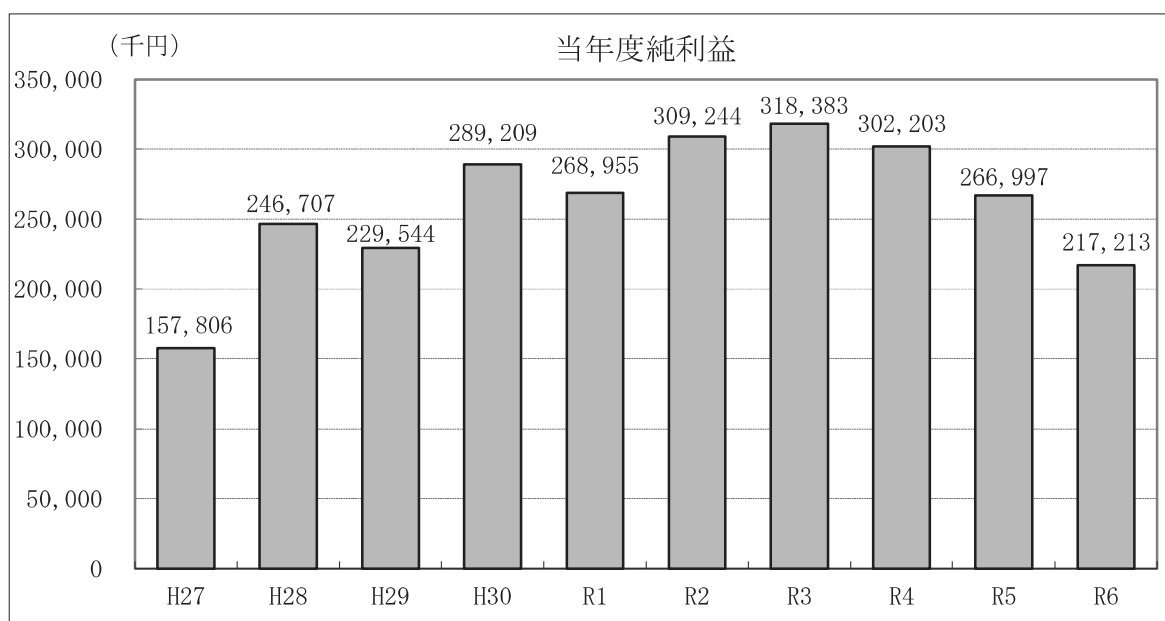


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 3,199,119円、雑収益 5,790,866円、他会計負担金 4,392,647円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 10,756,149円、その他営業費用 1,702,649円、雑支出 841,733円、その他特別損失 824,926円

以上のとおり、当年度は217,213,017円の純利益となった。

過去10年間の「純利益」は、下表のとおりである。



令和6年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	4,721,397,186			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	217,213,017	長期前受金戻入額	△ 144,298,601
	減価償却費	548,189,316	資本費繰入収益	△ 22,608,108
	資産減耗費	10,756,149	未収金の増減額	△ 89,720,051
	貸倒引当金の増減額	407,301	たな卸資産の増減額	△ 4,158,864
	賞与引当金の増減額	2,397,000		
	退職給付引当金の増減額	1,874,645		
	未払金の増減額	211,655,348		
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	9,391,000	有形固定資産取得による支出	△ 1,049,785,387
	他会計負担金による収入	22,708,108		
	加入金による収入	37,656,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	263,500,000	企業債の償還による支出	△ 248,862,109
	出資金の受入による収入	95,854,739		
	合 計 ②	1,421,602,623	合 計 ③	△ 1,559,433,120
資金期末残高 (①+②+③)	4,583,566,689			

資金（現金預金）において、期首残高4,721,397,186円から137,830,497円減少し、期末残高は4,583,566,689円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	17,879,790,498	100.0	17,377,523,989	100.0	502,266,509	102.9
固 定 資 産	12,932,968,608	72.3	12,386,343,216	71.3	546,625,392	104.4
流 動 資 産	4,946,821,890	27.7	4,991,180,773	28.7	△ 44,358,883	99.1
負 債	7,230,021,407	40.4	7,040,822,654	40.5	189,198,753	102.7
固 定 負 債	2,816,009,100	15.7	2,796,274,975	16.1	19,734,125	100.7
流 動 負 債	1,154,702,038	6.5	943,871,279	5.4	210,830,759	122.3
繰 延 収 益	3,259,310,269	18.2	3,300,676,400	19.0	△ 41,366,131	98.7
資 本	10,649,769,091	59.6	10,336,701,335	59.5	313,067,756	103.0
資 本 金	5,065,350,160	28.3	4,521,349,421	26.0	544,000,739	112.0
剰 余 金	5,584,418,931	31.2	5,815,351,914	33.5	△ 230,932,983	96.0
負債・資本合計	17,879,790,498	100.0	17,377,523,989	100.0	502,266,509	102.9

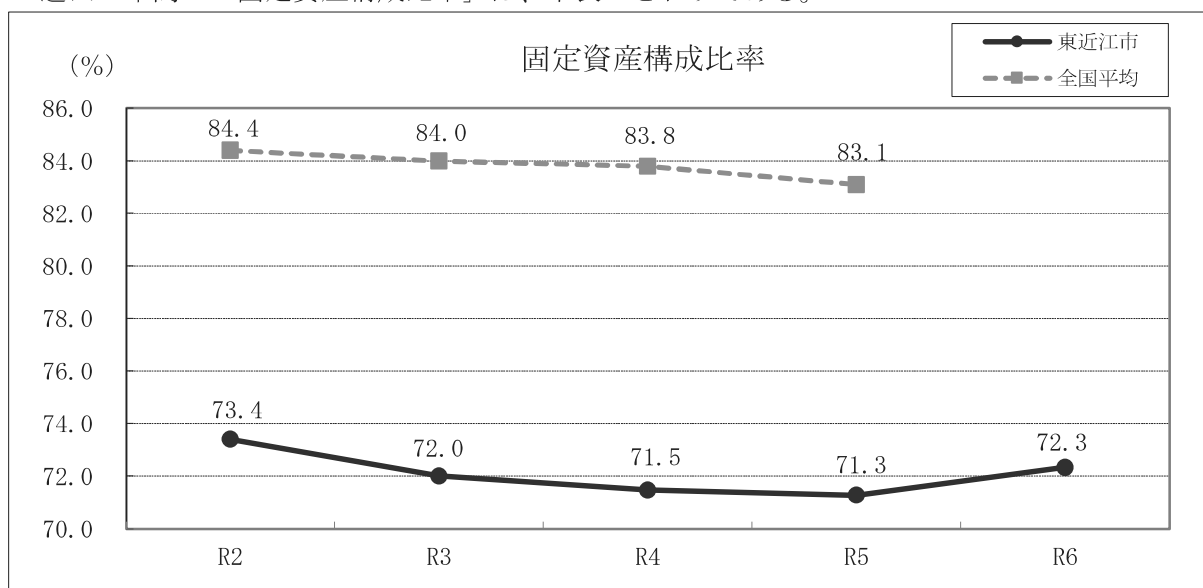
当年度の資産合計は、17,879,790,498円で、前年度と比べて502,266,509円（2.9%）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて546,625,392円（4.4%）増加し、流動資産は44,358,883円（0.9%）減少している。

当年度の負債合計は、7,230,021,407円で、前年度と比べて189,198,753円（2.7%）増加している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて19,734,125円（0.7%）、流動負債は210,830,759円（22.3%）増加している。流動負債の内訳は、企業債245,640,520円、未払金894,210,518円が主なものである。

繰延収益は、3,259,310,269円で、前年度と比べて41,366,131円（1.3%）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,890,557,666円、収益化累計額が△4,631,247,397円である。

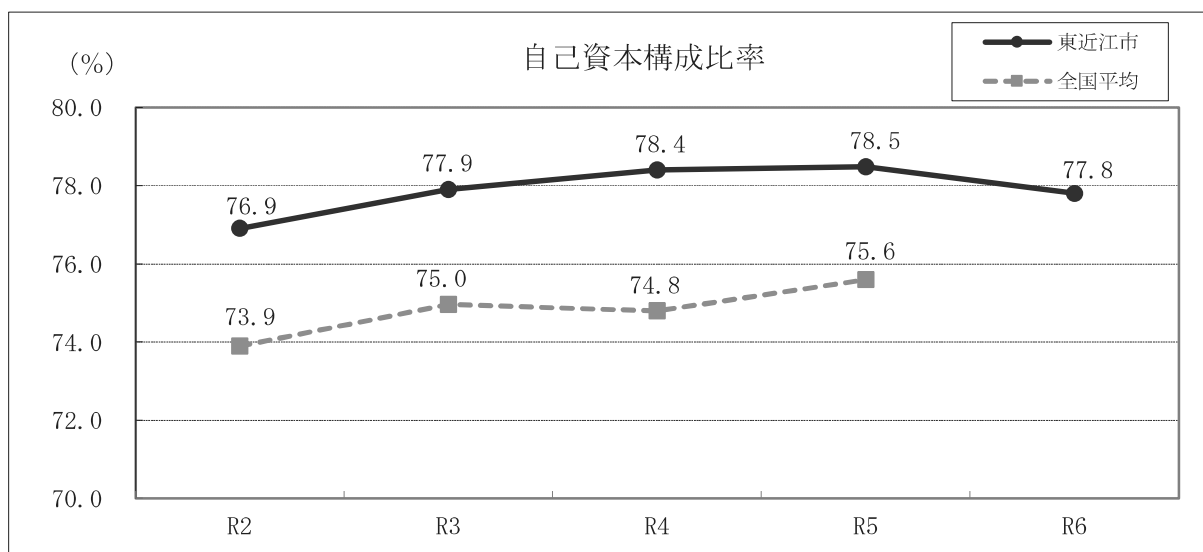
当年度の資本合計は、10,649,769,091円で、前年度と比べて313,067,756円（3.0%）増加している。これを科目別にみると、資本金は前年度と比べて544,000,739円（12.0%）増加し、剰余金は230,932,983円（4.0%）減少している。

過去5年間の「固定資産構成比率」は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。当年度の固定資産構成比率は、72.3%となり、前年度より1.0ポイント高くなっている。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、77.8%となり、前年度より0.7ポイント低くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	72.3	71.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	15.7	16.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	77.8	78.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本比率	77.3	75.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	428.4	528.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	93.0	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	424.5	524.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支比率	111.5	114.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支比率	111.4	114.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和6年度水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、当年度は前年度に比べ給水栓数は、254栓（0.7%）増加しており、年間有収水量も、40,906m³（0.4%）増加しているが、給水区域内人口、給水人口ともに0.5%減少している。給水人口は97,065人となり、前年比505人減少し、今後も少子高齢化による人口減少等により、水需要の伸びは期待できない状況である。

また、有収率は86.7%と、前年度と比べて0.7ポイント低下した。令和2年度以降、有収率は低下し続けており、主な原因として給配水管からの漏水が認められる。経年劣化が進む中困難な状況ではあるが、漏水調査による原因の究明と併せて、漏水箇所の初期修繕等で無収水量を抑制するとともに、水道事業施設整備計画に基づき老朽管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図られたい。

経営状況を見ると、経常収支比率は111.5%で黒字経営を維持しているものの、前年度と比べて3.1ポイント低下し、近年は減少傾向にある。

水道事業収益については、営業外収益が7,696,072円減少したものの、営業収益が24,794,422円増加したため2,121,971,977円（税抜）で、前年度と比べて17,098,350円（0.8%）増加している。

また、水道料金の収納状況については、調定額1,953,737,480円（税込。以下同じ。）に対して、収納額は1,917,118,210円、未納額は36,619,270円であり、収納率は前年度より0.25ポイント低下し、98.13%となっている。

水道料金の徴収に当たっては、東近江市公式ライン導入により手続きの利便性を高めるなど、利用者ニーズに沿ったサービスの充実を図られている。また、滞納者への対応は、個々の状況を考慮したうえで他課と連携しつつ丁寧に実施されており、今後も引き続き収納率の向上及び未収金の回収に努力されたい。

水道事業費用については、1,904,758,960円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて66,883,195円（3.6%）増加している。これは、主に原水及び浄水費、業務及び総係費が増加したことによるものである。結果、当年度純利益は217,213,017円となり、前年度に比べて49,784,845円（18.6%）減少となった。

供給単価と給水原価の状況は、供給単価が給水原価を上回っていることから、おおむね適正な料金体系となっているが、給水原価は、前年度と比べて7.78円増加している。これは、動力費や委託料の増が主な要因であり、光熱費、材料費、人件費等については大局的観点から上昇傾向にあることは明らかであり、今後も緩やかに支出が増すとともに、給水原価上昇にも影響すると見込まれる。経済性、効率性、有効性を念頭に、適正

な水道インフラの運営を行い、健全経営の確保に努められたい。

資本的収支を見ると、資本的収入については、406,501,739円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて9.5%増加している。これは主に、上水道安全対策事業出資金によるもので、前年度より22,400,000円増加したためである。

資本的支出については、1,298,647,496円（税抜）で、前年度に比べて30.2%増加している。これは、水道管布設替工事に伴う工事請負費の増加によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額989,268,335円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,122,578円、建設改良積立金740,406,000円及び過年度分損益勘定留保資金151,739,757円で補填されている。

近年、水道管の老朽化を原因とする破損事故が各地で報じられており、東近江市においても点検や改修に多大な資金が必要になることは間違いない。東近江市の人口動態から今後も給水人口減少に伴う料金収入の減収は必然である一方、ライフラインとして市民に安定した水道水を供給することは不可欠であることから、今後も引き続きコストの最適化を図りつつ、最適な事業運営を推進されたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	111,051	111,765	△ 714	99.4	年度末現在
処理区域内人口 (人)	109,027	109,965	△ 938	99.1	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	99,361	99,661	△ 300	99.7	年度末現在
普及率 (%)	98.2	98.4	△ 0.2	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	91.1	90.6	0.5	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m³)	11,782,304	11,720,309	61,995	100.5	
年間汚水 処理水量 (m³)	13,529,736	13,250,327	279,409	102.1	
有収率 (%)	87.1	88.5	△ 1.4	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	885,200	884,700	500	100.1	年度末現在
職員数 (人)	19	14	5	135.7	年度末現在
事業収益 (円)	4,001,391,827	2,689,745,839	1,311,645,988	148.8	
内使用料収入	1,780,660,261	1,511,759,753	268,900,508	117.8	
事業費用 (円)	3,934,891,488	2,644,630,989	1,290,260,499	148.8	(※) 汚水処理費＝(維持 管理費＋資本費)－公費負 担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	2,106,694,720	1,462,636,243	644,058,477	144.0	
汚水処理原価 (円)	178.80	148.34	30.46	120.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	151.13	153.33	△ 2.20	98.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和6年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は300人（0.3%）減少したが、水洗化率は91.1%となり前年度より0.5ポイント上昇している。また、年間汚水処理水量が279,409m³（2.1%）増加しているが、年間有収水量の増加は61,995m³（0.5%）となったため、有収率は1.4ポイント減少している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、500m（0.1%）伸びている。

また、汚水処理原価は178.80円で、使用料単価151.13円を27.67円上回る結果となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比	
収 入	下水道事業収益	4,247,488,000	4,178,737,464	△ 68,750,536	98.4	
	営業収益	1,953,367,000	1,958,490,535	5,123,535	100.3	
	営業外収益	2,294,021,000	2,220,246,929	△ 73,774,071	96.8	
	特別利益	100,000	0	△ 100,000	－	
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	予算対比
支 出	下水道事業費用	4,209,535,000	4,083,527,051	0	126,007,949	97.0
	営業費用	3,809,328,000	3,735,234,512	0	74,093,488	98.1
	営業外費用	379,084,000	336,911,390	0	42,172,610	88.9
	特別損失	14,123,000	11,381,149	0	2,741,851	80.6
	予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	－

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額4,247,488,000円に対し決算額4,178,737,464円（予算対比98.4％）となっている。主な収益は、下水道使用料1,957,991,635円、他会計負担金906,863,000円及び長期前受金戻入1,295,502,401円である。

一方、収益的支出は、予算額4,209,535,000円に対し決算額4,083,527,051円（予算対比97.0％）で、126,007,949円の不用額を生じている。主な費用は、流域下水道維持管理負担金565,616,879円、減価償却費2,218,769,454円及び支払利息及び企業債取扱諸費280,385,233円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入	2,055,549,000	1,949,203,230	△ 106,345,770			94.8	
企業債	964,300,000	899,500,000	△ 64,800,000			93.3	
出資金	946,809,000	938,164,000	△ 8,645,000			99.1	
工事負担金	10,277,000	9,341,230	△ 935,770			90.9	
国庫補助金	129,200,000	98,000,000	△ 31,200,000			75.9	
県補助金	4,963,000	4,198,000	△ 765,000			84.6	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		
資本的支出	2,968,572,000	2,878,330,136	0	0	0	90,241,864	97.0
建設改良費	515,393,000	426,809,952	0	0	0	88,583,048	82.8
固定資産購入費	2,894,000	2,502,468	0	0	0	391,532	86.5
企業債償還金	2,449,717,000	2,448,450,021	0	0	0	1,266,979	99.9
基金繰入支出	568,000	567,695	0	0	0	305	99.9

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額2,055,549,000円に対し決算額は1,949,203,230円（予算対比94.8%）となっている。主な収入は企業債899,500,000円、出資金938,164,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が656,300,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,968,572,000円に対し決算額は2,878,330,136円（予算対比97.0%）で、90,241,864円の不用額を生じている。主な支出は、建設改良費426,809,952円及び企業債償還金2,448,450,021円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額929,126,906円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,710,074円、減債積立金45,114,850円、過年度分損益勘定留保資金355,884,723円及び当年度分損益勘定留保資金499,417,259円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金		1,845,027,000	1,741,360,000	103,667,000	106.0
内 訳	収益的収入に係る分	906,863,000	1,032,032,000	△ 125,169,000	87.9
	公共下水道事業	350,298,000	358,914,000	△ 8,616,000	97.6
	農業集落排水事業	556,565,000	673,118,000	△ 116,553,000	82.7
	資本的収入に係る分	938,164,000	709,328,000	228,836,000	132.3
	公共下水道事業	723,954,000	709,328,000	14,626,000	102.1
	農業集落排水事業	214,210,000	0	214,210,000	皆増

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,845,027,000円であり、前年度に比べ103,667,000円(6.0%)増加している。主な要因は下水道事業出資金の増加によるものである。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
営業収益		1,781,159,161	1,512,111,253	269,047,908	117.8
下水道使用料		1,780,660,261	1,511,759,753	268,900,508	117.8
受託工事収益		0	0	0	—
その他営業収益		498,900	351,500	147,400	141.9
営業費用		3,612,349,579	2,359,436,004	1,252,913,575	153.1
管渠費（かんきょひ）		255,935,323	134,843,528	121,091,795	189.8
処理場費		387,619,398	0	387,619,398	皆増
業務及び総係費		219,970,699	145,260,849	74,709,850	151.4
流域下水道維持管理負担金		514,197,166	494,573,486	19,623,680	104.0
減価償却費		2,218,769,454	1,580,765,145	638,004,309	140.4
資産減耗費		14,677,117	1,541	14,675,576	著増
その他営業費用		1,180,422	3,991,455	△ 2,811,033	29.6
営業損失		1,831,190,418	847,324,751	983,865,667	216.1
営業外収益		2,220,232,666	1,177,634,586	1,042,598,080	188.5
受取利息及び配当金		567,695	395,711	171,984	143.5
他会計負担金		906,863,000	358,914,000	547,949,000	252.7
県補助金		15,558,000	102,000	15,456,000	著増
長期前受金戻入		1,295,502,401	816,534,659	478,967,742	158.7
雑収益		1,741,570	1,688,216	53,354	103.2
営業外費用		311,193,178	285,194,985	25,998,193	109.1
支払利息及び 企業債取扱諸費		280,385,233	282,640,353	△ 2,255,120	99.2
雑支出		30,807,945	2,554,632	28,253,313	著増
営業外利益		1,909,039,488	892,439,601	1,016,599,887	213.9
経常利益		77,849,070	45,114,850	32,734,220	172.6
特別損失		11,348,731	0	11,348,731	皆増
その他特別損失		11,348,731	0	11,348,731	皆増
純利益		66,500,339	45,114,850	21,385,489	147.4

営業収益の主なものは、下水道使用料1,780,660,261円（税抜。以下同じ。）である。前年度から下水道使用料が268,900,508円（17.8％）増加、受託工事収益が前年度に引き続き0円となっている。

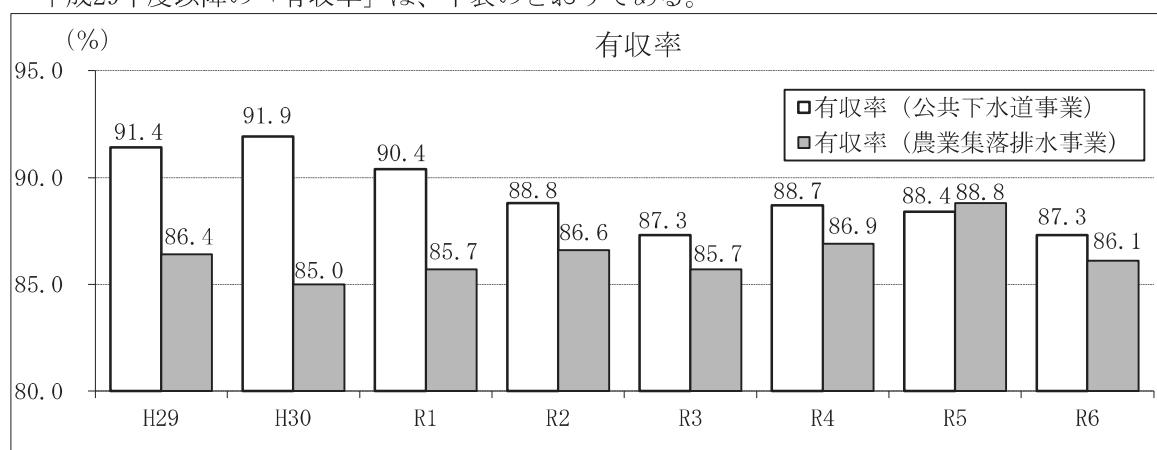
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金514,197,166円及び減価償却費2,218,769,454円である。前年度から管渠費が121,091,795円（89.8％）、減価償却費が638,004,309円（40.4％）増加している。また、令和6年度から農業集落排水事業の会計統合により、処理場費が387,619,398円の皆増となっている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金906,863,000円及び長期前受金戻入1,295,502,401円である。前年度から他会計負担金が547,949,000円（152.7％）、長期前受金戻入が478,967,742円（58.7％）増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費280,385,233円であり、前年度から2,255,120円（0.8％）減少している。

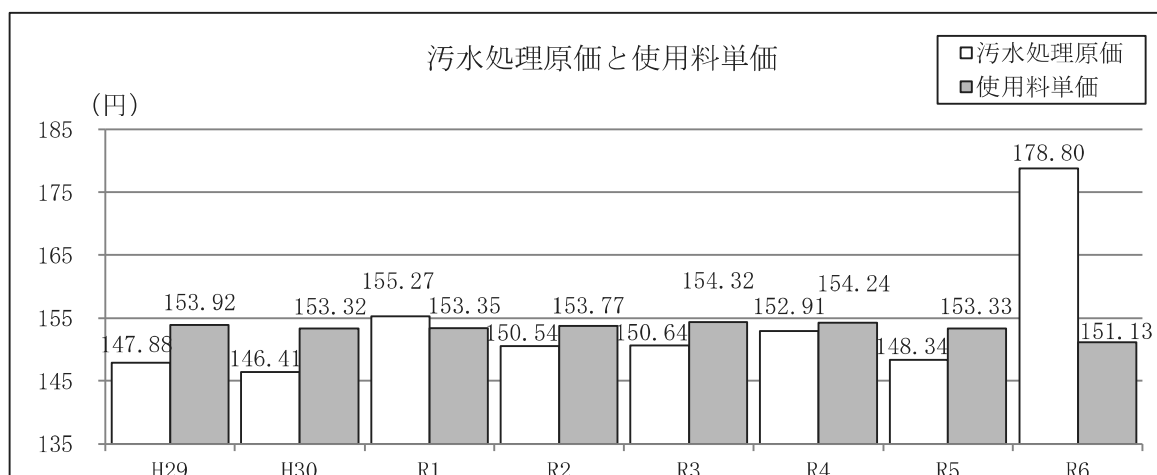
この結果、経常利益が77,849,070円となり、特別損失が11,348,731円のため純利益は66,500,339円となっている。

平成29年度以降の「有収率」は、下表のとおりである。



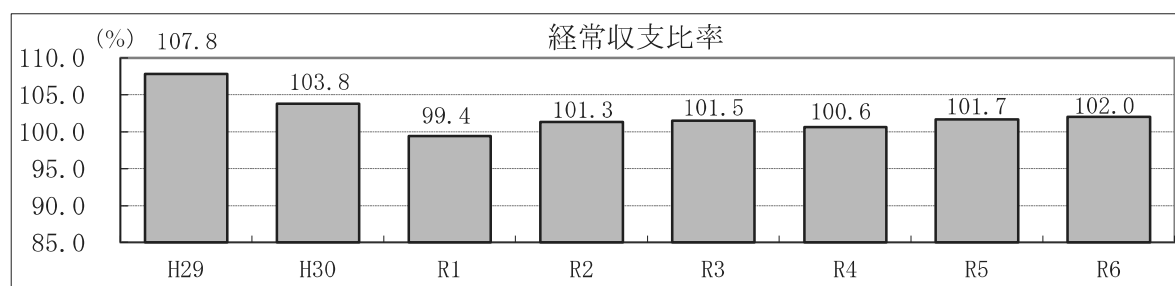
有収率は、処理した汚水量のうち使用料徴収対象となった水量の割合であり、この比率が高いほど雨水の流入等による不明水が少なく効率的である。当年度の有収率は公共下水道事業では87.3%で、前年度と比べて1.1ポイント、農業集落排水事業では86.1%で、前年度と比べて2.7ポイント低くなっている。引き続き不明水対策を強化し、有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「汚水処理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



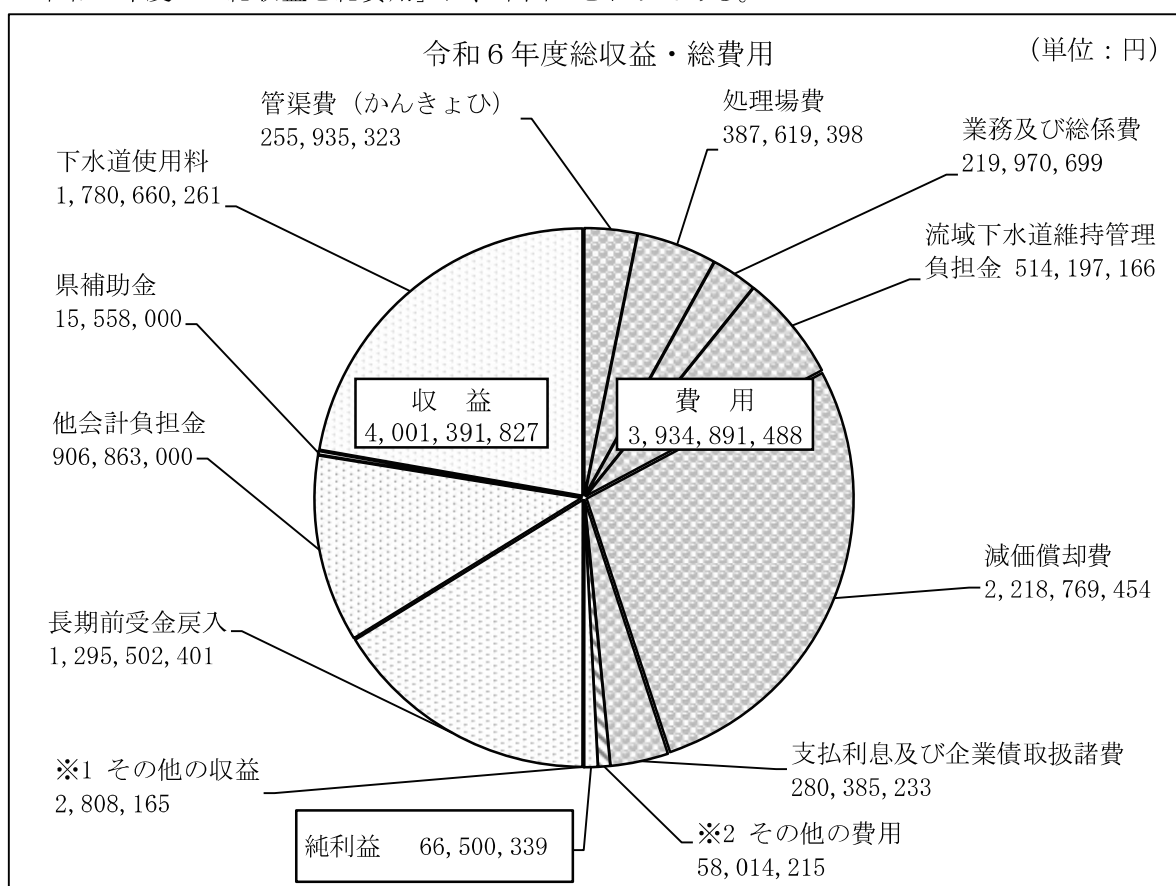
汚水処理原価は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートル当たりの収益である。当年度は、汚水処理原価が30.46円（20.5%）増加し、今年度は汚水処理原価が使用料単価を27.67円上回った。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和6年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

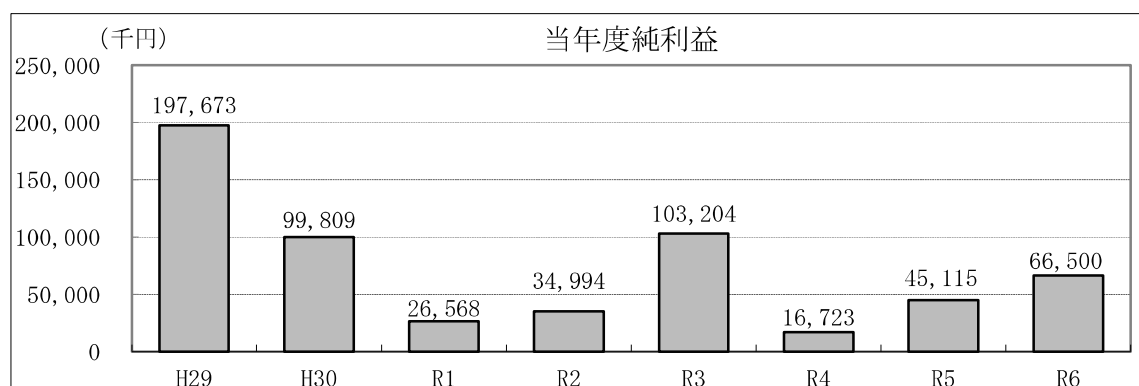


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当金 567,695 円 その他営業収益 498,900 円
 その他特別利益 0 円 雑収益 1,741,570 円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 1,180,422 円 雑支出 30,807,945 円
 その他特別損失 11,348,731 円 資産減耗費 14,677,117 円

以上のとおり、当年度は 66,500,339 円の純利益となった。

平成29年度以降の「純利益」は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和6年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	962,087,678			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	66,500,339	長期前受金戻入額	△ 1,295,502,401
	減価償却費	2,218,769,454	未収金の増減額	△ 122,973,970
	資産減耗費	14,677,117	未払金の増減額	△ 62,130,830
	貸倒引当金の増減額	1,671,008	その他流動負債の増減額	△ 5,050
	賞与引当金の増減額	5,684,000		
	退職給付引当金の増減額	6,976,635		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	94,100,481	固定資産の取得による支出	△ 391,946,881
	工事負担金による収入	8,808,741	基金繰入による支出	△ 567,695
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	899,500,000	企業債の償還による支出	△ 2,448,450,021
	出資金による収入	938,164,000		
	合 計 ②	4,254,851,775	合 計 ③	△ 4,321,576,848
資金期末残高 (①+②+③)	895,362,605			

資金（現金預金）において、期首残高962,087,678円から66,725,073円減少し、期末残高は895,362,605円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	55,132,376,246	100.0	45,316,779,353	100.0	9,815,596,893	121.7
固 定 資 産	53,791,341,716	97.6	44,345,946,030	97.9	9,445,395,686	121.3
流 動 資 産	1,341,034,530	2.4	970,833,323	2.1	370,201,207	138.1
負 債	50,667,518,622	91.9	42,748,921,549	94.3	7,918,597,073	118.5
固 定 負 債	18,659,593,869	33.8	17,883,555,942	39.5	776,037,927	104.3
流 動 負 債	2,851,514,087	5.2	2,510,620,902	5.5	340,893,185	113.6
繰 延 収 益	29,156,410,666	52.9	22,354,744,705	49.3	6,801,665,961	130.4
資 本	4,464,857,624	8.1	2,567,857,804	5.7	1,896,999,820	173.9
資 本 金	4,150,193,551	7.5	2,505,889,125	5.5	1,644,304,426	165.6
剰 余 金	314,664,073	0.6	61,968,679	0.2	252,695,394	507.8
負債・資本合計	55,132,376,246	100.0	45,316,779,353	100.0	9,815,596,893	121.7

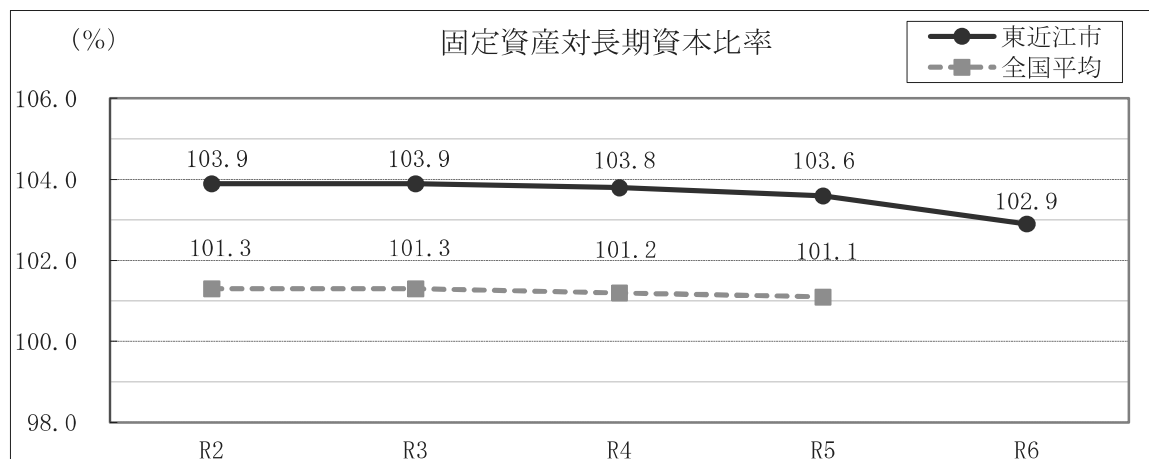
当年度の資産合計は、55,132,376,246円で、前年度と比べて9,815,596,893円（21.7%）増加している。これを科目別にみると、固定資産は前年度と比べて9,445,395,686円（21.3%）増加している。これは、構築物が8,283,805,787円（21.2%）増加したことなどによるものである。また、流動資産も370,201,207円（38.1%）増加している。これは、現金預金が192,730,593円（27.4%）増加したことなどによるものである。

当年度の負債合計は、50,667,518,622円で、前年度と比べて7,918,597,073円（18.5%）増加している。これを科目別にみると、固定負債は前年度と比べて776,037,927円（4.3%）増加している。これは、1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が769,061,292円（4.3%）増加したことによるものである。また、流動負債は340,893,185円（13.6%）増加している。これは、未払金が29,828,476円（5.9%）増加したことが主な要因である。

繰延収益は6,801,665,961円（30.4%）増加している。

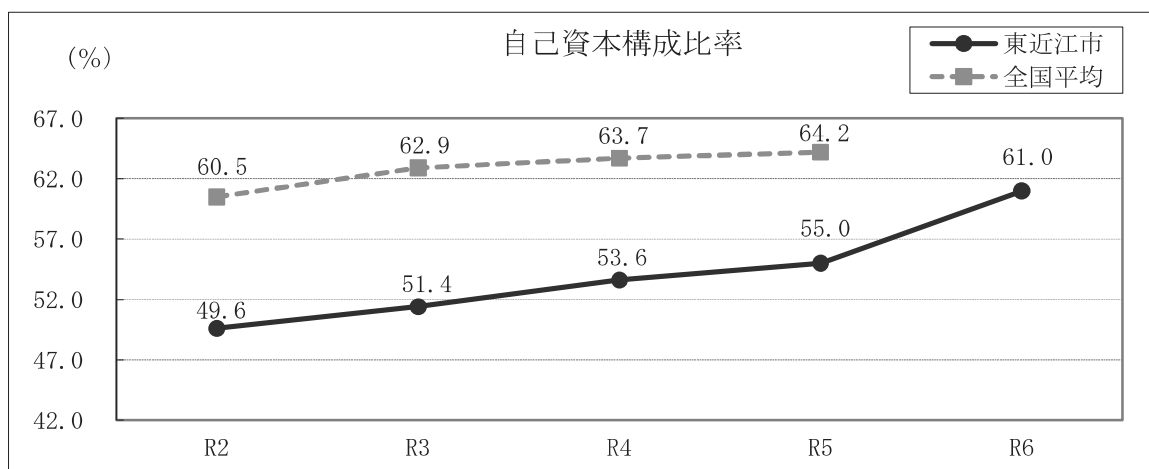
当年度の資本合計は、4,464,857,624円で、前年度と比べて1,896,999,820円（73.9%）増加している。これは、自己資本金が1,644,304,426円（65.6%）増加したことによるものである。

過去5年間の「固定資産対長期資本比率」は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。当年度の固定資産対長期資本比率は、102.9%となり、0.7ポイント減少した。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。しかし、内情に目を向けた場合、市の一般会計から出資金や負担金として補填されている。その結果、当年度の自己資本構成比率は、61.0%となり、前年度より6.0ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.6	97.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	33.8	39.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	61.0	55.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	102.9	103.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	47.0	38.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	160.0	177.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	47.0	38.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	102.0	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	101.7	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和6年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、処理区域内水洗化人口は99,361人となり、前年度に比べて300人(0.3%)減少しているが、水洗化率は91.1%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。これは処理区域内人口が減少したが、都市計画道路の整備に伴い、将来需要が見込める市街地における管路延伸工事及び農村下水道の公共下水道への接続工事により、着実に衛生的な生活環境の推進が図れているものと思われる。今後も一層の水洗化率の向上に向けた利用促進に努められたい。

また、有収率は87.1%となり、前年度に比べて1.4ポイント低下している。有収率とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合であり、この比率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的である。なお、不明水の原因としては、管渠(かんきょ)の接続部分やマンホール等からの雨水の流入が考えられるので、それらが発生することのないよう、今後も指導監督を徹底し、有収率の向上を図られたい。

令和6年度からは農業集落排水事業を公共下水道事業と会計統合されたことにより、令和5年度と比較すると収入及び支出ともに大幅に増加している。

経営状況を見ると、営業収益は1,781,159,161円(税抜。以下同じ。)、営業費用は3,612,349,579円で営業損失1,831,190,418円の赤字となっている。減価償却費は2,218,769,454円で営業費用の61.4%を占めており、根幹収益である下水道使用料1,780,660,261円(公共下水道事業1,565,111,945円、農業集落排水事業215,548,316円)でカバーできていないことから営業利益段階では確実に赤字となるが、市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業であることから、止むを得ないと判断する。業務及び総係費は219,970,699円となり、前年度に比べて74,709,850円(51.4%)増加しているので、今後はこの業務及び総係費が増えないように最善の努力をされたい。下水道使用料の徴収は、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られており、収納率は、前年度に比べて0.51ポイント上昇し、97.20%となっている。今後も引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収、未収金回収に努力されたい。

下水道事業収益については、4,001,391,827円(税抜。以下同じ。)となり、前年度に比べて1,311,645,988円(48.8%)増加しており、主なものは下水道使用料と長期前受金戻入や他会計負担金等の営業外収益2,220,232,666円である。

下水道事業費用については、3,934,891,488円(税抜。以下同じ。)となり、前年度に比べて1,290,260,499円(48.8%)増加している。これは主に、減価償却費が増加した

ことや農業集落排水事業の会計統合により処理場費が皆増したためである。今後も減価償却費の計上が経営を圧迫していくため、引き続き経費節減に努められたい。

これらの結果、当年度純利益は66,500,339円となり、前年度に比べて47.4%増加している。当年度は、汚水処理原価が30.46円（20.5%）増加した一方で使用料単価はほぼ横ばいであり、結果として汚水処理原価が使用料単価を27.67円上回っているため、適正な料金体系の確保に努められたい。

資本的収支を見ると、収入1,949,203,230円（税抜。以下同じ。）、支出2,840,964,597円で891,761,367円不足している。企業債償還金2,448,450,021円は支出の86.2%を占め、経営上の大きな負担となっている。今後も20億円を超える企業債償還金が発生することから、このままでは収支不足が予想される。現状では、この不足分を収益的収支で補填できない状況から、内部留保からの補填となっている。この内部留保の減少が続くと安定した経営に支障をきたし、結果、一般会計からの補填に頼らなければならない。安定した事業運営に向けた財政見直しを行い、中長期的な視点をもって経営基盤の強化と、持続的・安定的な下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、都市計画道路の整備により将来需要が見込める市街地に公共下水道の管路延伸工事、東近江市公共下水道総合地震対策（その7）の総合地震対策計画に基づく施設機能の耐震化工事を施工された。

今後も人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できない状況である。下水道管破損による道路陥没事故も発生しており、管路等の老朽化による維持管理及び更新費用が必要な時期になっている。施設全体の老朽化を把握し、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新及び施設管理を行うとともに、事業費の平準化や低減化を図り、健全経営を目指して尽力されたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業として非常に重要な役割を担っている。今後も自然災害等に備えて危機管理体制の強化を推進するとともに、万一の事態に直面しても耐え得る強靱な施設の機能を維持し、市民の生活環境の向上のために尽力されたい。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として10年が経過した。

診療科は、内科、外科、整形外科、小児科、眼科、形成外科、耳鼻いんこう科、皮膚科、脳神経外科、放射線科、泌尿器科、心臓血管外科、眼形成眼窩外科、リハビリテーション科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、麻酔科の19診療科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
項 目					
延患者数 (人)		107,485	111,544	△ 4,059	96.4
入 院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	25,706	28,452	△ 2,746	90.3
	1日平均 (人)	70.4	77.7	△ 7.3	90.6
	病床稼働率 (%)	69.1	76.5	△ 7.4	—
外 来	延患者数 (人)	81,779	83,092	△ 1,313	98.4
	1日平均 (人)	287.0	298.9	△ 11.9	96.0
患者 比率	入院 (%)	23.9	25.5	△ 1.6	—
	外来 (%)	76.1	74.5	1.6	—

(単位：人・%)

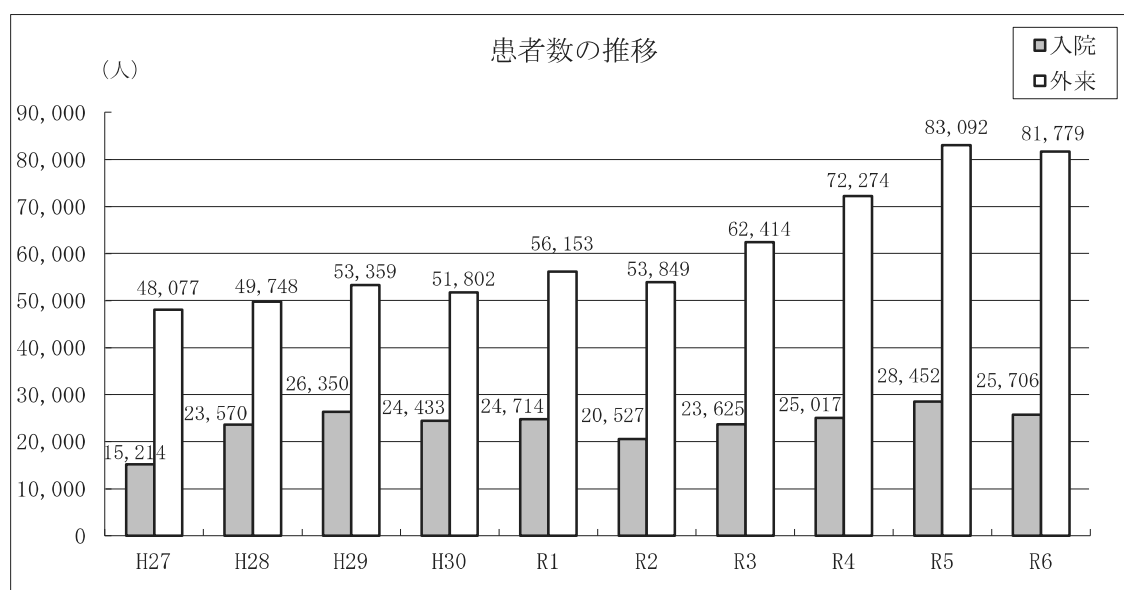
診療科		内科	外科	整形 外科	小児科	眼科	形成 外科	耳鼻いん こう科	皮膚科	脳神経 外科	放射 線科	泌尿 器科	心臓血 管外科	合計
年 度														
入 院	令和6年度	7,799	1,861	12,119	226	3,701	—	—	—	—	—	—	—	25,706
	令和5年度	10,744	1,530	11,956	167	4,055	—	—	—	—	—	—	—	28,452
	比較増減	△ 2,945	331	163	59	△ 354	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,746
	前年度対比	72.6	121.6	101.4	135.3	91.3	—	—	—	—	—	—	—	90.3
外 来	令和6年度	23,105	3,015	11,784	5,993	29,242	1,457	1,350	2,384	505	593	2,171	180	81,779
	令和5年度	23,021	2,701	10,360	5,980	32,638	1,209	1,354	2,316	493	748	2,140	132	83,092
	比較増減	84	314	1,424	13	△ 3,396	248	△ 4	68	12	△ 155	31	48	△ 1,313
	前年度対比	100.4	111.6	113.7	100.2	89.6	120.5	99.7	102.9	102.4	79.3	101.4	136.4	98.4

令和6年度の業務状況をみると、延患者数は107,485人で、前年度に比べ4,059人（3.6%）減少している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は、延べ25,706人（1日平均70.4人）で、前年度に比べ2,746人（9.7%）減少しており、外来患者数は、延べ81,779人（1日平均287人）で、前年度に比べ1,313人（1.6%）減少している。

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べて内科は2,945人（27.4%）、眼科は354人（8.7%）減少している。一方、外科は331人（21.6%）、小児科は59人（35.3%）増加している。また、外来患者数においては、眼科は3,396人（10.4%）、放射線科は155人（20.7%）と減少しているが、整形外科は1,424人（13.7%）、形成外科は248人（20.5%）、心臓血管外科は48人（36.4%）増加している。

過去10年間の「患者数の推移」は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来、全体としては入院・外来患者数ともに増加傾向にある。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えの影響を受けて患者数が減少したが、眼科アイセンターの規模拡大（令和4年4月）や人工関節センター（令和3年4月）及び脊椎センター（令和4年11月）の設置、常勤医師の確保により外来患者及び手術件数が増加したことで、令和3年度以降は右肩上がりとなっている。令和6年度はDPC（包括評価制度）の導入により入院日数が短期化したことや、質の高い医療の提供のため眼科において患者受入人数の制限をかけたことで入院、外来とも患者数は減少した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	136,585,000	137,499,070	914,070	100.7
	医 業 外 収 益	136,584,000	137,499,070	915,070	100.7
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	—
支 出	病 院 事 業 費 用	136,585,000	126,776,592	9,808,408	92.8
	医 業 費 用	121,908,000	113,343,831	8,564,169	93.0
	医 業 外 費 用	14,077,000	13,432,761	644,239	95.4
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
	予 備 費	500,000	0	500,000	—

収益的収入は、予算額136,585,000円に対し決算額137,499,070円（予算対比100.7%）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として111,773,000円、企業債償還利息分として3,797,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額136,585,000円に対し決算額126,776,592円（予算対比92.8%）で、大部分は医業費用の減価償却費100,735,970円及び医業外費用の繰延勘定償却7,298,460円が占めており、9,808,408円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	129,430,000	129,430,000	0	0	100.0
出 資 金	129,430,000	129,430,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	235,183,000	212,596,386	21,175,000	1,411,614	90.4
企 業 債 償 還 金	212,597,000	212,596,386	0	614	100.0
建 設 改 良 費	22,586,000	0	21,175,000	1,411,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額129,430,000円に対し、決算額は同額となっており、全て一般会計からの繰入金である企業債償還元金分出資金である。

一方、資本的支出は、予算額235,183,000円に対し、決算額212,596,386円で、能登川病院自家用電気工作物改修工事に伴う建設改良費21,175,000円は翌年度に繰り越し、差引1,411,614円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,166,386円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	245,000,000	266,613,000	△ 21,613,000	91.9
内 収益的収入に係る分	115,570,000	127,175,000	△ 11,605,000	90.9
内 資本的収入に係る分	129,430,000	139,438,000	△ 10,008,000	92.8

他会計からの繰入金は、一般会計からの245,000,000円であり、前年度に比べ21,613,000円(8.1%)減少している。主な要因は運営費補助に係る他会計補助金の減少によるものである。

指定管理者制度の導入後も基本協定に基づく施設・設備の改良工事等は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等が必要となるため、今後も繰入金の大幅な減少は期待できない。

3 経営状況について

令和6年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	113,343,831	113,651,345	△ 307,514	99.7
経 費	3,719,452	3,454,630	264,822	107.7
減 価 償 却 費	100,735,970	103,581,540	△ 2,845,570	97.3
資 産 減 耗 費	8,888,409	6,615,175	2,273,234	134.4
医 業 損 失	113,343,831	113,651,345	△ 307,514	99.7
医 業 外 収 益	137,499,070	148,368,191	△ 10,869,121	92.7
受 取 利 息 配 当 金	42,731	1,061	41,670	著増
補 助 金	111,773,000	118,356,000	△ 6,583,000	94.4
負 担 金 交 付 金	3,797,000	8,819,000	△ 5,022,000	43.1
長 期 前 受 金 戻 入	21,010,312	21,010,312	0	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	876,027	181,818	694,209	481.8
医 業 外 費 用	13,432,761	26,285,370	△ 12,852,609	51.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,972,735	12,641,268	△ 6,668,533	47.2
繰 延 勘 定 償 却	7,298,460	13,493,260	△ 6,194,800	54.1
雑 支 出	161,566	150,842	10,724	107.1
医 業 外 利 益	124,066,309	122,082,821	1,983,488	101.6
経 常 利 益	10,722,478	8,431,476	2,291,002	127.2
純 利 益	10,722,478	8,431,476	2,291,002	127.2

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用113,343,831円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、運営に伴う経費が3,719,452円で前年度と比べて264,822円（7.7%）増加、資産減耗費が8,888,409円で、令和6年度は器械備品の除却が多かったため前年度と比べて2,273,234円（34.4%）増加した。一方、減価償却費が100,735,970円で2,845,570円（2.7%）の減少となっている。

医業外損益では、医業外収益が137,499,070円、医業外費用が13,432,761円となり、医業外利益が124,066,309円となっている。

医業外収益は、主に補助金が111,773,000円で6,583,000円（5.6%）、負担金交付金が3,797,000円で5,022,000円（56.9%）それぞれ減少している。

医業外費用は、主に繰延勘定償却が7,298,460円で6,194,800円（45.9%）、支払利息及び企業債取扱諸費が5,972,735円で6,668,533円（52.8%）それぞれ減少している。

以上の結果、経常利益が10,722,478円となっている。なお、令和6年度も特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度と比べて2,291,002円（27.2%）増加している。

令和6年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	73,464,762			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	10,722,478	長期前受金戻入額	△ 21,010,312
	減価償却費	100,735,970		
	長期前払消費税の償却額	7,298,460		
	貸倒引当金の増減額	213,000		
	有形固定資産除却損	8,888,409		
投資活動キャッシュ・フロー				
財務活動キャッシュ・フロー	出資金の受入による収入	129,430,000	企業債の償還による支出	△ 212,596,386
	合 計 ②	257,288,317	合 計 ③	△ 233,606,698
資金期末残高 (①+②+③)	97,146,381			

資金（現預金）において、期首残高73,464,762円から23,681,619円増加し、期末残高は97,146,381円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・％)

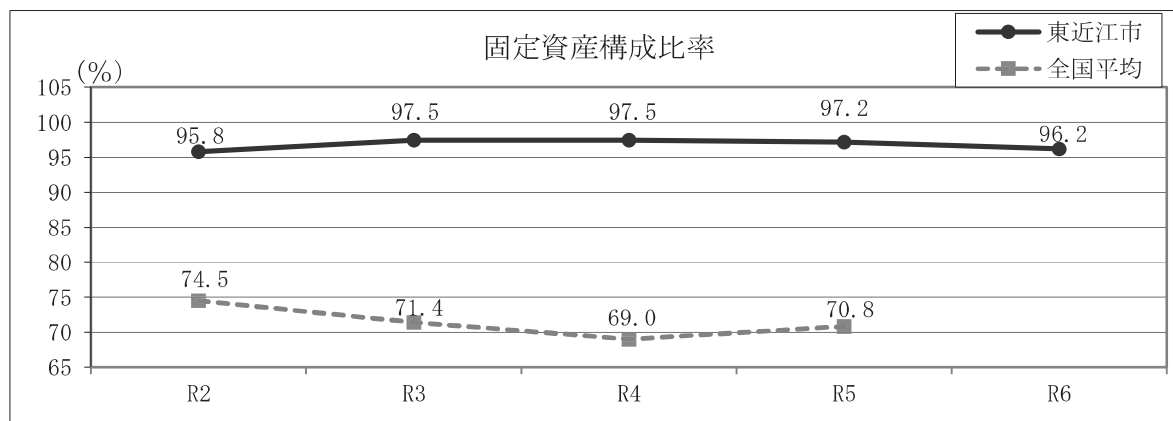
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,617,878,707	100.0	2,711,332,927	100.0	△ 93,454,220	96.6
固 定 資 産	2,519,458,526	96.2	2,636,381,365	97.3	△ 116,922,839	95.6
流 動 資 産	98,420,181	3.8	74,951,562	2.7	23,468,619	131.3
負 債	1,024,824,800	39.1	1,258,431,498	46.4	△ 233,606,698	81.4
固 定 負 債	432,351,335	16.5	529,037,335	19.5	△ 96,686,000	81.7
流 動 負 債	97,192,880	3.7	213,103,266	7.9	△ 115,910,386	45.6
繰 延 収 益	495,280,585	18.9	516,290,897	19.0	△ 21,010,312	95.9
資 本	1,593,053,907	60.9	1,452,901,429	53.6	140,152,478	109.6
資 本 金	1,610,664,092	61.6	1,481,234,092	54.6	129,430,000	108.7
剰 余 金	△ 17,610,185	△ 0.7	△ 28,332,663	△ 1.0	10,722,478	62.2
負債・資本合計	2,617,878,707	100.0	2,711,332,927	100.0	△ 93,454,220	96.6

当年度の資産合計は2,617,878,707円で、前年度と比べて93,454,220円（3.4％）減少している。科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて116,922,839円（4.4％）減少している。流動資産は、主に現預金が23,681,619円（32.2％）増加したことにより、前年度に比べ23,468,619円（31.3％）増加している。

当年度の負債合計は、前年度と比べて233,606,698円（18.6％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、当年度に企業債の借入がなかったため、前年度と比べて96,686,000円（18.3％）減少している。流動負債は、平成7年の能登川病院移転新築に伴う企業債の償還が終了したことにより、前年度と比べて115,910,386円（54.4％）減少している。繰延収益は、前年度と比べて21,010,312円（4.1％）減少しており、主に長期前受金の受贈財産評価額が15,800,246円（2.2％）減少したことによるものである。

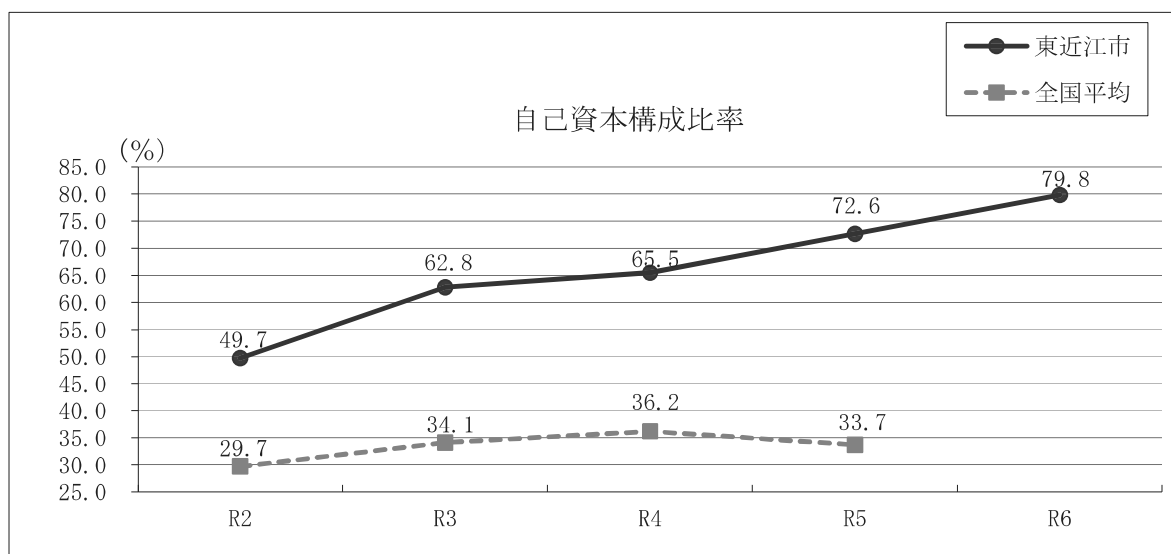
当年度の資本合計は、1,593,053,907円で、140,152,478円（9.6％）増加している。これは、主に一般会計からの繰入金により資本金的収入である企業債償還元金分が129,430,000円（8.7％）増加したためである。

過去5年間の「固定資産構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



本市の固定資産構成比率は、毎年全国平均を大きく上回っている。これは、指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していないことによるものである。このため、主な流動資産である現預金は施設整備等に伴い、一時的に増加することがあるものの、基本的にはほぼ横ばいで推移するものと思われる。よって、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

過去5年間の「自己資本構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率は向上しており、本市は毎年全国平均を大きく上回っている。一般的には、比率が高いほど経営の安全性が高いといえるが、病院事業会計においては一般会計から出資金を繰り入れているため比率が高くなっているという点に留意する必要がある。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	96.2	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	16.5	19.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	79.8	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	100.0	105.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	101.3	35.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	120.6	133.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	101.3	35.2	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	108.5	106.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	108.5	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和6年度病院事業会計の決算審査の概要である。

東近江市立能登川病院は、平成27年4月の指定管理者制度（利用料金制）導入から10年が経過し、一般急性期病院として地域住民の医療を支える役割を担っている。

令和6年度診療科全体での入院患者数は25,706人で、前年度に比べて2,746人（9.7%）減少、外来患者数は81,779人で、前年度に比べて1,313人（1.6%）減少となり、全体的にわずかな減少に転じている。減少となった要因としては、令和6年6月からのDPC（包括評価制度）の導入により入院日数が短期化したことや、質の高い医療の提供のため入人数に制限をかけていたことが挙げられる。

診療科別にみると、整形外科における年間延べ入院患者数は12,119人で、年間延べ入院患者数全体のおよそ47%を占めている。また、外来患者数においては眼科29,242人と整形外科11,784人で年間延べ外来患者数全体のおよそ50%を占めている。これは、令和元年4月に設置し、令和4年4月に規模を拡大した眼科アイセンター、令和3年4月設置の人工関節センター及び令和4年11月設置の脊椎センターが安定的に稼働し、特に高齢者層の需要が多い疾患に対する診療体制が充実しているからである。

病院事業収益については、指定管理者制度における利用料金制度を導入しているため医業収益はなく、医業外収益は137,499,070円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて10,869,121円（7.3%）減少した。医業外収益の主な内訳は他会計補助金111,773,000円と他会計負担金3,797,000円で、前年度に比べて9.1%減少している。一般会計からの繰入について考察する場合、救急受入件数や小児科患者数をみても一定の水準を保たれているほか、入院・外来患者ともに約70%が東近江市民であることから、公立病院に求められる役割を担っており、おおよそ市民の需要に応える医療サービスを還元していると言える。

病院事業費用については、医業費用が113,343,831円で、前年度に比べて307,514円（0.3%）減少している。これは医業費用の大半を占める減価償却費の減少によるものである。医業外費用は、13,432,761円で、前年度に比べて12,852,609円（48.9%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、当年度純利益が10,722,478円となり、前年度以上に累積欠損金を削減した。

昨今、医師及び看護師等の人材確保や定着が難しい状況にあるが、医療従事者の増減は患者に提供するサービスの質に影響するため、引き続き養成機関等と連携しながら地域における医療従事者の育成確保に努めるとともに、指定管理者に対し人材確保及び医療従事者の負担軽減をはじめとする勤務環境の整備について要請されたい。

また、今後も指定管理者との連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検及び評価し、適切な収支管理を行い、長期的視野を持って地域に必要な医療を継続的かつ安定的に提供し、市民の期待に応えられる病院運営に尽力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計.....	116
下水道事業会計.....	122
病院事業会計.....	128

決算審査資料（別表）

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	116
水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	118
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	120
水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	121
水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	121
下水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	122
下水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	124
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	126
下水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	127
下水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	127
病院別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	128
病院別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	130
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	132
病院別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	133
病院別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	133

水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益		1, 901, 682, 636	89. 6	1, 876, 888, 214	89. 2	24, 794, 422
給水収益		1, 775, 713, 832	83. 7	1, 763, 468, 721	83. 8	12, 245, 111
受託工事収益		18, 096, 149	0. 8	33, 172, 238	1. 6	△ 15, 076, 089
その他営業収益		107, 872, 655	5. 1	80, 247, 255	3. 8	27, 625, 400
営業外収益		220, 289, 341	10. 4	227, 985, 413	10. 8	△ 7, 696, 072
受取利息及び 配当金		3, 199, 119	0. 2	2, 467, 630	0. 1	731, 489
他会計補助金		40, 000, 000	1. 9	40, 000, 000	1. 9	0
長期前受金戻入		144, 298, 601	6. 8	151, 581, 807	7. 2	△ 7, 283, 206
資本費繰入収益		22, 608, 108	1. 0	24, 362, 234	1. 2	△ 1, 754, 126
雑収益		5, 790, 866	0. 3	4, 743, 614	0. 2	1, 047, 252
他会計負担金		4, 392, 647	0. 2	4, 830, 128	0. 2	△ 437, 481
合 計		2, 121, 971, 977	100. 0	2, 104, 873, 627	100. 0	17, 098, 350

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用		1,866,312,082	98.1	1,797,020,869	97.8	69,291,213
原水及び浄水費		916,792,813	48.1	888,233,878	48.3	28,558,935
配水及び給水費		113,600,063	6.0	120,384,313	6.6	△ 6,784,250
受託工事費		16,994,000	0.9	28,245,000	1.5	△ 11,251,000
業務及び総係費		258,277,092	13.6	194,597,744	10.6	63,679,348
減価償却費		548,189,316	28.8	551,627,642	30.0	△ 3,438,326
資産減耗費		10,756,149	0.6	10,435,130	0.6	321,019
その他営業費用		1,702,649	0.1	3,497,162	0.2	△ 1,794,513
営業外費用		37,621,952	1.9	40,159,055	2.2	△ 2,537,103
支払利息及び 企業債取扱諸費		36,780,219	1.9	39,641,315	2.2	△ 2,861,096
雑支出		841,733	0.0	517,740	0.0	323,993
特別損失		824,926	0.0	695,841	0.0	129,085
その他特別損失		824,926	0.0	695,841	0.0	129,085
合 計		1,904,758,960	100.0	1,837,875,765	100.0	66,883,195
当年度純利益		217,213,017	-	266,997,862	-	△ 49,784,845

水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部							
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産		12,932,968,608	72.3	12,386,343,216	71.3	546,625,392	104.4
有形固定資産		12,929,171,769	72.3	12,381,788,077	71.3	547,383,692	104.4
土地		275,865,442	1.5	275,865,442	1.6	0	100.0
建物		201,020,019	1.1	210,266,365	1.2	△ 9,246,346	95.6
構築物		12,272,924,023	68.7	11,709,001,457	67.4	563,922,566	104.8
機械及び装置		162,384,954	0.9	166,953,436	1.0	△ 4,568,482	97.3
車両及び運搬具		4,785,054	0.0	6,638,212	0.1	△ 1,853,158	72.1
工具器具及び備品		9,814,677	0.1	6,784,965	0.0	3,029,712	144.7
その他 有形固定資産		2,377,600	0.0	6,278,200	0.0	△ 3,900,600	37.9
無形固定資産		3,796,839	0.0	4,555,139	0.0	△ 758,300	83.4
施設利用権		3,796,839	0.0	4,555,139	0.0	△ 758,300	83.4
流動資産		4,946,821,890	27.7	4,991,180,773	28.7	△ 44,358,883	99.1
現金預金		4,583,566,689	25.6	4,721,397,186	27.2	△ 137,830,497	97.1
未収金		320,765,586	1.8	231,045,535	1.3	89,720,051	138.8
貸倒引当金		△ 2,772,286	0.0	△ 2,364,985	0.0	△ 407,301	117.2
貯蔵品		44,661,901	0.3	40,503,037	0.2	4,158,864	110.3
その他流動資産		600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		17,879,790,498	100.0	17,377,523,989	100.0	502,266,509	102.9

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,816,009,100	15.8	2,796,274,975	16.1	19,734,125	100.7
企業債	2,551,615,804	14.3	2,533,756,324	14.6	17,859,480	100.7
引当金	264,393,296	1.5	262,518,651	1.5	1,874,645	100.7
流動負債	1,154,702,038	6.5	943,871,279	5.4	210,830,759	122.3
企業債	245,640,520	1.4	248,862,109	1.4	△ 3,221,589	98.7
未払金	894,210,518	5.0	682,555,170	3.9	211,655,348	131.0
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	12,121,000	0.1	9,724,000	0.1	2,397,000	124.7
その他流動負債	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	100.0
繰延収益	3,259,310,269	18.2	3,300,676,400	19.0	△ 41,366,131	98.7
長期前受金	7,890,557,666	44.1	7,797,290,696	44.9	93,266,970	101.2
収益化累計額	△ 4,631,247,397	△ 25.9	△ 4,496,614,296	△ 25.9	△ 134,633,101	103.0
負債合計	7,230,021,407	40.5	7,040,822,654	40.5	189,198,753	102.7
資本金	5,065,350,160	28.3	4,521,349,421	26.0	544,000,739	112.0
自己資本金	5,065,350,160	28.3	4,521,349,421	26.0	544,000,739	112.0
剰余金	5,584,418,931	31.2	5,815,351,914	33.5	△ 230,932,983	96.0
資本剰余金	3,041,841,812	17.0	3,041,841,812	17.5	0	100.0
利益剰余金	2,542,577,119	14.2	2,773,510,102	16.0	△ 230,932,983	91.7
資本合計	10,649,769,091	59.5	10,336,701,335	59.5	313,067,756	103.0
負債・資本合計	17,879,790,498	100.0	17,377,523,989	100.0	502,266,509	102.9

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
給料		64,727,190	3.4	65,803,747	3.6	△ 1,076,557	98.4
手当		36,618,421	1.9	31,378,747	1.7	5,239,674	116.7
報酬		38,000	0.0	86,000	0.0	△ 48,000	44.2
法定福利費		19,729,625	1.0	20,152,125	1.1	△ 422,500	97.9
旅費		140,540	0.0	307,550	0.0	△ 167,010	45.7
退職給付費用		7,539,572	0.4	7,853,777	0.4	△ 314,205	96.0
報償費		0	0.0	0	0.0	0	－
被服費		48,001	0.0	176,226	0.0	△ 128,225	27.2
備品費		5,752,505	0.3	5,534,840	0.3	217,665	103.9
燃料費		1,014,892	0.1	983,272	0.1	31,620	103.2
光熱水費		1,290,993	0.1	1,280,893	0.1	10,100	100.8
印刷製本費		3,381,883	0.2	3,612,750	0.2	△ 230,867	93.6
通信運搬費		17,492,029	0.9	15,374,615	0.8	2,117,414	113.8
広告費		50,000	0.0	70,000	0.0	△ 20,000	71.4
委託料		275,653,435	14.5	202,327,577	11.0	73,325,858	136.2
手数料		5,100,761	0.3	5,111,023	0.3	△ 10,262	99.8
使用料及び賃借料		3,041,759	0.2	2,980,064	0.2	61,695	102.1
修繕費		73,122,566	3.8	70,790,671	3.9	2,331,895	103.3
路面復旧費		6,512,800	0.3	5,571,000	0.3	941,800	116.9
工事請負費		14,789,000	0.8	28,245,000	1.5	△ 13,456,000	52.4
補償費		0	0.0	0	0.0	0	－
研修費		804,372	0.0	446,574	0.0	357,798	180.1
食糧費		792	0.0	0	0.0	792	皆増
公課費		118,200	0.0	137,300	0.0	△ 19,100	86.1
動力費		70,624,278	3.7	60,925,309	3.3	9,698,969	115.9
薬品費		1,267,500	0.1	1,159,701	0.1	107,799	109.3
材料費		3,998,711	0.2	7,612,225	0.4	△ 3,613,514	52.5
負担金		1,363,028	0.1	4,088,901	0.2	△ 2,725,873	33.3
保険料		2,307,099	0.1	2,401,444	0.1	△ 94,345	96.1
受水費		677,685,016	35.6	677,438,604	36.9	246,412	100.0
有形固定資産減価償却費		547,431,016	28.8	539,713,342	29.4	7,717,674	101.4
無形固定資産減価償却費		758,300	0.0	11,914,300	0.6	△ 11,156,000	6.4
固定資産除却費		10,756,149	0.6	10,435,130	0.6	321,019	103.1
材料売却原価		1,012,400	0.1	666,726	0.0	345,674	151.8
その他営業費用雑支出		690,249	0.0	2,830,436	0.2	△ 2,140,187	24.4
企業債利息		36,780,219	1.9	39,626,684	2.2	△ 2,846,465	92.8
リース利息		0	0.0	14,631	0.0	△ 14,631	皆減
消費税調整額		841,733	0.0	517,740	0.0	323,993	162.6
賞与引当金繰入額		9,782,000	0.5	7,984,000	0.4	1,798,000	122.5
貸倒引当金繰入額		1,669,000	0.1	1,627,000	0.1	42,000	102.6
その他特別損失		824,926	0.0	695,841	0.0	129,085	118.6
合 計		1,904,758,960	100.0	1,837,875,765	100.0	66,883,195	103.6

水道別表 4

資本の収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	406,501,739	100.0	371,312,379	100.0	35,189,360	109.5
企業債	263,500,000	64.8	241,100,000	64.9	22,400,000	109.3
出資金	95,854,739	23.6	89,081,779	24.0	6,772,960	107.6
加入金	37,656,000	9.3	31,080,000	8.4	6,576,000	121.2
補助金	9,391,000	2.3	9,100,000	2.4	291,000	103.2
他会計負担金	100,000	0.0	950,600	0.3	△ 850,600	10.5

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	1,298,647,496	100.0	997,386,262	100.0	301,261,234	130.2
建設改良費	1,049,785,387	80.8	752,374,400	75.4	297,410,987	139.5
企業債償還金	248,862,109	19.2	245,011,862	24.6	3,850,247	101.6

水道別表 5

固定資産明細書

(単位：円)

(1)有形固定資産

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	275,865,442	275,865,442	0	0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	210,266,365	0	9,246,346	483,723,591	201,020,019
構 築 物	25,630,633,551	11,709,001,457	1,085,580,946	519,941,986	26,682,017,479	12,272,924,023
機械及び 装置	884,091,757	166,953,436	34,197,018	32,480,624	882,604,675	162,384,954
車両及び 運搬具	42,551,153	6,638,212	16,592,430	12,121,157	42,551,153	4,785,054
工具器具 及び備品	39,969,317	6,784,965	18,079,512	9,039,757	43,366,798	9,814,677
その他有形 固定資産	21,670,000	6,278,200	0	3,900,600	21,670,000	2,377,600
合 計	27,378,504,811	12,381,788,077	1,105,570,857	547,431,016	28,431,799,138	12,929,171,769
			52,276,530	41,520,381		

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 減価償却未済高
		資産減少額		
施設利用権	4,555,139	0	758,300	3,796,839
合 計	4,555,139	0	758,300	3,796,839
		0		

下水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益		1,781,159,161	44.5	1,512,111,253	56.2	269,047,908
下水道使用料		1,780,660,261	44.5	1,511,759,753	56.2	268,900,508
受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0
その他営業収益		498,900	0.0	351,500	0.0	147,400
営業外収益		2,220,232,666	55.5	1,177,634,586	43.8	1,042,598,080
受取利息及び配当金		567,695	0.0	395,711	0.0	171,984
他会計負担金		906,863,000	22.7	358,914,000	13.3	547,949,000
県補助金		15,558,000	0.4	102,000	0.0	15,456,000
長期前受金戻入		1,295,502,401	32.4	816,534,659	30.4	478,967,742
雑収益		1,741,570	0.0	1,688,216	0.1	53,354
特別利益		0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0
合 計		4,001,391,827	100.0	2,689,745,839	100.0	1,311,645,988

計 算 書

(単位：円・％)

費用の部						
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用		3,612,349,579	91.8	2,359,436,004	89.2	1,252,913,575
かんきょひ 管渠費		255,935,323	6.5	134,843,528	5.1	121,091,795
処理場費		387,619,398	9.8	0	0.0	387,619,398
業務及び総係費		219,970,699	5.6	145,260,849	5.5	74,709,850
流域下水道維持 管理負担金		514,197,166	13.1	494,573,486	18.7	19,623,680
減価償却費		2,218,769,454	56.4	1,580,765,145	59.8	638,004,309
資産減耗費		14,677,117	0.4	1,541	0.0	14,675,576
その他営業費用		1,180,422	0.0	3,991,455	0.1	△ 2,811,033
営業外費用		311,193,178	7.9	285,194,985	10.8	25,998,193
支払利息及び 企業債取扱諸費		280,385,233	7.1	282,640,353	10.7	△ 2,255,120
雑支出		30,807,945	0.8	2,554,632	0.1	28,253,313
特別損失		11,348,731	0.3	0	0.0	11,348,731
その他特別損失		11,348,731	0.3	0	0.0	11,348,731
合 計		3,934,891,488	100.0	2,644,630,989	100.0	1,290,260,499
当年度純利益		66,500,339	-	45,114,850	-	21,385,489

資産の部						
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産		53,791,341,716	97.6	44,345,946,030	97.9	9,445,395,686 121.3
有形固定資産		49,078,483,003	89.1	39,558,096,222	87.3	9,520,386,781 124.1
土地		383,427,765	0.7	168,816	0.0	383,258,949 著増
建物		696,023,772	1.3	0	0.0	696,023,772 皆増
構築物		47,420,651,554	86.0	39,136,845,767	86.4	8,283,805,787 121.2
機械及び装置		553,170,322	1.0	407,953,241	0.9	145,217,081 135.6
車両及び運搬具		1,869,743	0.0	1,468,827	0.0	400,916 127.3
工具器具 及び備品		2,505,847	0.0	1,549,571	0.0	956,276 161.7
建設仮勘定		20,834,000	0.1	10,110,000	0.0	10,724,000 206.1
無形固定資産		4,271,007,966	7.7	4,346,566,756	9.6	△ 75,558,790 98.3
施設利用権		4,271,007,966	7.7	4,346,566,756	9.6	△ 75,558,790 98.3
投資その他資産		441,850,747	0.8	441,283,052	1.0	567,695 100.1
基金		441,850,747	0.8	441,283,052	1.0	567,695 100.1
流動資産		1,341,034,530	2.4	970,833,323	2.1	370,201,207 138.1
現金預金		895,362,605	1.6	702,632,012	1.5	192,730,593 127.4
未収金		453,914,547	0.8	274,772,925	0.6	179,141,622 165.2
貸倒引当金		△ 8,242,622	0.0	△ 6,571,614	0.0	△ 1,671,008 125.4
資 産 合 計		55,132,376,246	100.0	45,316,779,353	100.0	9,815,596,893 121.7

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	18,659,593,869	33.8	17,883,555,942	39.5	776,037,927	104.3
企業債	18,624,058,399	33.8	17,854,997,107	39.4	769,061,292	104.3
引当金	35,535,470	0.0	28,558,835	0.1	6,976,635	124.4
流動負債	2,851,514,087	5.2	2,510,620,902	5.5	340,893,185	113.6
企業債	2,305,801,618	4.2	2,000,415,859	4.4	305,385,759	115.3
未払金	532,814,589	1.0	502,986,113	1.1	29,828,476	105.9
賞与引当金	12,864,000	0.0	7,180,000	0.0	5,684,000	179.2
その他流動負債	33,880	0.0	38,930	0.0	△ 5,050	87.0
繰延収益	29,156,410,666	52.9	22,354,744,705	49.3	6,801,665,961	130.4
長期前受金	35,722,102,797	64.8	27,636,140,893	61.0	8,085,961,904	129.3
収益化累計額	△ 6,565,692,131	△ 11.9	△ 5,281,396,188	△ 11.7	△ 1,284,295,943	124.3
負債合計	50,667,518,622	91.9	42,748,921,549	94.3	7,918,597,073	118.5
資本金	4,150,193,551	7.5	2,505,889,125	5.5	1,644,304,426	165.6
自己資本金	4,150,193,551	7.5	2,505,889,125	5.5	1,644,304,426	165.6
剰余金	314,664,073	0.6	61,968,679	0.2	252,695,394	507.8
資本剰余金	203,048,884	0.4	130,833	0.0	202,918,051	著増
利益剰余金	111,615,189	0.2	61,837,846	0.2	49,777,343	180.5
資本合計	4,464,857,624	8.1	2,567,857,804	5.7	1,896,999,820	173.9
負債・資本合計	55,132,376,246	100.0	45,316,779,353	100.0	9,815,596,893	121.7

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
給料		66,036,851	1.7	44,479,920	1.7	21,556,931	148.5
手当		39,301,673	1.0	23,496,645	0.9	15,805,028	167.3
報酬		15,000	0.0	48,000	0.0	△ 33,000	31.3
法定福利費		19,922,631	0.5	14,960,836	0.6	4,961,795	133.2
旅費		102,403	0.0	135,332	0.0	△ 32,929	75.7
退職給付費用		8,220,000	0.2	7,000,000	0.3	1,220,000	117.4
報償費		422,900	0.0	392,710	0.0	30,190	107.7
被服費		103,378	0.0	105,769	0.0	△ 2,391	97.7
備消耗品費		2,334,450	0.1	1,712,027	0.1	622,423	136.4
燃料費		435,347	0.0	306,818	0.0	128,529	141.9
光熱水費		3,155,826	0.1	610,675	0.0	2,545,151	516.8
印刷製本費		527,500	0.0	634,655	0.0	△ 107,155	83.1
通信運搬費		11,441,839	0.3	6,615,921	0.2	4,825,918	172.9
委託料		374,597,384	9.5	59,172,345	2.2	315,425,039	633.1
手数料		790,712	0.0	93,342	0.0	697,370	847.1
使用料		2,130,832	0.1	1,508,935	0.1	621,897	141.2
賃借料		24,000	0.0	39,600	0.0	△ 15,600	60.6
修繕費		107,219,931	2.7	35,887,630	1.4	71,332,301	298.8
動力費		83,733,310	2.1	14,406,875	0.5	69,326,435	581.2
材料費		4,099,557	0.1	1,424,270	0.1	2,675,287	287.8
薬品費		3,017,800	0.1	0	0.0	3,017,800	皆増
公課費		83,400	0.0	13,700	0.0	69,700	608.8
研修費		597,693	0.0	306,821	0.0	290,872	194.8
負担金		95,027,414	2.4	55,624,323	2.1	39,403,091	170.8
補助交付金		838,200	0.0	0	0.0	838,200	皆増
保険料		1,095,389	0.0	611,635	0.0	483,754	179.1
工事請負費		24,769,000	0.6	3,004,593	0.1	21,764,407	824.4
有形固定資産減価償却費		2,012,794,121	51.2	1,376,189,172	52.0	636,604,949	146.3
無形固定資産減価償却費		205,975,333	5.2	204,575,973	7.7	1,399,360	100.7
固定資産除却費		14,677,117	0.4	1,541	0.0	14,675,576	著増
流域下水道維持管理負担金		514,197,166	13.1	494,573,486	18.7	19,623,680	104.0
その他営業費用雑支出		1,180,422	0.0	3,991,455	0.2	△ 2,811,033	29.6
企業債利息		280,385,233	7.1	282,640,353	10.7	△ 2,255,120	99.2
その他営業外費用雑支出		30,807,945	0.8	2,554,632	0.1	28,253,313	著増
賞与引当金繰入額		11,425,000	0.3	5,757,000	0.2	5,668,000	198.5
貸倒引当金繰入額		2,056,000	0.1	1,754,000	0.1	302,000	117.2
その他特別損失		11,348,731	0.3	0	0.0	11,348,731	皆増
合 計		3,934,891,488	100.0	2,644,630,989	100.0	1,290,260,499	148.8

下水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,949,203,230	100.0	1,648,594,020	100.0	300,609,210	118.2
企業債	899,500,000	46.1	838,100,000	50.8	61,400,000	107.3
出資金	938,164,000	48.1	709,328,000	43.0	228,836,000	132.3
工事負担金	9,341,230	0.6	8,873,020	0.6	468,210	105.3
国庫補助金	98,000,000	5.0	89,003,000	5.4	8,997,000	110.1
県補助金	4,198,000	0.2	3,290,000	0.2	908,000	127.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,840,964,597	100.0	2,401,883,070	100.0	439,081,527	118.3
建設改良費	389,671,910	13.7	351,666,918	14.7	38,004,992	110.8
固定資産購入費	2,274,971	0.1	735,280	0.0	1,539,691	309.4
企業債償還金	2,448,450,021	86.2	2,049,085,161	85.3	399,364,860	119.5
基金繰入支出	567,695	0.0	395,711	0.0	171,984	143.5

下水道別表 5

固定資産明細書

(単位：円)

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	383,427,765	383,427,765	0	0	383,427,765	383,427,765
建 物	732,373,605	732,373,605	0	36,349,833	732,373,605	696,023,772
構 築 物	57,530,138,181	48,756,326,468	441,885,362	1,777,560,276	57,972,023,543	47,420,651,554
機械及び 装置	1,181,618,505	759,805,634	6,008,038	197,967,733	1,172,950,926	553,170,322
車両及び 運搬具	3,772,216	1,468,827	1,024,971	622,555	4,767,187	1,869,743
工具器具 及び備品	2,561,040	1,549,571	1,250,000	293,724	3,811,040	2,505,847
建設仮勘定	10,110,000	10,110,000	10,724,000	0	20,834,000	20,834,000
合 計	59,844,001,312	49,912,688,265	460,892,371	2,012,794,121	60,290,188,066	49,078,483,003

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,346,566,756	130,416,543	205,975,333	4,271,007,966
合 計	4,346,566,756	130,416,543	205,975,333	4,271,007,966

病院別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業外収益	137,499,070	100.0	148,368,191	100.0	△ 10,869,121	92.7
受取利息配当金	42,731	0.0	1,061	0.0	41,670	著増
補助金	111,773,000	81.3	118,356,000	79.8	△ 6,583,000	94.4
負担金交付金	3,797,000	2.8	8,819,000	5.9	△ 5,022,000	43.1
長期前受金戻入	21,010,312	15.3	21,010,312	14.2	0	100.0
その他医業外収益	876,027	0.6	181,818	0.1	694,209	481.8
合 計	137,499,070	100.0	148,368,191	100.0	△ 10,869,121	92.7

計 算 書

△印減（単位：円・％）

費用の部						
科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	113,343,831	89.4	113,651,345	81.2	△ 307,514	99.7
経費	3,719,452	2.9	3,454,630	2.5	264,822	107.7
減価償却費	100,735,970	79.5	103,581,540	74.0	△ 2,845,570	97.3
資産減耗費	8,888,409	7.0	6,615,175	4.7	2,273,234	134.4
医業外費用	13,432,761	10.6	26,285,370	18.8	△ 12,852,609	51.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,972,735	4.7	12,641,268	9.0	△ 6,668,533	47.2
繰延勘定償却	7,298,460	5.8	13,493,260	9.7	△ 6,194,800	54.1
雑支出	161,566	0.1	150,842	0.1	10,724	107.1
合 計	126,776,592	100.0	139,936,715	100.0	△ 13,160,123	90.6
当年度純利益	10,722,478	-	8,431,476	-	2,291,002	127.2

病院別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産		2, 519, 458, 526	96. 2	2, 636, 381, 365	97. 3	△ 116, 922, 839
有形固定資産		2, 498, 267, 906	95. 4	2, 607, 892, 285	96. 2	△ 109, 624, 379
土地		401, 223, 182	15. 3	401, 223, 182	14. 8	0
建物		1, 478, 943, 309	56. 5	1, 533, 522, 626	56. 6	△ 54, 579, 317
構築物		584, 445, 322	22. 3	629, 684, 225	23. 2	△ 45, 238, 903
器械備品		33, 656, 093	1. 3	43, 462, 252	1. 6	△ 9, 806, 159
建設仮勘定		0	0. 0	0	0. 0	0
無形固定資産		3, 294, 900	0. 1	3, 294, 900	0. 1	0
施設利用権		3, 294, 900	0. 1	3, 294, 900	0. 1	0
投資その他の資産		17, 895, 720	0. 7	25, 194, 180	1. 0	△ 7, 298, 460
長期前払消費税		17, 895, 720	0. 7	25, 194, 180	1. 0	△ 7, 298, 460
流動資産		98, 420, 181	3. 8	74, 951, 562	2. 7	23, 468, 619
現預金		97, 146, 381	3. 8	73, 464, 762	2. 7	23, 681, 619
未収金		3, 035, 650	0. 1	3, 035, 650	0. 1	0
未収金貸倒引当金		△ 1, 761, 850	△ 0. 1	△ 1, 548, 850	△ 0. 1	△ 213, 000
資 産 合 計		2, 617, 878, 707	100. 0	2, 711, 332, 927	100. 0	△ 93, 454, 220

対 照 表

(単位：円・％)

負債及び資本の部							
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債		432, 351, 335	16. 5	529, 037, 335	19. 5	△ 96, 686, 000	81. 7
企業債		427, 492, 000	16. 3	524, 178, 000	19. 3	△ 96, 686, 000	81. 6
引当金		4, 859, 335	0. 2	4, 859, 335	0. 2	0	100. 0
流動負債		97, 192, 880	3. 7	213, 103, 266	7. 9	△ 115, 910, 386	45. 6
企業債		96, 686, 000	3. 7	212, 596, 386	7. 9	△ 115, 910, 386	45. 5
未払金		506, 880	0. 0	506, 880	0. 0	0	100. 0
繰延収益		495, 280, 585	18. 9	516, 290, 897	19. 0	△ 21, 010, 312	95. 9
長期前受金		736, 319, 519	28. 1	752, 119, 765	27. 7	△ 15, 800, 246	97. 9
長期前受金 収益化累計額		△ 241, 038, 934	△ 9. 2	△ 235, 828, 868	△ 8. 7	△ 5, 210, 066	102. 2
負債合計		1, 024, 824, 800	39. 1	1, 258, 431, 498	46. 4	△ 233, 606, 698	81. 4
資本金		1, 610, 664, 092	61. 6	1, 481, 234, 092	54. 6	129, 430, 000	108. 7
資本金		1, 610, 664, 092	61. 6	1, 481, 234, 092	54. 6	129, 430, 000	108. 7
剰余金		△ 17, 610, 185	△ 0. 7	△ 28, 332, 663	△ 1. 0	10, 722, 478	62. 2
資本剰余金		110, 655, 900	4. 2	110, 655, 900	4. 1	0	100. 0
利益剰余金		△ 128, 266, 085	△ 4. 9	△ 138, 988, 563	△ 5. 1	10, 722, 478	92. 3
資本合計		1, 593, 053, 907	60. 9	1, 452, 901, 429	53. 6	140, 152, 478	109. 6
負債・資本合計		2, 617, 878, 707	100. 0	2, 711, 332, 927	100. 0	△ 93, 454, 220	96. 6

病院別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 耗 品 費	0	0.0	181,818	0.1	△ 181,818	皆減
印 刷 製 本 費	118,000	0.1	42,000	0.0	76,000	281.0
保 險 料	1,890,788	1.5	1,551,394	1.1	339,394	121.9
委 託 料	921,600	0.7	921,600	0.7	0	100.0
諸 会 費	531,964	0.4	533,818	0.4	△ 1,854	99.7
手 数 料	9,100	0.0	11,000	0.0	△ 1,900	82.7
広 告 料	35,000	0.0	0	0.0	35,000	皆増
貸倒引当金繰入額	213,000	0.2	213,000	0.2	0	100.0
建 物 減 価 償 却 費	54,579,317	43.1	54,850,637	39.2	△ 271,320	99.5
構 築 物 減 価 償 却 費	45,238,903	35.7	45,238,903	32.3	0	100.0
器械備品減価償却費	917,750	0.7	3,492,000	2.5	△ 2,574,250	26.3
固 定 資 産 除 却 費	8,888,409	7.0	6,615,175	4.7	2,273,234	134.4
企 業 債 利 息	5,972,735	4.7	12,641,268	9.0	△ 6,668,533	47.2
長期前払消費税償却	7,298,460	5.8	13,493,260	9.7	△ 6,194,800	54.1
雑 支 出	161,566	0.1	150,842	0.1	10,724	107.1
合 計	126,776,592	100.0	139,936,715	100.0	△ 13,160,123	90.6

病院別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	129,430,000	100.0	139,438,000	100.0	△ 10,008,000	92.8
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
出資金	129,430,000	100.0	139,438,000	100.0	△ 10,008,000	92.8

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	212,596,386	100.0	229,777,267	100.0	△ 17,180,881	92.5
建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	212,596,386	100.0	229,777,267	100.0	△ 17,180,881	92.5

病院別表 5

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	401,223,182	401,223,182	0	0	401,223,182	401,223,182
建 物	2,616,235,111	1,533,522,626	0	54,579,317	2,616,235,111	1,478,943,309
構 築 物	1,321,209,054	629,684,225	0	45,238,903	1,321,209,054	584,445,322
器械備品	398,231,429	43,462,252	0	917,750	284,334,725	33,656,093
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
合 計	4,736,898,776	2,607,892,285	0	100,735,970	4,623,002,072	2,498,267,906

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0	0	3,294,900

(3) 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
長期前払消費税	25,194,180	0	7,298,460	17,895,720
合 計	25,194,180	0	7,298,460	17,895,720

